

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	194億6414万円
うち令和7年度 交付決定額	86億5826万円（44%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	108億0589万円（56%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得の子育て世帯生活応援特別給付金 事業費：29億367万円

物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、本県独自に対象児童1人当たり5万円の生活応援特別給付金を支給。

◆LPガス料金負担軽減支援事業 事業費：6億9,242万円

県内一般消費者等のLPガス料金に対し、LPガス販売事業者を通じて800円（1回）の値引きを行う。

事業者支援

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：16億4,252万円

物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱水費等に係る支援金を給付することで、健全な経営維持を図る。
（対象施設：病院、有床診療所、無床診療所、無床診療所（歯科）等）

◆介護事業所等生産性向上推進事業 事業費：8億8,238万円

介護職員等の賃上げや職場環境の改善を図るため、介護事業所等に対し、見守り機器等の導入に要する費用を補助。
（見守り機器等：補助上限30万円／機器、介護ソフト導入：補助上限250万円／事業所等）

◆特別高圧受電施設等電気料金支援事業 事業費：1億8,223万円

国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧受電施設等に対し、電気料金の一部を支援することにより、物価高に伴う中小企業等の負担軽減を図る。
（支援単価：2026年1月～2月分：2.3円／kWh、2026年3月分：0.8円／kWh）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県水戸市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	22億9756万円
うち令和7年度 交付決定額	13億2300万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9億7456万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民税非課税世帯等くらしサポート給付金事業 事業費：4億6100万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯の暮らしを支援するため、住民税所得割非課税世帯に対し、1人当たり8千円を給付する。

◆物価高騰対応プレミアム商品券発行事業 事業費：4億9000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の暮らしを支援し、市内経済の活性化を図るため、食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口1万5千円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率50%。）を8万セット発行する。

◆水道料金減免事業 事業費：3億7000万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除する。

事業者支援

◆酒蔵支援事業 事業費：200万円

原料米価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている市内の清酒製造事業者に対し、緊急支援を行う（補助上限：100万円、補助率：原料米価格高騰分の1/2）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県日立市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	14億8077万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5616万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億2461万円 (49%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援物価高騰対策事業（市内限定商品券配付事業）：7億924万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける市民に対し、1人あたり5,000円分の商品券（市内の登録店舗限定、利用期限：8月31日まで）を配付する。65歳以上の単身者には1人あたり10,000円分の商品券を配付する。

事業者支援

◆飲食店物価高騰対策事業（物価高騰対策飲食店応援金給付事業）：4,692万円

物価高騰の影響を受ける市内の中小飲食店事業者等に対し、1店舗当たり10万円の応援給付金を支給する。
対象：令和8年4月1日時点で市内の営業している店舗（主に店内での食事の提供を目的とした店舗）を営する市内の中小事業者等

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県土浦市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億4165万円
うち令和7年度 交付決定額	11億4165万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援事業 事業費：8億3,415万4千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、食料品の購入にも使用可能な電子クーポンまたはギフトカードを選択制で給付し、市民の生活を支援する。

※市民1人あたり5,000円分の電子クーポンまたはギフトカードを給付する。

◆水道料金の家事用基本料金減免事業 事業費：1億7,788万円

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、水道料金の家事用基本料金を減免することで、経済的負担の軽減を図る。

※水道料金の家事用基本料金について、令和8年4月から9月までの6カ月間減免する。

◆市立小・中・義務教育学校給食無償化事業 事業費：4億9,524万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、市立小・中・義務教育学校の給食費の保護者負担分については無償化を実施しており、その財源に交付金を活用する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県古河市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億5010万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2000万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億3010万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰支援事業 事業費：7億9331.7万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のための商品券「はなもも商品券」（使用期限：令和8年9月まで）を市民1人あたり5千円分発行。

名称：はなもも商品券（市内の店舗等で使用できる商品券）

内容：市民1人当たり5,000円分

対象：令和8年2月1日（日）に住民登録のある古河市民

使用期限：令和8年9月30日（水）

発送：令和8年3月下旬から世帯ごとに発送

◆水道基本料金の免除 事業費：1億4100万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月使用分から3月使用分の3か月分の水道料金のうち、基本料金部分について、料金（口径に応じて月額550円～21,050円）を免除。

内容：水道基本料金3か月分の免除（令和8年1月使用分から3月使用分（令和8年2月請求分から4月請求分））

免除件数：約65,000件

免除総額：約1億4,100万円（1か月当たり4,700万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県石岡市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億6428万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2610万円 (16%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億3818万円 (84%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆石岡市物価高騰対策応援給付金給付事業 事業費：4億4809.8万円（うち令和7年度分1億2610万円） ※食料品特別加算を活用

長引く物価高に影響を受けている市民を支援するため、全市民に対し5,000円の現金給付を実施する。なお、物価高騰による影響を特に強く受ける75歳以上の市民については、1人あたり4,000円を加算して9,000円の給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県結城市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億0480万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4700万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5780万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域活性化・生活応援金券配付事業 事業費：2億9,260万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための金券（使用期限：令和8年8月まで）を、令和8年1月1日時点で本市の住民基本台帳に登録のある者を対象として、1人あたり5千円分発行。

◆水道基本料金負担軽減事業 事業費：1億4,543万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年5月～8月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免。

◆学校給食費支援事業 [R7実施分] 事業費：4,131万円 ※食料品特別加算を活用

市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、令和8年1月～3月の3か月分の学校給食費の無償化を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県下妻市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億3079万円
うち令和7年度 交付決定額	352万円 (1%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億2728万円 (99%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆重度心身障害児子育て支援事業 事業費：121万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている重度心身障害児の保護者を支援するため、重度心身障害児1人当たり10,000円を支援する。

対象者：下妻市重度心身障害児福祉手当の支給対象者
実施時期：令和8年2月～3月

事業者支援

◆公共交通事業者緊急支援補助金 事業費：230万円

燃料費や物価高騰の影響を受ける公共交通事業者を緊急的に支援するため、市内の鉄道事業者、路線バス事業者、一般タクシー事業者に対し、補助金を支給する。

支援額：鉄道事業者 1,000,000円、路線バス事業者 500,000円、一般タクシー事業者 200,000円
実施時期：令和8年2月～3月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県常総市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億6463万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4000万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2463万円 (22%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆常総市物価高騰対応生活応援事業 事業費：4億4千万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に影響を受けている市民に対し、緊急的な支援が必要であることを踏まえ、生活支援及び消費喚起を目的として、全市民に対し1人あたり7千円分のデジタルギフトまたは現金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県常陸太田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億0479万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2293万円 (53%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億8186万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【物価高騰対策】プレミアム付商品券事業 事業費：3億2292万円 ※食料品特別加算を活用

__依然、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受け続ける市民に対し、より高いプレミアム率の商品券事業を実施することで、これまで以上の負担軽減及び市内全域での消費喚起を行うとともに、市内事業所の売上機会の増加及び売上向上を図り、これらの相乗効果により地域の活性化を図る。
プレミアム率 150% 1口/2,000円 1人あたり最大4口まで購入可能

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県高萩市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億1130万円
うち令和7年度 交付決定額	400万円（1%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億0730万円（99%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはぎ生活応援事業＜第2弾＞（R7実施計画分） 事業費：400万円 ※食料品特別加算を活用

価格上昇が著しい食料品の購入に対し、全市民にギフト券（1万円分）を配布することで経済的負担軽減を図る。

なお本事業実施にあたってはR7実施計画記載分とR8実施計画記載分を合算して実施。R8.3.31時点の住民を対象とするためR7実施計画分においては発送事務委託費400万円のみ計上とし、R8実施計画においてギフト券購入費及び郵便料等の事務経費を計上する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県北茨城市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億0509万円
うち令和7年度 交付決定額	4億0509万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆北茨城市物価高騰対策現金給付事業 事業費：2億3,814万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民の生活費負担の軽減を図るため、市民一人当たり5,000円の現金を給付

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1億9,451万円

市内の水道契約者(住民・事業者)に対して、令和8年4月～11月の8か月分の水道料金のうち基本料金部分について、4月～7月分については全額、8月～11月分については1/2を減免

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県笠間市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億8113万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8113万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策支援事業 事業費：4億6,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のためのプレミアム商品券（1冊1万3千円の商品券を1万円で購入。プレミアム率30%）を3万冊発行。市民1世帯あたり5冊まで購入可能。さらに75歳以上の市民全員に当該プレミアム商品券を1冊給付。また、物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯のうち、0から2歳児および3から5歳の未就学児を養育する保護者等並びに障がいのある高校3年生までの児童の保護者等に対して、児童1人あたり1万円を現金給付。加えて、若年労働者である19から34歳の市民に対して1人あたり1万円を電子マネーにて給付。

◆子育て世帯給食等支援事業 事業費：2億1,500万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯等に対して、保育所、認定こども園、幼稚園、小中学校において徴収する給食費3か月分相当額を現金給付（おおよそ1万5千円から2万円）。また、市内高校等へ通学する学生約950人に昼食を5回提供。

◆生活者支援事業 事業費：6,571万円

市民への支援として、市内を運行する「デマンドタクシーかさま」の利用料（1乗車400円）を令和8年2月2日から4月30日まで約3ヶ月間無料。そのほか、地域防犯ボランティア26団体へ1団体あたり3万円を現金給付、消防団員約520人へ1人あたり1万円を電子マネー等にて給付、リフォーム工事を実施する者に上限40万円を補助金として交付などを実施。

事業者支援

◆物価高騰対応支援事業（福祉施設） 事業費：5,000万円

市内に所在する障害福祉施設および高齢福祉施設に対し、サービスの種類、施設区分や利用定員等規模に応じて、物価高騰対策支援金として光熱水費や食材料費に対する補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援。

◆物価高騰対応事業継続支援事業 事業費：1,521万円

市内事業者等（酒造事業者、木材製材業者、指定管理受託事業者など）に対し、事業内容に応じて、物価高騰対策支援金として酒米購入費や電気料金高騰分等に対する補助金を交付することにより、原材料費や光熱水費高騰などの負担軽減や安定的な事業継続を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県取手市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億8335万円
うち令和7年度 交付決定額	9億8335万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対策商品券配布事業** 事業費：8億4,736万円 ※食料品特別加算を活用
食料品をはじめとした物価高騰に対する市民生活支援及び地域経済活性化のため、「物価高騰対策商品券」（市民1人あたり7千円分）を配布する。
- ◆**給食費の負担軽減事業** 事業費：2億4,604万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、食材費高騰の相当額を措置することで、保育所等・市立小中学校における給食費の保護者負担増大を防ぐ。
- ◆**省エネ家電買換え補助事業** 事業費：5,196万円
燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金（上限5万円）を交付する。
- ◆**防犯カメラ設置補助金事業** 事業費：500万円
物価高騰に対する消費下支えとして、自治会等が設置する防犯カメラの導入費用に対する補助金（上限20万円、補助率：補助対象経費の1/2以内）を交付することで、自治会等による自主的な防犯活動を支援し、地域防犯力向上と安心して暮らせるまちづくりを推進する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県牛久市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億2982万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4906万円（75%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億8076万円（25%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応「牛久市生活応援商品券」事業 事業費：5億327万円 ※食料品特別加算を活用

市民生活の食料品を含む支援及び市内経済の活性化の両立を目指すため、「生活応援商品券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり5千円分を発行し、配布する。

◆省エネ家電買替促進事業（物価高騰対策事業） 事業費：6,060万円

エネルギー価格の高騰により影響を受ける家計の負担軽減と省エネ化により温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買替費用の一部（上限5万円）を助成する。

◆学校給食費負担軽減支援事業 事業費：5,112万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に直面している中、義務教育学校前期課程を含む公立学校に通う児童の保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。

事業者支援

◆令和7年度牛久市物価高騰対策補助金（障害者福祉施設等分） 事業費：2,280万円

市内の障害福祉サービス事業所に補助金を交付することにより、物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備する。（入所系 [施設入所]：50万円、訪問系：10万円、居宅系：5万円 等を補助。）

◆令和7年度牛久市物価高騰対策補助金（介護施設等分） 事業費：1,880万円

市内の介護事業所に補助金を交付することにより、物価高騰に伴う負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図り、もって利用者が安心して利用することができる環境を整備する。（特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（21床以上） 等：50万円、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護（20床以下）等：20万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県つくば市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	15億6787万円
うち令和7年度 交付決定額	15億6787万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援給付金事業 事業費：12億6,168万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の生活を支援するため、市民（児童手当支給対象児童を除く）に対し、1人当たり5千円を支給。

事業者支援

◆障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：4,460万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付。

◆介護保険サービス事業所物価高騰対策支援事業 事業費：4,884万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス事業所に対して、支援金を交付。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：4,896万円

市内に開設し厚生労働大臣が指定する保険医療機関（有床医療機関、無床診療所、歯科診療所）及び保険薬局に対して、エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を軽減するため、支援金を交付。

◆保育施設等物価高騰対策支援事業 事業費：4,003万7千円

光熱費高騰の影響を大きく受けている保育施設等に対し、交付金を交付。

◆農業者物価高騰対策支援事業（肥料） 事業費：8,363万4千円

物価高騰の影響を受けて生産コストが膨らんでいる農業者に対して、肥料等生産費の高騰分を支援するため、支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県ひたちなか市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	11億9804万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7200万円 (56%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億2604万円 (44%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付地域商品券発行事業 事業費：6億295万円 ※食料品特別加算を活用

生活者の家計負担の軽減及び市内店舗の利用促進を通じて市内経済の活性化を図るため、ひたちなか商工会議所が実施するプレミアム付地域商品券の発行事業を支援する。

（プレミアム率：40%、発行数：1,000円券×14枚を140,000セット）

事業者支援

◆医療機関物価高騰対策支援事業 事業費：4,739万円

物価高騰の影響を受けている市内の有床医療機関に対し支援する。（対象医療機関：13施設）

（20床未満：1床あたり3万円、20～49床：1床あたり5万円、50～99床：1床あたり8万円、100床以上：1床あたり10万円）

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：2,774万円

農業経営に大きな影響を受けている農業者に対し支援する。（認定農業者等：133人、令和7年分の税申告した経費のうち肥料費又は飼料費及び農薬衛生費・諸材料費の合計の5%以内（上限50万円））

◆地域公共交通利用喚起事業 事業費：2,440万円

利用促進を目的に1日フリー券の割引販売や利用する方への負担軽減のための回数券の割引販売を実施する運行事業者に対し支援する。（「1日フリー券」への補助：2,240万円、「コミュニティバス回数券」への補助：200万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県鹿嶋市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3879万円
うち令和7年度 交付決定額	8536万円 (16%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億5343万円 (84%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰に伴う新1年生入学祝品ランドセル贈呈事業 事業費：962万円
新たに小学校に入学する児童にランドセルを支給することで、子育て世帯を支援する。

事業者支援

- ◆医療機関等物価高騰等対策支援事業 事業費：2,085万円
医療機関（医科・歯科）に対し、エネルギー価格の高騰分に対する支援を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持を図る。（医療機関の種別、規模に応じて1箇所当たり150千円～2,500千円）
- ◆高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1,222万円
物価高騰等による影響を受けている高齢者施設に対して、負担増となっている経費に対する補填を行うことで、安定したサービス提供を実施することができる。（施設等の種別に応じて1箇所当たり30千円～600千円）
- ◆障害者施設等物価高騰等対策支援事業 事業費：766万円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者施設等の事業者に対し、負担の軽減を図るため、支援金を支給する。（施設等の種別に応じて1箇所当たり110千円～600千円）
- ◆公共交通事業者物価高騰対策支援事業 事業費：678万円
市内路線バス及びタクシー事業者へ燃料費等物価高騰分を補助することで、公共交通を担う事業者を支援する。（バス1台当たり300千円、タクシー1台当たり30千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県潮来市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億2800万円
うち令和7年度 交付決定額	7844万円 (24%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	2億4956万円 (76%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者及び中小企業者支援等地域振興事業 事業費：1665万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月末日まで）を1人あたり5千円分発行。

◆水道基本料金減免事業（R7補正） 事業費：4308万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2035円等）を減免。

事業者支援

◆潮来市自治会物価高騰対策支援事業 事業費：1320万円

市内各自治会に対して、集会所の光熱水費、防犯対策に要する費用に対しての支援（上限20万円）をおこない、運営負担の軽減を図る。

◆潮来市酒造業物価高騰対策支援事業 事業費：500万円

原料米価格高騰の影響を受けている市内清酒製造業者に対し、価格高騰分の支援金を交付することで経営の安定化を図る。（補助上限：500万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県常陸大宮市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億0036万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0036万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆【物価高対応】プレミアム付商品券発行事業（R7第2弾） 事業費：8億6,671万円 ※食料品特別加算を活用
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者・販売店への支援を目的に、プレミアム付商品券を発行（発行総数21万冊）する。
 ・プレミアム付商品券 販売価格2,000円→利用可能金額4,000円（プレミアム率100%）

- ◆【物価高対応】生活用品支援事業 事業費：1,305万円
 物価高騰等の影響を受けている生活者の支援を目的に、市内全世帯を対象に、生活用品である可燃用ゴミ袋（1世帯あたり5袋（50枚））を配布する。

- ◆【物価高対応】高齢者支援給付金支給事業 事業費：4,868万円
 物価高騰等の影響を受けている高齢者（75歳以上）の生活支援を目的に、支援給付金（1人あたり5,000円）を支給する。

事業者支援

- ◆【物価高対応】プレミアム付商品券発行事業（R7第2弾：事業者支援） 事業費：1,344万円
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内販売店等への支援を目的に、プレミアム付商品券発行事業と連携のうえ、小規模店舗等に対する支援交付金を給付する。
 ・プレミアム付商品券換金の際に、2%上乗せした額を支援給付金として給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県那珂市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億4767万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9544万円 (36%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億5223万円 (64%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上水道使用者緊急支援事業 事業費：1億8,291万1千円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年1月の2か月分の水道料金全額（基本料金、超過料金、量水器使用料）を免除。

事業者支援

◆農業者緊急応援事業 事業費：1,443万6千円

- ・市内の土地改良区 及び水利組合に対して、電気料金高騰額（対令和3年度上半期比）の2分の1を補助。
- ・本市から有害鳥獣の捕獲活動業務を委託した団体に対して、イノシシを捕獲するためのくくり罠購入費用（1基当たり上限5,000円、1人当たり3基まで）を補助。
- ・イノシシ用の捕獲箱罠9基を購入し、本市から有害鳥獣の捕獲活動業務を委託した団体へ貸与。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県筑西市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億9744万円
うち令和7年度 交付決定額	4億5548万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億4196万円 (54%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：4億5,951万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民への家計支援及び消費喚起による地元商店街や飲食店への支援を行うことで、地域経済の活性化を図る。1千円で5千円分の買い物ができる商品券を、1世帯2セットを上限として令和8年4月から販売を予定。

◆水道料金の減免対策事業（期間延長分） 事業費：7,722万円

市内の水道契約者（市民・事業者等）に対して、令和7年10月～令和8年3月分までの水道料金のうち、基本料金の半分の減免する。

◆高齢者世帯冷房器具助成事業 事業費：650万円

エアコンを買い換えた高齢者に3万円を助成する。また、新規にエアコンを購入した高齢者へ5万円を支給する。

◆省エネ家電製品買換え促進助成金 事業費：800万円

省エネ家電製品の買換えを促進することにより、家庭の消費電力を引き下げ、物価高騰による市民生活の負担を軽減する。買換え費用の2分の1（上限2万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県坂東市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3084万円
うち令和7年度 交付決定額	4950万円 (9%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億8134万円 (91%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道基本料金等減免事業 事業費：4,090万円

市内の水道契約者（個人・事業者）に対し、令和8年3月（令和8年2月使用分）の1か月分の水道料金のうち基本料金及び量水器使用料を減免。

◆生活応援商品券事業 事業費：707万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、市内の店舗等で使用できる商品券を令和8年6月に市民全員に配布。また、加盟店（大型店を除く）が換金する際に5%を上乗せして支払い、市内店舗への支援も予定。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県稲敷市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6314万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4060万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2254万円 (26%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策暮らし応援商品券事業 事業費：3億4060万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年11月まで）を全市民対象に1人あたり1万円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県かすみがうら市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億4144万円
うち令和7年度 交付決定額	2615万円 (6%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億1529万円 (94%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆R7 物価高騰対策事業（かすみエール生活応援商品券事業） 事業費：2,434万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担を軽減するため、1人当たり5千円分の地域商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を配付し、市民及び市内事業者の支援を行う。

◆R7 物価高騰対策事業（上水道基本料金減免事業） 事業費：181万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による市民及び市内事業者の負担軽減を図るため、上水道の基本料金（月額1,650円）を5カ月間（令和8年4月から8月まで）減免（公共施設分を除く）する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県桜川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億9364万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1708万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7656万円 (16%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援チケット事業 事業費：4億6,790万円 ※食料品特別加算を活用

市内の飲食店・商店で使える地域応援チケット（使用期限：令和9年1月11日まで）を市民1人あたり食事券2,000円と食事・買物共通券10,000円を配布し、物価高騰による影響を受ける家計への支援を行うとともに、地域経済の活性化につなげる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県神栖市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億4286万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4286万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆神栖市プレミアム付きクーポン券事業 事業費：1億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、食料品をはじめとした生活用品の購入を支援するため、販売価格1万円にプレミアム分4,000円を付したクーポン券を販売する。販売形態については、デジタルクーポン型を15,000冊、紙クーポン券を15,000冊の計3万冊を発行する。

◆神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金事業 事業費：1億4,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童1人あたり1万円の神栖市子育て世帯食料品購入支援給付金を支給する。対象世帯は、0歳から高校3年生年代の児童（約15,000人）を養育する世帯で、児童一人あたり1万円を給付する。

◆学校給食費保護者負担金免除事業 事業費：2億7,286万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、児童・生徒の給食費（小学生：2,260円、中学生：2,460円）を無償化する。減免の対象は、市内小中学校の生徒で教職員を除く。減免期間については、令和7年4月から令和8年4月分とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 茨城県行方市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億3040万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6500万円 (62%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6540万円 (38%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策支援金給付事業 事業費：1億9225万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける市民に対し、食料費等の購入のため、所得制限や年齢制限を設けず、市民一人あたり5千円の支援金を給付。

◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億8500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受ける生活者に対して、市内の店舗で利用できる1万円分の商品券（使用期限：令和8年10月31日）を5千円で販売し、市民の消費を促進するとともに、地域経済の活性化を図ることで、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県銚田市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億3164万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0392万円 (38%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億2772万円 (62%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応給付金事業 事業費：2億4441万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、令和8年2月1日現在で銚田市の住民基本台帳に登録のある方へ、1人あたり5,000円を給付。

事業者支援

◆高齢者施設支援給付金事業 事業費：534万円

物価高騰の影響を受ける高齢者施設の負担軽減及び事業継続（サービス提供体制の維持）を支援するため、支援金を交付。
 （通所系事業所：2,300円/人、入所系事業所：4,600円/人、居宅介護事業所・訪問系事業所：46,000円/事業所）

◆障害福祉施設支援給付金事業 事業費：149万円

障害福祉サービス事業所に対する物価高騰対応支援として、エネルギー価格等の高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所が安定した運営ができるよう、支援金を交付。
 （入所系障害福祉サービス：4,600円/人、通所系障害福祉サービス：2,300円/人、訪問系障害福祉サービス：28,000円/事業所）

◆保育所等支援給付金事業 事業費：202万円

エネルギー価格等の物価高騰対策として、市内民間保育園等の安定した運営及び保育の提供のため、支援金を交付。
 （2・3号認定：2,300円/人、1号認定：2,300円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県 小美玉市

交付限度額	5億516万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3452万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億7064万円 (54%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策元気再生プレミアム付き商品券発行事業 事業費：1億5453万円 ※食料品特別加算を活用
市内の利用可能店舗で使用できる8千円分の商品券（使用期限：令和8年11月まで）を1冊5千円で48,000冊発行。
- ◆物価高騰対策高齢者支援商品券支給事業 事業費：7383万円 ※食料品特別加算を活用
市内の利用可能店舗で使用できる商品券（使用期限：令和8年11月まで）を75歳以上の高齢者1人あたり8千円分支給。
- ◆防犯対策緊急支援事業 事業費：1013万円
防犯対策となる対象品目の購入費用の1/2以内（補助上限2万円）を補助。

事業者支援

- ◆農業生産資材高騰対策支援事業 事業費：2665万円
認定農業者や認定新規就農者等を対象に、肥料や資材などの購入費用の5%（補助上限10万円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県茨城町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億5649万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0800万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億4849万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援地域商品券配布事業 事業費：2億2902万円 ※食料品特別加算を活用

町内で使用できる地域商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民1人あたり7千円分配布。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている町民を支援するとともに、地域における消費を喚起し、町内事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県大洗町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7127万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7127万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大洗町生活支援商品券配布事業 事業費：112,477,000円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全町民の生活を支援するため、町内の加盟店舗（主に食料品店等）で使用可能な商品券（使用期限：令和8年5月まで）を1人あたり7,000円分発行。

◆水道料金減免事業 事業費：66,322,000円

町内の全世帯及び町内事業者に対し、5か月分（令和7年12月から令和8年4月使用分）の水道料金の基本料金を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県城里町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5513万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4481万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1032万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆【臨時】城里町元気アップ振興券（第9弾）事業 事業費：2億5,280万円 ※食料品特別加算を活用

先の見通せない物価高騰が継続する中、深刻な経済的影響を受けている生活者や事業者を支援するため、振興券（第9弾）事業を実施する。食料品などの価格高騰に伴い家計負担や地域経済が影響を受ける中、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を全町民に配布する。（町民1人あたり14,000円、使用期限 令和8年9月30日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
茨城県東海村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億0588万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0588万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆食料品物価高騰対応支援金給付事業 事業費:2億5047万円 ※食料品特別加算を活用

生活者への食料品価格の物価高騰の影響を緩和するための緊急的対応として、全村民を対象として1人あたり6千円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県大子町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7628万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7628万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大子町物価高騰対策生活支援給付金 事業費：2億7,188万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により生活に影響を受ける生活者に対し、食料費等の購入のための費用を支援するため、物価高騰対策生活支援給付金を給付する。1世帯当たりの1万円の給付に加え、世帯員1人当たり1万4千円を加算して給付。

◆学校給食無償化事業 事業費：440万円 ※食料品特別加算を活用

町内小中学校の給食に係る食材費への支援を行い、給食費を無償化することにより、物価高騰により影響を受けている保護者の負担軽減に務める。令和8年2月、3月の2か月分の給食に係る食材費について充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県美浦村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5535万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3230万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2305万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対策食料品等購入費支援事業 事業費：1億5285万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた全村民の生活を支援するため、緊急的に1人当たり現金10,000円を給付する。現金給付とすることにより、即効かつ柔軟で効果的な物価高対策となる。

事業者支援

◆令和7年度医療機関及び福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：850万円

物価高騰の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び福祉施設等に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県阿見町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億9124万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2506万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6617万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度阿見町物価高騰対応商品券配付事業 事業費：2億8,361万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者へ、商品券を配付することで町民の生活を支援する。町民一人あたり5,000円を配付。取扱店を商工会会員の町内事業者に限定することで、地元事業者の支援を兼ねる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県河内町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4715万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2613万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2102万円 (14%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応かわち生活応援商品券発行事業 事業費：8,741万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響を受けている事業者および消費者の支援を目的として商品券（使用期限：令和8年11月末まで）を1人あたり1万円分発行。
- ◆物価高騰対応水道料金減免事業 事業費：3,931万円
食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者の経済的負担を軽減することを目的として水道料金の基本料金を6か月間免除。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県八千代町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3793万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3793万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八千代町住民生活応援物価高騰対策給付金事業 事業費：2億1620万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける町民生活を迅速に支援するために、令和8年1月1日現在で住民登録のある方に1人あたり1万円の現金を給付。

◆八千代町住民生活応援物価対策地域デジタル通貨配布事業 事業費：1億2319万円

物価高騰の影響を受けた町民及び町内小売り事業所等を支援するために（使用期限：令和8年9月末まで）1人あたり5,000円分のデジタル商品券を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県五霞町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8203万円
うち令和7年度 交付決定額	8203万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費 40,000千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰（食料品含む）による影響を受けた全町民に対して支援金を交付することで負担軽減を図る。
ひとり5,000円を支給。

◆物価高騰対策上水道料金支援事業 事業費：21,500千円

エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の経済的負担の軽減を図る。令和8年2月～4月分の上水道基本料金減免

◆防犯カメラ等設置支援事業 事業費：2,500千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響をうけた町民への価格転嫁を防ぐとともに、犯罪抑止及び安全で安心なまちづくりを推進し、自主防犯活動の補完として防犯カメラ等を設置する住民及び地域団体へ補助金を交付する。

防犯カメラ2分の1補助 30,000円上限 防犯灯補助1行政区2台まで

事業者支援

◆医療・介護・保育施設物価高騰対策事業 事業費：4,200千円

食料品・エネルギー価格の高騰による事業者の負担軽減
対象施設：町内の介護施設、障害者施設、保育施設、医療機関

◆中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策事業 事業費：14,000千円

中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策を早急に支援するため現金を町内中小企業に対し、対象経費の領収書を確認にし一律（40,000円）で給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県境町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億6973万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6973万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策住民生活支援事業（世帯支援） 事業費：1億837万円 ※食料品特別加算を活用

町内全世帯を対象に、1世帯当たり10,000円の給付金を給付。

◆物価高騰対策住民生活支援事業 事業費：7626万円

全町民を対象に、1人当たり3,000円の給付金を給付。

◆物価高騰対策さかいまち地元応援券発行事業 事業費：6966万円 ※食料品特別加算を活用

全町民を対象に、町内加盟店で使用可能なクーポン券（1人当たり2,500円分、有効期限：令和8年3月15日）を発行。

◆物価高騰対策水道基本料金支援事業 事業費：4152万円

町内の水道契約者に対して、令和7年7月～8月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

茨城県利根町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9842万円
うち令和7年度 交付決定額	152万円 (1%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9690万円 (99%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆自転車通学用ヘルメット支給事業 事業費：41万円

長期にわたる物価高騰により経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、保護者が負担する町内中学校に入学する新1年生対象の自転車用ヘルメットを支給することで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない子育て支援を行うとともに、町内中学校生徒の交通安全を図る。

事業者支援

◆利根町がんばる農業者等支援事業 事業費：110万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業経営者に対し、農産物の生産性向上による新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し補助金を交付することにより、経費の負担軽減を図り、農業経営継続のための支援を行う。

（補助上限：200万円、補助率：機械購入費の1/3を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	134億8835万円
うち令和7年度 交付決定額	52億2984万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	82億5851万円 (61%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金激変緩和対策事業 事業費：6億5700万円

令和8年3月～4月の期間において、値引きを行ったLPガス販売事業者に対して、値引き原資を助成することで、販売事業者を通じたLPガス利用者への支援を実施。（補助上限額：1,100円/世帯・者）

◆県立学校給食費保護者負担軽減事業 事業費：4177万円

県立学校における給食食材費の高騰分に対する助成を行うことで、保護者負担を増加させることなく、適切な栄養価と量を保った給食の実施を支援。

事業者支援

◆医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業 事業費：28億4813万円

県内に所在する医療機関等に対して、光熱費、食料費及び車両燃料費高騰への支援金を交付することで、安定した医療提供体制の維持を図る。

◆貨物自動車運送事業者緊急支援事業 事業費：5億550万円

県内貨物自動車運送事業者の事業継続のため、燃料価格高騰への支援金を交付。（トラック事業者：25千円/台、1事業者あたり100台まで）

◆燃油価格高騰対策省エネ支援事業 事業費：1億50万円

県内施設園芸農家に対して、省エネ機器導入等の支援を実施することで、燃油価格の変動からの影響を緩和し生産体制の強化を図る。（補助率：1/2以内、補助上限額：1経営体あたり1,000千円/10a）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県宇都宮市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	35億3261万円
うち令和7年度 交付決定額	27億7780万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億5481万円 (21%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宮の家計応援給付金(宇都宮市物価高騰対策給付金) 事業費：29億2400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の継続的な物価上昇により影響を受けている全市民に対し、迅速かつ即効性のある支援を実施し、広く生活者の負担軽減を図るとともに、市民の消費喚起を促し、地域経済の活性化を目的として、5,000円の現金給付を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県足利市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億8026万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0000万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億8026万円 (61%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金軽減事業 事業費：5億円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月のうち、水道料金の基本料金を6か月間全額減免。

- ・偶数月検針の方：6，8，10月検針分の基本料金を全額減免（4～9月使用分）
- ・奇数月検針の方：7，9，11月検針分の基本料金を全額減免（5～10月使用分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県栃木市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	14億8297万円
うち令和7年度 交付決定額	10億0000万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億8297万円 (33%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援商品券配布事業 事業費：10億5,630万円 ※食料品特別加算を活用

市内加盟店で食料品及び日用品等の購入に使用できる商品券を発行し、令和8年4月15日時点において本市の住民基本台帳に記録されている世帯の世帯主に対して、本人を含めた世帯員1人あたり6千円分を配布する。

◆物価高対応子育て応援手当プラス給付金支給事業 事業費：2億79万円

児童手当対象児童1人あたり2万円が給付される「物価高対応子育て応援手当」に、対象児童1人につき1万円を追加して支給する。

◆物価高騰対応省エネ家電買換え促進事業 事業費：8,300万円

家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン及びエコキュートなどの給湯器への買換えを支援する。（補助率30%、1台あたり5万円）

事業者支援

◆電力価格高騰対策水道事業者支援補助金 事業費：3,775万円

市民生活のライフラインである水道事業の経営安定化を図ることを目的に、水場、配水施設等の電気料高騰分の一部を補助する。

◆電力価格高騰対策下水道事業者支援補助金（流域下水道事業分） 事業費：3,550万円

市民生活のライフラインである下水道事業の経営安定化を図ることを目的に、市が維持管理費用を負担している下水道最終処理施設の電力価格の高騰分等を補助する。（流域下水道事業負担金に占める、対象施設の電気料及び重油代の高騰相当分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県佐野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億2636万円
うち令和7年度 交付決定額	200万円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	11億2436万円 (100%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策さのまるポイント給付事業 事業費：226.5万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するとともに、消費喚起による事業者支援を図るため、全市民約112,000人に対して食料品購入にも利用できるデジタル地域通貨ポイント8,000円分を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県鹿沼市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億2998万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6440万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億6558万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆かぬま暮らし応援券配布事業 事業費：5億852万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰による市民生活の負担軽減と市内における消費喚起による事業者支援を目的とした商品券（使用期限：令和8年6月30日）を配布。

◆鹿沼市食料支援補助事業 事業費：484万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により寄付が減少しているフードバンク（社会福祉協議会）の食料品を購入し、生活困窮者等に適切な支援を提供できるように在庫の充実を図る。

事業者支援

◆鹿沼市保育施設等物価高騰対策支援金事業 事業費：104万円

物価高騰の影響を受ける市内保育施設等の事業者の負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的な対応として、市内保育施設等の事業者へ光熱費等に対する支援金の支給を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県日光市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億4141万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8500万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億5641万円 (54%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活者支援事業 事業費：4億2,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品物価高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減するため、市内店舗で利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人当たり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県小山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億9807万円
うち令和7年度 交付決定額	8億2500万円 (69%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億7307万円 (31%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小山市みんなつかエール券発行事業 事業費：9億4000万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点で住民登録のある市民を対象に、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県真岡市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億5521万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2737万円 (65%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2784万円 (35%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：4億2737万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、市内の取扱店舗で利用できる商品券（もおかぐらし商品券）を1人あたり5,000円配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県大田原市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億2779万円
うち令和7年度 交付決定額	6億5000万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	7779万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策くらし応援商品券 事業費：6億9,944万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減のため、市内で使用できる商品券（使用期限：令和8年10月31日まで）を住民一人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県矢板市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億2875万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0000万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2875万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆矢板市生活応援商品券配布事業 事業費：3億1,800万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯については、1世帯あたり1万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県さくら市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億2819万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7129万円 (40%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億5690万円 (60%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さくら地元応援商品券配布事業 事業費：2億8129万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため市内商店で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月15日まで）を市民1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県那須烏山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億2937万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2798万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0139万円 (61%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰支援商品券配付事業 事業費：1億2,350万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の経済的支援と地域経済の活性化を図るため、全市民に対し、食料品等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を1人あたり5千円分発行。

◆保育園副食費免除事業 事業費：426万円

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育園等に在籍し、副食費が無償化対象外の3歳児から5歳児までの児童の保護者に対し、児童1人あたり2千円分の副食費を助成。

事業者支援

◆公共施設等光熱水費高騰支援（観光施設）事業 事業費：21万円

物価高騰の影響を受けた市内の公共施設（観光施設）の負担軽減のため、光熱水費高騰分を支援し、運営安定化や行政サービス低下の抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県下野市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億0594万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9409万円（78%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億1185万円（22%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**下野市物価高騰対応重点支援商品券事業** 事業費：3億7688万円 ※食料品特別加算を活用
 食料品等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年8月まで）を、1人あたり6千円分配付。
- ◆**下野市物価高騰対応共通商品券事業** 事業費：1954万円 ※食料品特別加算を活用
 食料品等の購入のためのプレミアム商品券1万2千円分（使用期限：令和8年2月まで、プレミアム率：20%、上限：1人2冊まで）を、9000冊販売。
- ◆**しもつけっ子応援プロジェクトおむつ券助成事業** 事業費：1520万円
 令和7年度に出生した乳児の保護者に対して、見守り訪問及び10か月健診時に、紙おむつ等の購入のための助成券を計4万円分交付。
- ◆**ねたきり老人等紙おむつ購入券給付事業** 事業費：1298万円
 ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者等に対して、紙おむつ等の購入のための購入券を1月あたり3千円分交付。
- ◆**生活応援福祉タクシー事業** 事業費：1053万円
 通院等において公共交通機関等を利用することが困難な障がいのある方に対して、福祉タクシー利用券・介助券を1月あたり3千円分交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県上三川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3203万円
うち令和7年度 交付決定額	1,882万2千円 (8.11%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億1,320万8千円 (91.89%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上三川町水道基本料金減免事業 事業費：1,882万2千円

物価高騰の影響を受けた生活者（一般町民、団体）の水道料金のうち基本料金を減免

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県益子町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億5677万円
うち令和7年度 交付決定額	523万円（2%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億5153万円（98%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰分給食費助成事業 事業費：302万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、給食費の米飯・副食費の高騰分を町が負担する。
（令和7年12月～令和8年3月分）

事業者支援

◆公共交通等燃料費及び物価高騰対策支援事業 事業費：122万円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者*へ事業継続のための支援金を交付する。
※デマンドタクシー、高速バス、路線バス事業者

◆益子町土地改良施設電力価格高騰対策支援事業 事業費：99万円

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対し支援金を交付する。
（高圧分119,000円＋低圧分873,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県茂木町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9441万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0368万円 (53%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9073万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応 地域商品券配布事業 事業費：1億0368万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・少量品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対する支援と町内事業者店舗での消費促進による地域経済の活性化を図るため、地域商品券10,000円を全町民に配布。(R8へ繰越)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県市貝町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億3207万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0494万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2713万円 (21%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**市貝町物価高騰対策プレミアム商品券事業** 事業費：5000万円 ※食料品特別加算を活用
 米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するため、プレミアム商品券を発行します。
 プレミアム率30%、販売総額1億5000万円（発行総額1億9500万円）、1世帯10万円まで

◆**市貝町物価高騰対策高齢者商品券給付事業** 事業費：2067万円 ※食料品特別加算を活用
 米などの食料品の物価高騰による高齢者の負担を軽減するため、プレミアム商品券を高齢者に給付します。
 1人あたり5千円給付

◆**市貝町物価高騰対策入学等祝金事業** 事業費：2550万円
 物価高騰による子どもの保護者の負担を軽減するため、新入学生を対象に入学祝金を給付します。
 対象者：小中学校への入学生及び中学校卒業生の保護者 1人あたり10万円給付

事業者支援

◆**市貝町社会福祉施設等物価高騰対策支援事業** 事業費：878万円
 物価高騰の影響を受ける町内の障害・介護サービス事業所に対し、電気代・燃料代・食材料費の物価高騰分を支援します。

【電気代】・入所系：入所定員1名あたり8千円	【燃料費】・入所系：車両1台あたり8千円	【食材料費】・入所系：1名あたり2万9百円
・通所系介護：1事業所あたり7万2千円	・通所系：車両1台あたり1万2千円	・通所系：1名あたり6万9百円
・通所系障害：1事業所あたり4万8千円	・訪問系：車両1台あたり8千円	
・訪問系：1事業所あたり2万4千円		

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県芳賀町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1850万円
うち令和7年度 交付決定額	6406万円 (54%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	5444万円 (46%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応芳賀町商品券配布事業（R7補正予算分） 事業費：8億4,286万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面している町民に対し、食料品に係る費用を軽減できるよう、芳賀町商品券を1人あたり一律5,000円配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県壬生町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億4691万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0920万円 (60%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3771万円 (40%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券配布事業 事業費：2億414万円 ※食料品特別加算を活用

食料品や日々の生活に不可欠な商品等の購入を支援するために、商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり5千円分発行する。

◆入学準備子育て応援券配布事業 事業費：1,512万円 ※食料品特別加算を活用

小、中、高校に進学する全児童生徒を対象として、経済的な負担軽減を図るために、5千円もしくは1万円の商品券を配布する。

◆学校給食費緊急支援事業 事業費：332万円 ※食料品特別加算を活用

小学校は200円/月/人、中学校は300円/月/人の給食費支援を行い、保護者の経済負担を削減し、物価・エネルギー価格高騰に伴う影響を緩和するとともに、児童生徒に対しては栄養バランスのとれた給食を提供する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県野木町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3339万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8450万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4889万円 (21%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域振興生活応援事業 事業費：1億7,896万円 ※食料品特別加算を活用

町民一人当たり6,000円分の商品券を配布することにより、食料品を含めた町民の支援と地域経済の振興を図る。

◆物価高騰対応水道料金減免支援事業（1月～3月分） 事業費：2,247万円

令和8年1月から3月までの3ヶ月間、水道基本料金の70%を減免する。

◆物価高騰対策学校給食食材費補助（補正増分） 事業費：210万円 ※食料品特別加算を活用

町内各小中学校を対象に給食単価の増額分を補助することにより保護者の負担軽減を図る。

◆物価高騰対応水道料金減免支援事業（7月～9月分）② 事業費：1,313万円

令和7年7月から9月までの3ヶ月間、水道基本料金の70%を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県塩谷町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6423万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2219万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4204万円 (26%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆しおや生活者応援券配布事業 事業費：1億419万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民への経済的支援、食料品支援及び地域経済の活性化を目的として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、町民一人あたり1万円分の「しおや生活者応援券」（町商品券）を配布する。

（使用期限：令和8年5月1日から令和8年7月31日まで）

◆農業者物価高騰対策緊急支援事業補助金事業 事業費：1,800万円

農業に使用される燃油価格の高騰により、農業者の生産コストが増加していることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、農業者の負担を軽減し営農を継続できるよう燃油費等の価格上昇分の一部を支援する。

（申請期限：令和8年2月2日から令和8年2月27日まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県高根沢町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5858万円
うち令和7年度 交付決定額	6000万円 (23%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億9858万円 (77%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費6,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で消費下支え等を通じた生活者支援（食料品の支援含む）のため、プレミアム付商品券発行事業に取り組む商工会へ補助を行う。

プレミアム分 50,000千円

紙：@3千円×10,000セット=30,000千円（販売額10千円）

電子：@2千円×10,000セット=20,000千円（販売額5千円）

事務費分 15,000千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
栃木県那須町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7911万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3000万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	1円 (—%)
残額	4911万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆那須町地域応援商品券事業 事業費：2億3,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民に対し、食料品を含む購入に係る費用の支援を行うとともに、町内消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的とし、町民一人あたり一律10,000円の商品券を配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県那珂川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3559万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0000万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3559万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：2億3766万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減を図るため、全町民を対象に町内の登録店舗で利用できる商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	149億4514万円
うち令和7年度 交付決定額	78億6839万円 (53%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	70億7675万円 (47%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス利用者負担軽減（12月補正分） 事業費：6億350万円

LPガスを利用する県内の一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通じた料金の値引きを実施。
（支援期間：R8.1月～3月、支援額1,000円（1回限り））

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設への物価高騰・賃上げ支援（12月補正） 事業費：56億4,373万円

診療報酬など公定価格で運営されており、昨今の物価高騰の影響を価格転嫁できない医療・介護・福祉施設に対して、物価高騰対策の取組を支援するとともに、賃上げやサービスを円滑に継続するために必要となる経費に対し支援。

◆中小企業等に対する物価高騰支援（賃上げ、2月補正分） 事業費：10億3,000万円

物価上昇を超える力強い賃上げを行う県内中小企業等を支援するため、賃上げを行った中小企業等に支援金を支給。
（従業員賃金を5%以上引上げ：5万円/人、小規模事業者は従業員賃金を3%以上引上げ：3万円/人を支援）

◆特別高圧電力価格高騰対策支援金（12月補正分） 事業費：5億5,540万円

国の電気料金引き下げの対象となっていない特別高圧電力を使用する企業を支援。
（支援期間：R8.1月～R8.3月、支援単価：中小企業 2.3円/kWh 等）

◆幼児教育・保育施設等への物価高騰対策支援（12月補正分） 事業費：5億2,607万円

物価高騰の影響を受ける幼児教育・保育施設等に対し、支援金を支給。
（支援金：対象児童数×11,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県前橋市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	26億4735万円
うち令和7年度 交付決定額	19億0000万円（72%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	7億4735万円（28%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：11億4,000万円** ※食料品特別加算を活用
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民を対象に、1人あたり3,000円分の現金を支給。

◆**水道基本料金減免事業 事業費：7億9,000万円**
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、水道料金のうち基本料金4か月分を減免。

事業者支援

◆**医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：1億3,460万円**
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等市内事業所に対し、医療体制の維持及び雇用の安定を図ることを目的に支援金（医療機関等に対し、1事業所10万円を補助（病院・有床診療所は病床数に応じて上限100万円））を給付。

◆**高齢者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：1億円**
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設等に対し、サービスの安定的な提供を目的に支援金（高齢者施設等に対し、1事業所10万円、出張理・美容サービス実施事業所に対し、1事業所5万円を補助）を給付。

◆**農業者向け物価高騰対策事業 事業費：9,840万円**
 エネルギー・農業生産資材等の物価高騰の影響を受けた市内農業者に対し、農業生産資材費用の一部を支援（認定農業者に対し、1経営体30万円（上限）を補助（資材高騰に係る一部経費））。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県高崎市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	29億2237万円
うち令和7年度 交付決定額	23億8398万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億3839万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高崎市民商品券事業 事業費：23億8,398万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、買い物をきっかけに街に出ていただき、賑わいが創出され市内経済の活性化につながるよう、市内だけで使用できる商品券を、0歳から高齢者まで全市民に1人当たり6千円分交付する。

事業者支援

◆金融面での支援と併せて実施する追加経済対策 事業費：1億1,000万円

燃料及び資材等の物価高騰の大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、中小企業経営安定化助成事業として、事業所の決算状況に応じて助成し、企業の経営の安定化を図る。（赤字：事業所税相当額、黒字：事業所税相当額の1/4に相当する額）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県桐生市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	11億2197万円
うち令和7年度 交付決定額	11億2197万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆桐ペイカード配布事業 事業費：10億4,382万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの価格高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、地域内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」ポイントカード（1万円分）を配布。（対象者：令和8年1月1日現在桐生市の住民基本台帳登録がある市民）

◆桐ペイプレミアムポイント事業 事業費：3億6,560万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等物価高騰の影響を受けている生活者への支援、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、地域内の加盟店でのみ利用できる電子地域通貨「桐ペイ」へ現金をチャージすることで、20%分のプレミアムポイントを付与。

◆小学生給食費徴収免除 事業費：3,751万円 ※食料品特別加算を活用

市内の小学校・義務教育学校に在籍する児童の保護者に対して、児童の給食費の徴収を免除。
（期間：令和8年1月から令和8年3月までの3学期分）

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰対策事業 事業費：3,250万円

農業生産資材の価格の高騰により影響を受けている農家の負担軽減及び安定した農業経営を図るため、農業生産資材費の一部を補助。（補助上限：個人10万円・法人15万円、補助率：令和6年度確定申告書で計上した種苗費、肥料費、農業薬剤費、諸材料費に対し8%を乗じた額）

◆農業生産資材費高騰対策事業 事業費：1,201万円

畜産飼料価格高騰により経済的な影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料購入費の一部を補助。
（補助上限：100万円、補助率：令和6年分の確定申告書又は決算書等にある飼料費のうち配合飼料分の5%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県伊勢崎市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	16億6985万円
うち令和7年度 交付決定額	16億6985万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆市民生活応援ISECA50%プレミアムキャンペーン事業費** 事業費：7億2780万円 ※食料品特別加算を活用
 伊勢崎市電子地域通貨ISECAへのチャージ時に、チャージ額の50%相当のプレミアムポイント（一人当たり20,000ポイントを上限）を付与。（使用期限：令和8年12月31日）
- ◆高齢者生活応援事業** 事業費：6億2340万円 ※食料品特別加算を活用
 65歳以上の高齢者に対して、1万円分の生活応援ポイント（伊勢崎市電子地域通貨ISECA）を付与した使い切りカードを交付。（使用期限：令和8年8月31日）
- ◆水道料金軽減事業** 事業費：4億8588万円
 市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年3月～6月の4か月分の水道料金のうち基本料金を減免。
- ◆小学校給食費無償化事業** 事業費：9608万円 ※食料品特別加算を活用
 市内の小学校に通う児童の令和8年1月～3月分の給食費を無償化。

事業者支援

- ◆中小企業GX推進事業費補助金交付事業** 事業費：3億787万円
 中小企業等の事業の継続を支援するため、市内の店舗や工場などに省エネ効果のある設備を導入する際の経費の一部（補助上限：100万円～400万円、補助率：1/3または2/3）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県太田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	15億7415万円
うち令和7年度 交付決定額	15億7415万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆市内経済活性化事業 事業費：12億6400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民の生活を支援するため、1人当たり5,000円分の太田市デジタル金券(OTACO)定額カード(使用期限：令和8年2月まで)を配布。

◆令和7年度OTACO 20%上乘せキャンペーン事業 事業費：2億7630万円 ※食料品特別加算を活用

落ち込む消費の下支えと生活者支援のため、OTACOをチャージした際に上乘せポイント(使用期限：令和9年2月まで)を付与するキャンペーンを実施。

◆省エネ家電買換促進事業 事業費：5472万円

家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、省エネルギー型のライフスタイルを推進し、温室効果ガスの排出を抑制することを目的とする。(省エネ基準を満たしたエアコン・冷蔵庫の購入に対し、3万円の補助)

事業者支援

◆障がい・介護・医療機関等への支援事業 事業費：1億4947万円

市民が物価高騰の影響なく医療・介護サービスなどを安心して受けられるよう、事業所の安定的な運営のための支援金を交付。支援金額は、事業区分に応じ決定。

◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：1億2000万円

エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を緩和し、市内農業者の経営安定を図るため、支援金を交付。(個人：10万円、法人：20万円)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県沼田市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億6877万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3881万円（42%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億2996万円（58%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子地域通貨事業 事業費：1億円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のために利用した電子地域通貨の額（令和8年1月5日～令和8年1月31日分）に対し40%（上限1万円）をプレミアムポイントとして発行。

◆物価高騰対応重点支援事業（福祉灯油） 事業費：1億1,535万円

18リットル以上の灯油を購入した世帯に対して、1世帯あたり7,000円を給付。

◆給食賄材料費高騰対策事業 事業費：2,134万円

物価上昇に伴う賄材料費の高騰に係る負担抑制のために、小中学生の賄材料費物価高騰分に充当。

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達） 事業費：9億7,558万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県館林市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億1995万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8888万円 (30%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億3107万円 (70%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆デジタル地域通貨プレミアムキャンペーン（物価高騰対応分） 事業費：8億1,984万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を受ける市内事業者及び生活者支援のため、館林市デジタル地域通貨「ぽんちゃん Pay」を活用した30%プレミアムキャンペーンを実施。
（プレミアム分 最大6,000ポイント） 購入金額：1人当たり上限20,000円。
- ◆物価高騰対策学校給食費無償化事業（3学期分） 事業費：6,903万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校における学校給食費の3学期分を無償化する。
- ◆物価高騰対策学校給食費無償化事業（中3 1・2学期分） 事業費：2,696万円 ※食料品特別加算を活用
子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校3年生における学校給食費の1・2学期分を無償化する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県渋川市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億8214万円
うち令和7年度 交付決定額	6億4351万円（82%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億3863万円（18%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**電子地域通貨活用市民生活応援事業** 事業費：6億596万円 ※食料品特別加算を活用
 全市民を対象に、市内の登録店で利用できるしぶかわ電子地域通貨「渋Pay」ポイントを8,000円相当付与したカードを配布。

◆**水道基本料金減免支援事業** 事業費：1億2,980万円
 一般家庭等を対象に、水道の基本料金を6カ月間減免（水道事業会計に対する補助）。
 対象者：量水器口径13mm・20mmの使用者
 減免対象：令和8年6月～11月検針分
 減免内容：半額免除

事業者支援

◆**ぐんま賃上げプロジェクト連携事業** 事業費：2,000万円
 群馬県が令和8年度に実施を予定している「ぐんま賃上げプロジェクト」と連携し、物価高騰下における賃上げの更なる後押しを図るため、「ぐんま賃上げ促進支援金」に市から従業員1人当たり2万円の奨励金を上乗せして支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県藤岡市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億1342万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1342万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者・事業者支援

◆藤岡市市民商品券発行事業 事業費：6億6,332万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた市民・事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、全市民に対して、市内店舗で使用できる商品券を発行。

- ・支援対象 全市民・市内事業者
- ・発行金額 1人あたり1万円分
- ・使用期限 令和8年9月まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県富岡市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億8930万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1135万円 (23%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億7795万円 (77%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化事業 PayPay キャンペーン 事業費：5,375万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰に伴い家計の負担が増加しているため、期間中に対象店舗で当該QRコード決済にて代金を支払ったお客様に15%のポイント還元を実施し、家計の負担軽減及び市内の消費活性化を図る。（付与率：決済金額の最大15%、付与上限：1回当たり1,500ポイント、期間当たり6,000ポイント）

◆住民税非課税世帯支援給付金 事業費：5,918万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰により負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、支援をいち早く生活者に届ける観点から即効性の高い現金給付を行うこととし、住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり12千円を給付する。

事業者支援

◆飼料費高騰対策補助金 事業費：1,506万円

飼料価格の高騰に伴い、多大な影響を受けている畜産農家の負担を軽減するため、令和6年分確定申告書（法人の場合は決算報告書）における飼料費の10%を助成し、営農意欲の向上と農業経営の安定を図る。

◆賃上げ促進支援金 事業費：300万円

物価の上昇に賃金の上昇が追い付いていないため、改定後の最低賃金額の適用時期である令和8年3月を待たずに5%以上の賃上げを行う中小企業等（小規模事業者については3%以上）に支援金を給付し、賃上げの加速化と経済の好循環を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県安中市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億4757万円
うち令和7年度 交付決定額	6400万円（14%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億8357万円（86%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金の減免対策事業 事業費：5631万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1000円等）を減免。

◆子育て世帯生活応援給付金支給事業 事業費：769万円

令和7年9月分児童手当を安中市から受給した者等に対して、児童一人当たり5000円の給付金を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県みどり市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億1484万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1484万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆「みどモス Pay」ポイント付与事業 事業費：5億2,104万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活への支援及び地域内での循環による経済の活性化を図るため、「みどモス Pay」ポイント付与事業として、市民1人あたり10,000ポイント（10,000円分）の電子地域通貨「みどモス Pay」カードを配布。

事業者支援

◆事業者生産性向上等設備投資支援事業 事業費：2億34万円

エネルギー価格等の物価高騰や人手不足等の影響を受け、経営課題を抱えている事業者を支援するため、生産性向上や生産管理の効率化を後押しすることを目的に、導入費用の一部を補助し、設備投資の負担軽減を図るもの。

(1)重点枠 対象：製造業限定

・補助率2/3、上限5,000千円、20社想定

(2)一般枠 対象：製造業、非製造業共通

・補助率2/3、上限1,000千円、100社想定

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県榛東村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6020万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6020万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰応援事業 事業費：1億5,514万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰が続く中で家計負担の軽減に資するため、村内で利用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円分配布。

◆榛東村上水道料減免事業 事業費：688万円

物価高騰等の影響を受けている村民や村内事業所に対し、令和8年2月使用料分（令和8年3月請求分）上下水道料の基本料金（消費税を除く）を減免。

◆榛東村住まいの防犯対策補助事業 事業費：490万円

物価高騰が続く中、安全・安心な地域の構築のため、防犯対策物品を購入、設置した世帯に、対象経費の3分の2（上限2万円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県吉岡町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億1438万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7338万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4100万円 (19%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆よしおか生活応援プレミアム商品券事業 事業費：2億4106.9万円 ※食料品特別加算を活用

町内の商店等で利用できるプレミアム付商品券を発行し、食料品等物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るもの。

【販売価格】1冊5,000円（商品券1,000円×10枚＝10,000円分のプレミアム付商品券）

【プレミアム率】100%

【販売予定期間】令和8年4月下旬～令和8年9月30日

【使用期限】令和8年10月31日まで

◆保育料無償化事業 事業費：9471.1万円

国や県の制度でも保育料の無償化の対象とならない子育て世帯について、保育料を無償化することで物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図るもの。

【対象経費】令和7年度の保育料（令和7年4月～令和8年3月分）

◆水道基本料金減免事業（システム改修） 事業費：72.6万円

水道基本料金を減免することで、エネルギー等物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者の経済的負担軽減を図るためのシステムを構築するもの。

【減免対象月】西部地区：令和8年5月～8月分

東部地区：令和8年4月～7月分

【減免額】1カ月あたり1,100円（税込み）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県上野村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2339万円
うち令和7年度 交付決定額	1100万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1239万円 (53%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上野村物価高騰対策事業 事業費：1,100万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年2月まで）を1人あたり1万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県神流町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5348万円
うち令和7年度 交付決定額	4748万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	600万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆商工業振興事業補助金事業 事業費：1,300万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1口2万円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率100%）を1,200セット発行。町民1世帯当たり2セットまで購入可能。

◆商工業振興事業補助金（お米券付き）事業 事業費：1,790万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのお米券付きプレミアム商品券（1口2万円相当の商品券＋3千円のお米券を1万円で販売。プレミアム率100%。）を1,300セット発行。町民1世帯当たり2セットまで購入可能。

事業者支援

◆小規模事業者緊急経営支援事業 事業費：940万円

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、売上高が減少し企業活動に支障が生じている町内小規模事業者に対し、支援金を交付することで企業活動の維持または継続を図る。（事業種・規模ごとに5万円～250万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県下仁田町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億4089万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4089万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：9,498万円 ※食料品特別加算を活用

食料費やガソリン、灯油等の購入に使用できる商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり1万5千円分発行。

◆水道料金支援事業 事業費：4,519万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～11月の8か月分の水道料金の基本料金・メーター使用料を減免。
※公共機関施設を除く。

◆子育て世帯支援事業（町独自上乘せ分） 事業費：719万円

物価高対応子育て応援手当支給対象者に対して、町独自で0歳から18歳までの子ども1人あたり2万円を支給。

事業者支援

◆農林業物価高騰対策支援事業 事業費：1,300万円

肥料や生産資材などの価格高騰で、大きな影響を受けている農林業者に対して、事業継続に向けた安定生産の下支えをするため、農林業に係る経費の一部を補助。（畜産業・蒟蒻・しいたけ農家は上限20万円、その他の農林業者は上限10万円）

◆介護サービス事業所等物価高騰対応臨時支援事業 事業費：310万円

町内に所在する介護サービス事業所等における光熱費・燃料費高騰への支援金を交付することで安定したサービス提供を支援。
（入所系：18千円/人、通所系：7.2千円/人、訪問系：24千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県南牧村

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5058万円
うち令和7年度 交付決定額	5058万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業（おこめ券） 事業費：3,090万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する支援として、おこめ券（使用期限：令和9年2月末まで）を1世帯あたり3万円分配布。以後1人増えるごとに1万円分を加算し配布する。

◆物価高騰対策生活応援事業（灯油券） 事業費：1,239万円

物価高騰に対する支援として、1世帯あたり100リットル分の灯油券（使用期限：令和9年2月末まで）を配布。

◆物価高騰対策生活応援事業（プレミアム商品券） 事業費：3,401万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に対する支援として、プレミアム商品券（使用期限：令和9年2月末まで プレミアム率100%）を発行する。1世帯あたり現金2万円分4万円分までの商品券を購入することができる。

◆物価高騰対策子育て世帯支援事業 事業費：260万円

長引く物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、給付金を支給し、家計の負担軽減を図る。児童手当支給対象児童等1人あたり50,000円を支給した。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県甘楽町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6871万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6871万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券 事業費：2億5,131.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（使用期限：令和8年7月まで）を販売。住民を対象に5千円で1万円分使用できる商品券を1人あたり2セットまで購入できる。

◆物価高騰対策学校給食費無償化事業 事業費：4,977.7万円 ※食料品特別加算を活用

町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費を無償化することで、子育て世帯の家計負担を公平に軽減。
（対象児童506人、対象生徒299人）

◆住宅リフォーム促進補助事業 事業費：800万円

町内事業者に発注する住宅リフォームに要する経費の10%（子育て世帯は20%）を補助。
住宅を所有する町内在住者を対象に補助上限額は20万円。

事業者支援

◆肥料費等高騰対策支援事業 事業費：2,500万円

農業者（法人含む）が購入した肥料費・種苗費・飼料費・農薬衛生費の一部を補助。農業者が確定申告経費に10%を乗じた金額を補助。
上限額は50万円。

◆社会福祉施設物価高騰対策支援金交付事業 事業費：455万円

町内に所在する社会福祉施設における令和7年中に支払った燃料費・光熱費高騰への支援金（対象経費の1/2に相当する額）を交付することで利用者負担の抑制とサービスの質の確保を図る。（上限額：入所系施設・児童福祉施設・多機能型事業所25万円、小多機能施設20万円、通所系施設15万円、障害福祉施設10万円 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県中之条町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3628万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3628万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券交付事業 事業費：1億8701.1万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入を含め、物価高騰に直面する住民に対して町内で使える地域商品券（使用期限：令和8年8月まで）を1人あたり1万2千円分発行。令和8年2月発送。

◆水道料金の減免等対策事業 事業費：5887.9万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～10月の7か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を免除。自家水道のみ利用している世帯には水道基本料金相当分として月額1,000円を7か月分補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県長野原町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9345万円
うち令和7年度 交付決定額	9345万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰重点支援事業（第6弾） 事業費：1億200万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰による生活者の負担を軽減するため、町民全員に一律2万円分の地域商品券を給付する。使用期限付き地域商品券のため、必ず地域内で利用され貯蓄にも回らないため、地域経済の活性化にもつながる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県嬭恋村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5306万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5306万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆嬭恋村家計応援商品券事業 事業費：1億3766.1万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている村民に対し村内の小売店等で利用可能な商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり15,000円分発行。

◆嬭恋村子育て支援金支給事業 事業費：718万円

近年の物価高に加えて、出産、入学、卒業等の臨時的支出が発生する保護者に対し子育て支援として現金を給付。

（小学校入学者30,000円、中学校入学者30,000円、中学校卒業者50,000円、出産者50,000円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県草津町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8564万円
うち令和7年度 交付決定額	8564万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆第9回草津町くらし応援商品券事業 事業費：6,100万円（見込み） ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響が著しいことから、町民1名につき1万円の地域商品券（使用期限：令和8年3月まで）を発行し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。

◆第8回草津町くらし応援商品券事業 事業費：6,040万円（見込み） ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響が著しいことから、町民1名につき1万円の地域商品券（使用期限：令和8年2月まで）を発行し、生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県高山村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7739万円
うち令和7年度 交付決定額	5026万円 (65%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2713万円 (35%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業 事業費：4265万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入のため、村民1人につき1万3千円を給付。対象者の属する世帯主の銀行口座に振込。

◆物価高騰に伴う子育て世帯応援事業 事業費：761万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども1人につき2万円を給付。児童手当等の仕組みを活用し、児童手当の受給者の銀行口座に振込。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県東吾妻町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9708万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9708万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券給付事業 事業費：1億3446万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年12月まで）を1世帯あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける子育て世帯については、18歳未満の子ども1人あたり1万円分を加算して発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：3001万円

町内の水道利用者（一般家庭・事業所）に対して、水道料金のうち基本料金部分について減免。組合営・自家水道等利用者への支援として基本料金相当額を補助。

◆物価高騰対策省エネ家電買い換え促進補助金 事業費：1000万円

省エネ基準を満たす家電の買い換え等に対して購入費用（補助上限：町内事業者5万円、町外事業者3万円、補助率：購入費用の1/3）を補助。

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金支給事業 事業費：2061万円

物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている施設や事業所に対して給付金を支給する。給付金総額2050万円（11万円は事務費）。

◆農業者等支援金給付事業 事業費：600万円

町内の農業者等に対して支援金を交付。農業収入申告または事業収入申告のある個人もしくは法人に対して経費の10分の1を補助（上限5万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県片品村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0377万円
うち令和7年度 交付決定額	4000万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6377万円 (61%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援事業【全村民10,000pt 給付事業】 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策の一環として、村民の生活を支援するため、全村民に対し村内の加盟店で活用できる地域通貨おぜだっポイント10,000pt（1pt=1円）を村民専用カードへ付与する。※全村民の人口は約4,000人のため、4,000人分×10,000ptで積算。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県川場村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7976万円
うち令和7年度 交付決定額	5921万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2055万円 (26%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応緊急支援給付金 事業費：5,920万円 ※食料品特別加算を活用

食料費を含む物価高騰に対応する生活者支援として、村民一人あたり20,000円の給付金を支給。村民への支援を緊急かつ速やかに行うため、現金を支給する方法を選択。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県昭和村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億0216万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0216万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券配布事業 事業費：7千266万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する村民へ村内の商店で食料品費に使用できる商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり1万円分を配布。

◆水道基本料金免除事業（特別会計繰出）R7補正分 事業費：1千926万円

電気料金の値上げや物価高騰に直面する事業者・村民等の水道基本料金1, 100円を一定期間（令和8年2月～令和9年1月の1年分）減免。

◆下水道基本料金免除事業（特別会計繰出）R7補正分 事業費：2千225万円

電気料金の値上げや物価高騰に直面する事業者・村民等の下水道基本料金2, 200円を一定期間（令和8年2月～令和9年1月の1年分）減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県みなかみ町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5154万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5154万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援事業 事業費：2億8,664万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子地域通貨（ミナカミハートポイント）を全町民に1人あたり1万5千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯については、1世帯あたり1万円分を加算して発行。（使用期限：令和8年12月末まで）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県玉村町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億9724万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9724万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応お買い物等支援事業 事業費：3億9,251万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町民に対し、1人あたり10,000円の商品券を発行し、食料品を含む日常必要品の買い物に対しての支援を行う。

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（追加） 事業費：877万円

物価高が続く中で介護サービス事業所等の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう補助金を交付し支援する。

- ・訪問系事業所：一律50,000円
- ・通所系事業所：ア50,000円とイ令和7年10月～令和8年3月のいずれかの月における1日あたり平均利用者数に1,000円を乗じて得た額の合計額
- ・入所入居系：ア50,000円とイ令和7年10月～令和8年3月のいずれかの月における1日あたり平均利用者数に3,000円を乗じて得た額の合計額
- ・一般常用旅客自動車運送事業者（福祉運送営業限定）：一律50,000円

◆飼料価格高騰緊急対策事業 事業費：220万円

物価高が続く中で、飼料価格が高騰し、畜産農家の営農継続の安定性が危惧されているため、配合飼料購入費の補助を実施するとともに、高騰する配合飼料の使用低減の取組として自家利用の飼料耕作者に対して奨励金を交付し、営農継続に向けた支援を行う。

- ・助成金（1トン当たり） 豚1,103円 乳用牛877円 肉用牛1,122円
- ・奨励金：500,000円の範囲内で経営体の規模に応じて交付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県板倉町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5978万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5978万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策板倉町商工会商品券交付事業 事業費：1億6587万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた町民や事業者の負担軽減を図るため、板倉町内で使える板倉町商工会商品券を1人につき12,000円分交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県明和町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7967万円
うち令和7年度 交付決定額	7967万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応明和町生活応援商品券事業 事業費：1億3,470万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける非課税世帯については、1人あたり1万円分を加算して発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
群馬県千代田町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1088万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1088万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆令和7年度 ちよだ暮らし応援商品券配布事業 事業費:1億1088万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響の負担軽減のため、食料費等の購入のための商品券(使用期限:令和8年7月末まで)を町民全員に10,000円分を発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県大泉町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億9294万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9294万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策（食料品）特別支援事業 事業費：2億5278万8千円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受け、厳しい状況下におかれている全町民へ1人あたり5,000円を支給し、生活支援を図る。

（対象：令和8年2月1日現在、大泉町に住民登録のある人）

◆大泉町キャッシュレス決済キャンペーン事業 事業費：4174万2千円 ※食料品特別加算を活用

町民及び町内事業者等を支援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、町内外からの消費を喚起するとともに、町内経済の活性化を図る。

◆入学準備等の経済的負担軽減事業 事業費：182万5千円

小中学校の入学時等に各家庭が購入する学用品の一部を学校備品とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。

事業者支援

◆大泉町賃上げ促進支援事業（令和7年度補正予算分） 事業費：1019万2千円

物価高が続く中で賃金上昇から始まる経済の好循環を実現するため、賃上げした町内の中小企業を対象に支援金を支給し、町内中小企業の更なる賃上げの促進を図る。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：907万8千円

町内の医療機関等に対し、施設の運営に要する費用の一部を支援することで、安定的な医療サービスの提供及び地域医療体制の維持を図る。（対象：病院、診療所、歯科診療所、薬局、施術所等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

群馬県邑楽町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億2687万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2687万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応支援事業（コハクペイポイント配布事業） 事業費：2億6674万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料品を含む物価の高騰により影響を受けた生活者への支援を図ることを目的に、1人当たり1万円分の邑楽町電子地域通貨「コハクペイ（カードタイプ）」（使用期限：令和8年9月末まで）を全町民に配布。
- ◆物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業【第2弾】 事業費：1億8000万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料品を含む物価の高騰により影響を受けた生活者への支援及び地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付商品券として邑楽町電子地域通貨「コハクペイ」を発売。（購入上限1人2万円。購入額に対してプレミアムポイント20%付与）

事業者支援

- ◆物価高騰対応支援事業（介護サービス等事業所支援金） 事業費：1683万円**
 町内に所在する介護サービス事業所及び障害福祉事業所に対して、物価高騰に対する支援金を交付することで事業の継続を支援し、地域の福祉サービス等の安定的な供給を図る。（交付額：サービスごとに20万円）
- ◆物価高騰対応支援事業（民間学童保育所支援金） 事業費：80万円**
 町内に所在する民間学童保育所に対して、物価高騰に対する支援金を交付することで事業の継続を支援し、地域の福祉サービス等の安定的な供給を図る。（交付額：支援の単位ごとに20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	344億0473万円
うち令和7年度 交付決定額	162億3640万円 (47%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	181億6833万円 (53%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆LPガス料金負担軽減補助事業 事業費：46億9,100万円

価格高騰するLPガスの県内一般消費者等の負担を軽減するために、LPガス販売事業者のLPガス販売価格から補助金額分を値引することで、県内一般消費者等の負担を直接的に軽減する。（1世帯当たり上限3,200円（税抜）値引き）

◆学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業 事業費：1,618万円

物価高騰による学校給食費等の値上げに直面する県立学校の保護者等の負担軽減に向けた支援を目的とし、学校給食費等値上げ実施校に対し、食材費購入における価格高騰相当額を補助する。（中学校、定時制高等学校：360円～3,080円 / 生徒 特別支援学校：420円～3,680円 / 児童生徒）

事業者支援

◆医療提供施設等光熱費等高騰対策支援事業 事業費：46億3,963万円

光熱費等の価格上昇分を補助することで、原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。
（病院：43,000円～124,000円 / 床）

◆高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業 事業費：31億4,307万円

昨今の物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設等への負担軽減措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。
（高齢者施設（入所）：7,200円～48,700円 / 定員1人）

◆特別高圧受電事業者等支援事業 事業費：3億2,477万円

特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援を行う。
（工場・工業団地：1～2月分⇒2.3円/kWh、3月分⇒0.8円/kWh 大型商業施設テナント：1～2月分⇒62円/m²、3月分⇒21円/m²等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県さいたま市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	77億0339万円
うち令和7年度 交付決定額	46億5818万円 (60%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	30億4522万円 (40%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：23億6,304万円 ※食料品特別加算を活用

物価上昇の影響で負担が大きくなっている市民の皆さまの暮らしを応援するため、さいたま市内在住の方を対象にプレミアム率50%のデジタル商品券を1人最大4セットまでさいたま市みんなのアプリ内で販売。販売総数80万セット。

◆水道料金の基本料金減額事業 事業費：1,450万円

物価高騰により影響を受けるご家庭を支援するため、水道料金の基本料金を令和8年4月検針分から4か月間減額。（令和7年度はシステム改修のみ）

事業者支援

◆高齢者施設等への支援金給付事業 事業費：12億4,859万円

物価高騰の影響を受けている高齢者施設等（入所系施設、通所系施設、訪問系施設）へ、事業継続に向けた支援金を給付。

◆農業機械・施設等整備支援事業 事業費：1億4,000万円

エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する農業者に対し、省人化・省力化・業務効率化に資する機械・設備の導入及び更新等に要する経費の一部を補助。

◆事業者向け設備導入応援補助金 事業費：5億9,590万円

環境エネルギー価格の上昇に伴うコスト増加に加え、人手不足や高齢化など、複合的な経営課題に直面する中小企業等に対し、省人化・省力化・業務効率化等生産性向上に資する設備を導入する際にかかる経費の一部を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県川越市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	23億5455万円
うち令和7年度 交付決定額	23億5455万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応デジタルギフト支給事業 事業費：11億3,324万円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰に直面する市民生活を支援するため、電子マネー等に交換することができるデジタルギフトを全市民に1人当たり2,500円分支給します。
- ◆物価高騰対応給付金給付事業（住民税非課税世帯等） 事業費：5億3,025万5千円**
 物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万円を給付します。
- ◆プレミアム付電子商品券の発行 事業費：5億2,165万5千円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高騰の影響を受けた市内商店等の販売促進を図るとともに、市民の消費生活を支えるため、プレミアム付電子商品券（1口10,000円・プレミアム分3,000円）を発行します。

事業者支援

- ◆高齢者施設等への運営継続支援【下半期分】 事業費：5,645万6千円**
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して支援を行うため、補助金を交付します。
 （入所系施設：12,000円/定員数、通所系事業所：137,000円/事業所、訪問系事業所：16,000円/事業所）
- ◆医療機関に対する運営継続支援 事業費：3,580万円**
 エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関に対して支援を行うため、補助金を交付します。
 （病院：6,000円/病床数、救急病院：9,000円/病床数、診療所：100,000円/施設、救急診療所：300,000円/施設、小児救急医療拠点病院運営施設・救命救急センター運営施設には、それぞれ2,000,000円を加算）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県熊谷市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	15億1250万円
うち令和7年度 交付決定額	10億6250万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億5000万円 (30%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応食料品等支援事業 事業費：11億2,551万円 ※食料品特別加算を活用

米などの食料品の物価高騰の影響を受けた市民の負担を軽減するため、地域電子マネー「クマPAY」を全市民に配布し支援する（1人当たり5千円、世帯主宛て）。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業（R7補正分） 事業費：1,344万円

物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、光熱費（LPガス）及び食材料費の上昇相当分を、県と市が共同して補助する（県1/2、市1/2）（保育所等49施設 ※利用定員合計4,168人）

◆健康増進施設運営支援事業（物価高騰対応） 事業費：918万円

エネルギー価格等の高騰による影響を受けている健康増進施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。

◆公園施設運営支援事業 事業費：568万円

電気・ガス・灯油等、エネルギー価格や燃料費の高騰により影響を受けている公園施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県川口市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	37億7256万円
うち令和7年度 交付決定額	25億5424万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	12億1833万円 (32%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得世帯支援事業 事業費：6億6,057万円 ※食料品特別加算を活用

住民税非課税世帯 約5.7万世帯に対し、1世帯あたり1万円を支給。

◆高齢者世帯支援事業 事業費：4億7,395万円 ※食料品特別加算を活用

75歳以上の高齢者世帯及び75歳以上の高齢者がいる世帯 約7万世帯に対し、1世帯あたり5,000円を給付。

◆消費活性化ポイント還元事業 事業費：8億9,446万円 ※食料品特別加算を活用

民間キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施する。（還元率：25% 1人あたりの付与上限：2,000ポイント/回、10,000ポイント/期間 対象店舗：約9,400店舗）

事業者支援

◆医療機関等物価等高騰対策支援事業（救急医療分） 事業費：3億3,400万円

市内の17救急病院に対し、救急搬送の受入件数等を勘案して支援を行う。

◆介護保険事業所物価高騰対策支援金 事業費：1億1,103万円

市内介護保険事業所810施設に対し支援金を交付。（居宅系事業所：10,000円/施設、通所系事業所：100,000円/施設、施設系事業所：8,000円×定員）

◆障害者事業所等物価高騰対策支援金 事業費：3,459万円

市内障害者事業所440施設に対し支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県行田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億0216万円
うち令和7年度 交付決定額	5177万円 (7%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億5039万円 (93%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆行田市水道基本料金無償化事業 事業費：5億9,812万6千円（内令和7年度執行分：4,951万3千円交付決定）

物価高騰の影響を受ける市内生活者・事業者の固定費として発生する水道基本料金を6検針分（令和8年2月～令和9年1月検針分・12か月間）無償化することで、生活の下支えをするとともに可処分所得を増加させることで、食料品の物価高騰による影響を軽減する。

事業者支援

◆行田市保育所等物価高騰対策給付事業 事業費：436万円（内交付金対象経費：225万6千円）

物価高騰対策事業として、物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県秩父市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億5277万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0804万円 (78%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億4473万円 (22%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策臨時給付金 事業費：4億7688万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、全市民に対して1人あたり8千円の給付金を支給。

◆中学校卒業臨時祝金 事業費：951万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和7年度に中学校又は特別支援学校の中学部を卒業する生徒の保護者に対して、生徒1人あたり2万円の祝金を支給。

事業者支援

◆畜産飼料価格高騰緊急対策補助金 事業費：2500万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産業者を支援するため、市内で飼養する家畜の餌として飼料メーカー等から購入した飼料の購入費の一部（補助率：畜産飼料購入費の1/10）を補助。

◆原料米等価格高騰緊急経済対策事業補助金 事業費：1500万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている酒類・食料品製造業者等を支援するため、原料米購入費の一部（補助率：原料米購入費の価格高騰分の1/4）を補助。

◆肥料価格高騰緊急対策補助金 事業費：1100万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている農業者を支援するため、農業肥料購入費の一部（補助上限：1事業者あたり100万円、補助率：農業肥料購入費の1/3）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県所沢市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	22億6813万円
うち令和7年度 交付決定額	21億1285万円 (93%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億5528万円 (7%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応電子商品券給付事業 事業費：21億1,285万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のために市内の店舗で利用できる1人あたり5,000円相当分の「電子商品券」（使用期限：令和8年10月末日まで）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県飯能市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億1347万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1975万円（31%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4億9371万円（69%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付きデジタル商品券事業 事業費：2億1,772万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける全ての市民に対し、消費下支えを目的として市内店舗で使えるプレミアム付デジタル商品券（食料品の支援を含む）を販売する。・プレミアム分 180,000千円、運営費（運営会社へ委託）2,200千円、プラットフォーム手数料29,700千円、販促費（ポスター等）2,532千円、広告宣伝費（説明会等）3,289千円

◆水道基本料金免除事業 事業費：203万円

物価高騰等の影響により負担が増大していることから、水道基本料を4か月分免除することで生活者や事業者を支援する。（官公庁の施設は除く）料金システム改修委託料：2,032（千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県加須市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9億2743万円
うち令和7年度 交付決定額	9億2743万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆第5弾ちよこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業 事業費：5億9,335万円 ※食料品特別加算を活用**
 基準日（令和8年1月1日）において住民登録がある世帯に、1世帯あたり1万円分のちよこっとおたすけ絆サポート券（使用期限：令和8年8月31日）を配布。
- ◆低所得世帯に対する物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：3億3,745万6千円**
 基準日（令和8年1月1日）において住民登録があり、世帯全員が令和7年度住民税非課税の世帯及び均等割のみ課税の世帯（※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は除く）に、1世帯あたり2万円を給付。
- ◆大学生年代応援事業 事業費：1億1,158万3千円**
 基準日（令和8年1月1日）において住民登録がある大学生年代（平成15年4月2日～平成19年4月1日生まれ）の者に、1人あたり2万円分のデジタルギフト（交換期限：令和8年10月31日）を配布。）
- ◆水道料金の減免【第6弾】 事業費：1億5,600万円**
 市内の全水道使用者（市民、事業者※官公庁を除く。）に対して、令和8年2月検針分から令和8年7月検針分まで（6箇月分）の水道料金のうち基本料金部分を免除。

事業者支援

- ◆物価高騰利益減対策事業 事業費：3,105万円**
 令和7年1月1日時点及び申請時点で市内に本店を有する会社又は住所を有する事業者のうち、利益が前年同期と比較し20万円以上減少している者に対して、一律10万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県本庄市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億0324万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1287万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9037万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**食料品物価高騰対策生活者支援事業** 事業費：3億9947万1千円 ※食料品特別加算を活用
食料品価格高騰による市民生活の負担軽減のため、市民1人当たり5千円を給付する。

事業者支援

- ◆**本庄市介護事業所等物価高騰対策支援事業** 事業費：2352万1千円
物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
(訪問系事業所：30千円/事業所、通所系事業所：4千円/人、入所系事業所：8千円/人)
- ◆**障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援事業** 事業費：641万6千円
物価高騰による介護事業所等の運営継続の支援と経営の下支えを行うため、補助金を交付する。
(訪問系事業所：30千円/事業所、通所系事業所：4千円/人、入所系事業所：8千円/人)
- ◆**保育所等物価高騰対策給付事業** 事業費：691万9千円
物価高騰による保育所等の負担を軽減するため、光熱費及び食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。
(食材料費補助：3400円/人、光熱費：120円/人)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県東松山市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億6557万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2299万円（68%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億4258万円（32%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東松山市物価高騰生活支援事業 事業費：5億4,146万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の価格高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、家計における食費の負担軽減を図ることを目的に、全市民を対象として1人あたり5,000円分のギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を配付する。

◆東松山市水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業） 事業費：2億4,490万円

物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を令和8年4月から6か月分免除する。

◆学校給食費負担軽減事業（R7.12~R8.3） 事業費：2,432万円

物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分を支援することで、令和7年12月から令和8年3月までの保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質及び量を維持し、円滑に実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県春日部市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	18億8104万円
うち令和7年度 交付決定額	12億4359万円 (66%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6億3745万円 (34%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対策） 事業費：6億7300万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及・利用促進を図ることを目的に、プレミアム付電子商品券を発行する。

◆学校給食費支援事業（物価高騰対策） 事業費：2億6809万円 ※食料品特別加算を活用

食材料費等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図る

◆デジタル地域通貨支援事業（物価高騰対策） 事業費：8900万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化等を図ることを目的に、ふじちゃんポイントの加盟店でお買い物をした際に、購入金額に応じて付与されるポイントを通常より多く（30倍）付与するものです。

事業者支援

◆物価高騰対策農業者支援事業 事業費：1億612万円

物価やエネルギー価格の高騰により経済的に影響を受けている農業経営者に対し、肥料・農薬・燃料の購入費用の負担軽減を図るため、購入量に応じた助成金を交付することにより、経営の安定及び生産意欲の向上を図るものです。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：8710万円

介護事業所の運営継続を支援するため、電気・ガス・食料品・燃料費等の高騰分について、施設設置者へ支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県狭山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億3022万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0757万円 (63%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億2265万円 (37%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金給付事業 事業費：7億0255万5000円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、令和7年12月1日時点で狭山市の住民基本台帳に記録されている者を対象に、1人あたり4,000円を支給するもの。

◆物価高騰対応公立小中学校就学援助事業 事業費：1億3740万6000円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を踏まえ、市内公立小中学校の就学に必要な費用の支出に困窮している保護者を支援するため、学用品や給食費等に係る費用を援助するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県羽生市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億4465万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4465万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券配布事業 事業費：4億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり7千円分発行。4月下旬から順次発送。羽生市生活応援賞金編取扱店に登録されている市内店舗で利用可能

◆水道料金の減免対策事業 事業費：7,200万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：3,041万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校給食費（教職員は除く）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の給食費について免除

◆省エネ家電買換促進補助事業 事業費：1,000万円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫への買い換えを支援。（補助上限：3万円、補助率：本体購入費用（税抜）3分の1）

事業者支援

◆民間保育所等物価高騰対策運営支援事業 事業費：410万円

市内民間保育所、認定こども園に対し、埼玉県と連携し、LPガスと食材費の影響緩和支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県鴻巣市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億301万円
うち令和7年度 交付決定額	7億1,301万円 (71%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9,000万円 (29%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆このす空・花クーポン券2026事業 事業費：4億6,293万円 ※食料品特別加算を活用

市内全世帯に対して、市内飲食店等で利用できる500円割引クーポン券（利用単位600円で1枚利用可）10枚つづりを2回配布（令和8年5月、9月広報と同時配布）する（1世帯あたり計10,000円分を配布）。

◆のすっ子応援手当支給事業 事業費：2億4,574万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯に対して、食費等の経済的な負担軽減を速やかに図るため、18歳以下の子ども1人あたり15,000円を支給し、子育て世帯と子どもたちの健やかな成長を応援する。

◆高齢者インフルエンザ・新型コロナ予防接種促進事業 事業費：3,270万円

高齢者に対して、予防接種の自己負担額一部を補助し（補助額：インフル（標準量）1,000円、（高用量）1,500円、新型コロナ1,000円）、経済的負担を軽減するとともに、多くの高齢者に対して予防接種を促進し、重症化防止に繋げる。

事業者支援

◆肥料価格高騰対策支援金給付事業 事業費：4,335万円

肥料価格の高騰により、厳しい農業経営が続く農業者に対して、肥料購入代金の一部を補助し、農業者の支援を図る（農家一戸あたり肥料購入費の30%を支援（上限20万円））。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援金給付事業 事業費：2,540万円

介護サービス事業所等の運営事業者に対して、物価高騰等の影響を緩和するための支援金を給付し、事業の安定的な継続を求める（入所施設（グループホーム以外）11,000円×定員、入所施設（グループホーム）9,000円×定員、短期入所施設9,000円×専用床数 等）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県深谷市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	12億2979万円
うち令和7年度 交付決定額	8億4608万円（69%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億8370万円（31%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆地域通貨推進事業（期間限定ポイント還元率引き上げキャンペーン） 事業費：2億7,576万円 ※食料品特別加算を活用
 地域通貨ネギーのポイント還元率を期間限定で30%に引き上げるキャンペーン（上限6,000円）を実施し、消費の下支えを図る。
- ◆老人福祉政策推進事務費（市内高齢者への臨時的な地域通貨交付） 事業費：3億450万円 ※食料品特別加算を活用
 市内の65歳以上の高齢者に対し、食料品の購入等に活用可能な地域通貨ネギー6,500円分を交付。
- ◆水道事業会計繰出金（臨時的な水道料金基本料金の減額） 事業費：9,400万円
 市内の生活者及び事業者（公的機関除く）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分の全額を減免。

事業者支援

- ◆介護施設等整備費補助事業（高齢者施設への臨時的な支援金交付） 事業費：1億3,429万円
 物価高騰の影響を受ける高齢者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金（利用定員や施設形態に応じた金額）を交付。
- ◆農業施策推進事業（市内農業者への臨時的な支援金） 事業費：1億1,612万円
 農業用資材等の物価高騰に伴う経営コスト増加の影響を受けている市内農業者（農業収入50万円以上）に対し、臨時的・特例的な支援金（5万円／経営体を基本とし、認定農業者等、経営体の状況に応じて加算）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県上尾市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	16億3,020万円
うち令和7年度 交付決定額	13億3,476万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9,544万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**食料品等高騰対応給付金給付事業 事業費：13億7,790万円** ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰の影響を受けている全世帯に対して市民1人あたり5千円の現金を給付。

事業者支援

◆**小規模事業者等設備導入応援補助事業 事業費：1億2,000万円**

物価高騰に伴うコスト増や人手不足等への対応として、市内小規模事業者等が自社において省人化、省力化及び業務効率化等に資する設備を取得する際に係る経費の一部を補助することにより、市内小規模事業者等の生産性向上や持続的な成長の支援を行うもの。（補助上限：1,000万円、補助率：対象経費の2/3）

◆**介護サービス事業所等物価高騰等対策支援事業 事業費：3,280万円**

電気・ガス料金を含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するために、市内の介護サービス事業所に対して支援金一律10万円を給付。

◆**障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援事業 事業費：1,820万円**

電気・ガス料金を含むエネルギー価格等の物価高に対応するために、市内の障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所等に対して、支援金一律10万円を給付。

◆**農業者燃料価格高騰対策支援事業 事業費：1,200万円**

農業における燃料価格高騰支援として、農業経営の維持に必要な設備への燃料経費の一部を補助することにより市内農業経営者の持続的な支援を行うもの。（補助上限：100万円、補助率：対象経費の1/3）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県草加市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億5079万円
うち令和7年度 交付決定額	12億3351万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億1728万円 (25%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：5億2700万円 ※食料品特別加算を活用

市内の取扱事業者で使用できるプレミアム率30%の商品券（1万3000円分の商品券を1万円で販売）を13万冊発行。物価高騰対策として、より多くの方に支援が届くよう、申し込んだ方が最低1冊購入できるように対応。

◆草加市物価高騰対応給付金・外出促進支援金給付事業 事業費：6億397万円 ※食料品特別加算を活用

住民性非課税世帯の方に、1世帯あたり1万円を給付。75歳以上の高年者と18～74歳の障がい者の方々を対象に、1人あたり5,000円の外出促進支援金を支給。

◆省エネ家電買換促進事業補助事業 事業費：4972万円

エアコン、冷蔵庫の買換えに伴う補助事業を実施。市内に本店登記を有する法人又は市内に住所及び店舗等を有する個人事業者から補助対象機器を購入する場合は上限5万円、その他の市内の店舗から補助対象機器を購入する場合は4万円を補助。

◆草加市防犯カメラ設置補助事業 事業費：1492万円

戸建ての住宅に設置する防犯カメラ購入に伴う補助事業を実施。購入費の2分の1（上限額20,000円）を補助。

事業者支援

◆民間保育推進事業（令和7年度補正分） 事業費：1069万円

保育所等の運営の安定化と保育の質の維持を図るため、民間保育所等に対し、光熱費及び食材費の上昇相当分を県とともに協調補助を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県越谷市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	24億4558万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9200万円（12%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	21億5358万円（88%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆高齢者施設光熱費等高騰対策支援金 事業費：2億9,012万円

高齢者へ継続してサービスが提供できるよう、高齢者施設に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。

- 【入所系】・特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム等 30,700円/定員
 - ・グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等 48,700円/定員
- 【通所系】・通所介護、通所リハビリテーション等 423,000円/施設（※食事提供なしの場合は82,500円）
- 【訪問系】・訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション等 4,100円/施設

◆障がい者施設光熱費等高騰対策支援金 事業費：3,546万円

障がい者へ継続してサービスが提供できるよう、障がい者施設に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。

- 【入所系】・障がい者支援施設 45,100円/定員
 - ・グループホーム 7,400円/定員
- 【通所系】・生活介護、就労継続支援（A型・B型）等 482,000円/施設（※食事提供なしの場合は73,600円）
- 【訪問・相談系】・居宅介護等 4,100円/施設

◆私立保育所等物価高騰対応臨時支援金 事業費：1,913万円

児童へ継続してサービスが提供できるよう、私立保育所等に対し、物価高騰に伴う光熱費及び食材費の高騰分を支援する。

- ・私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所 120円(LPガス)/定員
- ・私立保育園、認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業所 3,400円(食材料費)/令和8年1月1日時点の入所者数

◆障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金 事業費：330万円

障がい児へ継続してサービスが提供できるよう、障がい児通所支援事業所に対し、物価高騰に伴う光熱費等の高騰分を支援する。（35,200円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県蕨市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億1855万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1855万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆蕨市暮らし応援券「織りなすクーポン」支給事業 事業費：6億1644万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援、及び地域経済活性化を図るため、全市民に1人7,000円の暮らし応援券「織りなすクーポン」(配布期間：令和8年7月、利用期間：令和8年8月1日～令和8年10月31日)を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県戸田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億9539万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8676万円 (70%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0863万円 (30%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業（第6弾）事業費：2億2,365万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム付電子商品券「TODA PAY」を抽選販売する。
当選者は、1セットあたり額面7,000円の商品券を5,000円（プレミアム率40%）で購入可能。
100,000セットを販売。一人あたり最大6セット当選。
（使用期限：令和8年8月末まで）

◆高齢者お買物券事業事業費：2億7,138万円 ※食料品特別加算を活用

市内在住の高齢者（令和8年1月1日時点で65歳以上）一人あたり10,000円分の戸田市共通商品券を支給する。
（使用期限：令和8年7月末まで）

◆ゼロカーボン推進補助金事業費：400万円

エネルギー費用負担軽減への支援として、令和7年4月以降に市内店舗で購入した省エネ基準達成率100%以上のエアコン及び冷蔵庫の買い換えに対し、1件あたり2万円を補助。
※エアコン2件、冷蔵庫1件まで。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県入間市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億9279万円
うち令和7年度 交付決定額	7億0242万円 (64%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億9037万円 (36%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆入間市生活応援商品券配付事業 事業費：7億242万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとする物価高騰が続く中、経済的に影響を受けている生活者や事業者を支援するため、全市民に1人当たり4,000円分の地域商品券を配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県朝霞市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億7613万円
うち令和7年度 交付決定額	6億4201万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3412万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策等支援金給付事業 事業費：6億4,146万円 ※食料品特別加算を活用

市民1人あたり3千円を支援金として給付。加えて、①～③の対象者へ加算して給付。①75歳以上：2千円/人、②児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の受給者：2万円/世帯、③19～24歳：2千円/人

事業者支援

◆障害者施設等光熱費等高騰対策事業（令和7年度追加分） 事業費：86万円

県の補助対象とならない市指定の事業所及び光熱費等の負担が大きい車両を使った障害福祉サービス等を提供している事業所に対し支援金を交付。（対象：①地域活動支援センター、②生活ホーム、③相談支援事業所、④車両を使用する障害福祉サービス。交付額：①②6万6千円/事業所、③④5万5千円/事業所）

◆高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業（令和7年度追加分） 事業費：615万円

県の補助対象とならない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者及び高齢者施設等に対し支援金を支給。（対象：①配食サービス事業所、②移送サービス事業所、③訪問理美容サービス事業所、④寝具乾燥事業所、⑤地域包括支援センター、⑥居宅介護支援事業所、⑦特別養護老人ホーム、⑧短期入所生活介護、⑨デイサービスセンター。交付額：①～⑥5万5千円/事業所、⑦⑧2万8,700円/利用定員1人、⑨40万6,500円/事業所）

◆保育所等物価高騰対策給付事業（民間保育所等）（令和7年度追加分） 事業費：907万円

市内民間保育所等を対象に、物価高騰による運営費の負担増に対する緊急的措置として、光熱費（LPガス代）及び食材料費の上昇相当分について補助。（光熱費：120円/利用定員1人、食材料費：3,400円/利用定員1人。各3か月分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県志木市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億7811万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6211万円 (45%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億1600万円 (55%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億1750万円 ※食料品特別加算を活用

食料品を含む消費の下支え等を通じた生活者支援及び事業者への支援として、プレミアム率50%の商品券（販売価格：1冊5,000円、プレミアム分2,500円）を販売する。

販売対象者：市内在住の方、または在勤の方

※一人当たり5冊まで

◆中学校給食費半額補助事業 事業費：7034万7千円 ※食料品特別加算を活用

高騰する給食材料費の半額分（195円）を年間を通して補助することで保護者の負担軽減を図る。

対象者：市立中学校生徒保護者（教職員を除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県桶川市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億0554万円
うち令和7年度 交付決定額	5億0429万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億0125万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策桶川市くらし応援商品券事業 事業費：4億4,500万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を支援すると同時に、消費の下支えによる地域経済の相乗的な回復を図ることを目的として、市民（令和8年1月1日時点）一人当たり5,000円の商品券を配布する。

◆学校給食食材料費支援金（令和7年度国補正分） 事業費：5,402万円

物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、食材料費の上昇相当分を補助する。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：5,067万円（内 令和7年度予備費分：2,435万円、令和7年度補正分：2,632万円）

物価高騰の影響を受けている市内の生活者及び事業者への生活支援として、水道料金の基本料金2か月分（8、9月検針分）を全額免除することにより、経済的負担の軽減を図る。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業（令和7年度国補正分） 事業費：474万円

物価高騰の影響を受けている保育所等（公立除く）への支援を行うため、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県久喜市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億6,953万円
うち令和7年度 交付決定額	8億7,261万円 (75%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9,692万円 (25%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援「くらし応援商品券」配付事業 事業費：8億4,542万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を令和8年1月1日時点で住民登録がある全ての市民に対して1人あたり5千円分発行。

◆子育て世帯元気応援給付金給付事業 事業費：1億750万円

平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれたこどもに対して、給付金（1人あたり5千円）を給付。

◆住宅等防犯対策補助事業 事業費：1,011万円

市内戸建て住宅又は共同住宅に居住している世帯の世帯主に対して、個人住宅向けの防犯機器等の設置費用について、補助金（1世帯につき上限1万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県北本市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億3938万円
うち令和7年度 交付決定額	4億4603万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	9336万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆北本市商品券発行事業 事業費：3億6,986万円 ※食料品特別加算を活用

家計における食費等の負担軽減と市内経済の活性化を図ることを目的に商品券（使用期限：令和8年11月30日まで）を住民一人あたり5,000円分発行する。

◆小・中学校給食費負担軽減交付金交付事業 事業費：1億959万円 ※食料品特別加算を活用

長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額を加える。）を市内小・中学校の学校会計及び市外の小・中学校へ就学している児童・生徒の保護者へ交付する。

事業者支援

◆福祉施設等支援金交付事業（障害福祉・介護サービス） 事業費：1,985万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉事業所、介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

◆医療機関等支援金交付事業 事業費：1,419万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた支援金を支給することで、事業の運営継続を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県八潮市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億9283万円
うち令和7年度 交付決定額	2095万円 (4%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億7188万円 (96%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八潮市住宅改修資金補助金 事業費：1,000万円

市内産業の活性化を図るため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対し、市民の居住している住宅等の改修等に係る工事費の一部を補助する。(10万円×100件)

事業者支援

◆八潮市保育所等物価高騰対策給付金 事業費：1,409万円

物価高が続く中で保育所等の事業者の光熱費及び食材料費の負担軽減のため、価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。(市内の認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認可外保育施設、新制度幼稚園に向け、児童1人あたり7,400円を給付)

◆八潮市学童保育所物価高騰対策給付金 事業費：36万円

学童保育所における光熱費の価格高騰支援。(民設民営学童保育所における利用定員1人あたり1,000円を給付)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県富士見市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億3644万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6868万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6776万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆くらし応援給付金支給事業 事業費：7億4,636万円 ※食料品特別加算を活用
令和8年1月1日に住民登録のある市民に対して、市民1人あたり5,500円分の現金を給付。
- ◆学校給食事業・特別支援学校給食事業 事業費：2,614万円 ※食料品特別加算を活用
食材価格高騰に伴う市内小・中学校及び特別支援学校の賄材料費の増額分を市が負担。

事業者支援

- ◆農業用揚水施設電気料金緊急支援事業 事業費：175万円
市内の土地改良団体に対し、令和3年度の電気料金を基準として、令和7年度における電気料金高騰分について、土地改良団体の実質的な負担増加分（差額）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県三郷市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億6190万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4034万円 (32%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	7億2155万円 (68%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市内経済活性化事業 事業費：1億5000万円 ※食料品の特別加算を活用

生活者等を支援し、消費の下支えとあわせて、継続的な消費喚起策を展開するとともに、市内経済のキャッシュレス決済の普及・利用促進を図るため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。

◆学校給食費賄材料費支援事業 事業費：1億3318万円 ※食料品の特別加算を活用

食材費の高騰が続く中、保護者の経済的負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや質を維持することを目的とし、市が値上がり相当分を公費負担することで、子育て世代の生活を直接的に下支えする。

事業者支援

◆路線バス確保維持事業 事業費：5049万円

公共交通事業者に対し、運行継続のための委託を行う。また、ノンステップバス等を購入する路線バス運行事業者を対象に補助金を交付する。これにより、市の移動手段であるバス路線の減便・廃止を回避し、地域公共交通の網を維持する。

◆民間保育所等運営支援事業・認定こども園運営改善費等支援事業（R7補正） 事業費：540万円

民間保育所等の光熱費等の負担を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。

◆相談支援事業・地域活動支援センター事業（R7補正） 事業費：127万円

障がい者施設等に対し、光熱費等の負担増を軽減することで利用者へのサービス維持を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県蓮田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2027万円
うち令和7年度 交付決定額	1億8513万円 (36%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億3515万円 (64%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：1億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのプレミアム商品券（1冊1万3千円相当の商品券を1万円で抽選販売。プレミアム率30%。）を3万冊発行。市民1人当たり2冊まで購入可能。

◆水道事業会計負担事業（令和7年度分） 事業費：7,290万円

生活者や事業者を支援するため、令和8年2月検針分から3月検針分までの2か月間、水道料金の基本料金及びメーター使用料を全額免除。

◆小中学校等給食費補助事業 事業費：429万円 ※食料品特別加算を活用

義務教育を受ける子育て世帯の住民の経済的負担を据え置き、かつ食材の品質等の確保を図るため、小・中学校の給食費における原材料の価格高騰分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県坂戸市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億8103万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5420万円 (45%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億2683万円 (55%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対策地域経済支援事業** 事業費：2億4,292万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の購入のため、プレミアム付デジタル商品券（1口1万5,000円相当の商品券を1万円で販売。プレミアム率50%。）を発行する。（交付金充当額：1億6,420万円）
- ◆**学校給食費補助事業（小学校）** 事業費：1億9,460万円 ※食料品特別加算を活用
市内児童の保護者に対して、給食費の補助を行う。（交付金充当額：1億9,000万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県幸手市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6254万円
うち令和7年度 交付決定額	8202万円 (18%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億8051万円 (82%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ハッピースマイ（米）ル推進事業 事業費：5,480万1千円 ※食料品特別加算を活用

未就学児を養育する市民想定1,675人に対して、未就学児1人につき1月あたり5kg分の市内産米引換券を発行し、物価高騰に係る負担の軽減を図る。

事業者支援

◆農業者物価高騰対策事業補助金 事業費：2,104万4千円

物価高騰の影響を受ける農業者に対して補助金を交付することで、経営の安定化を支援する。

◆公共施設光熱費等高騰対策支援事業 事業費：2,401万2千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等（対象69事業所）に対し補助金を交付し、安定した事業運営を図る。

◆高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金 事業費：869万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等（対象69事業所）に対し補助金を交付し、安定した事業運営を図る。

◆医療機関等光熱費等高騰対策支援金 事業費：367万5千円

光熱費等の高騰により運営経費が増加している医療機関及び薬局の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県鶴ヶ島市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3350万円
うち令和7年度 交付決定額	3億5212万円 (66%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億8138万円 (34%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域経済活性化商品券発行事業（臨時） 事業費：3億2,624万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する生活者及び事業者に対する支援として、19歳以上の市民に、市内店舗で食料品等の購入に使用できる商品券（4,000円分）を配布することで、市民の経済的負担の軽減や市内事業者の支援を図る。

◆住まいの防犯対策支援事業（臨時） 事業費：916万円

市が、防犯カメラ等の設置費用の一部を補助することにより、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減を図るとともに、市民の犯罪抑止力の強化を促進する。

◆令和7年度補正分学校給食運営事業（臨時） 事業費：6,092万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する子育て世帯に対する支援として、小・中学校の給食材料費の物価高騰分を市が負担することで、保護者負担の軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県日高市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億3412万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5267万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億8145万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業 事業費：3億83.5万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者の支援を目的として、市内店舗等で使用できる地域商品券を（市民1人当たり5,000円分）を配布する。

◆子どもの貧困対策推進事業 事業費：557.4万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困窮したひとり親家庭等に食料品を配布し、フードパントリーや子ども食堂に食材の支援を行う。

◆学校給食費管理事業（学校給食特例給付金） 事業費：200万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校以外の学校に通学する児童・生徒及び学校給食を喫食しない児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、無償化となる学校給食費と同額を補助する（教職員分は対象外）。

◆学校給食費管理事業（賄材料費高騰分） 事業費：200万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、市立小中学校の給食に使用する食材（賄材料）が高騰する中、児童・生徒の経済的負担を求めるとなく賄材料を確保することにより、学校給食の質及び量を確保する（教職員分は対象外）。

◆水道事業会計助成事務 事業費：43.5万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者の経済的負担を軽減するため、全世帯の令和8年4月検針分から9月検針分までの6か月間の水道基本料金を減免する（公共施設を除く）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県吉川市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億6251万円
うち令和7年度 交付決定額	5億4551万円 (97%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1700万円 (3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策商品券発行事業 事業費：5億4,170万円（うち1億193万円は上乘せ分） ※食料品特別加算を活用

米などの食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、市内の登録店舗で使用できる「吉川市物価高騰対策商品券」（使用期間：令和8年6月1日～9月30日まで）を市民1人あたり5,000円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯・ひとり親家庭等・小学校及び中学校就学援助世帯等については、加算して発行（重複は除く）。

事業者支援

◆高齢者福祉施設等支援事業 事業費：737万円

物価高騰等の影響を受ける市内の高齢者福祉施設の事業者に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。

【内容】訪問系事業所：2万円、通所系事業所：8万円、入所系事業所：5,000円×定員数 【対象】43法人（R7.12.1時点）

◆幼児教育・保育施設支援事業 事業費：646万円

物価高騰等の影響を受ける市内の認可保育所（公立保育所除く）、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設（居宅訪問型除く）に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。【内容】定員50人未満：10万円、50人～100人未満：25万円、100人～200人未満：30万円、200人以上～：35万円 【対象】30事業所（R7.12.1時点）

◆農業者緊急支援事業 事業費：557万円

物価高騰等の影響を受ける市内の販売農家に対し、病虫害被害等を解決するため購入する肥料や農薬等一部を支援するもの。【内容】算定基準：6万円以上40万円未満：4万円、40万円以上100万円未満：10万円、100万円以上：20万円

◆公共交通事業継続支援事業 事業費：374万円

物価高騰等の影響を受けている交通事業者に対して支援金を交付し、事業の継続を支援するもの。【内容】バス・タクシー事業者、福祉有償運送事業者に対して、運行本数や市内事業所の有無に応じた額（1万円～100万円）を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県ふじみ野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億6193万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2678万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3515万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆消費活性化クーポン給付事業（R7補正分） 事業費：5億3,070万円 ※食料品特別加算を活用

全市民対象に、一人当たり4,000円分の市内事業所で使用可能な地域クーポン券を配付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施。

◆水道料金減免（物価高騰対策分）事業（R7補正分） 事業費：1億2,445万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、R8年3月検針分の水道料金を1万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。

※事業者支援も実施。

◆下水道使用料減免（物価高騰対策分）事業（R7補正分） 事業費：7,281万円

物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し、R8年3月検針分の下水道使用料を1万円を上限に減免することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図る。

※事業者支援も実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県白岡市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億2743万円
うち令和7年度 交付決定額	7946万円（19%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	3億4798万円（81%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券事業 事業費：5276万円 ※食料品特別加算を活用

市内の店舗で利用可能なプレミアム付商品券を発行

◆学校給食食材費補助事業 事業費：1028万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度3学期における保護者の負担する給食費の一部を減額（小学生800円/月、中学生1,100円/月）

◆こども食堂支援事業 事業費：10万円 ※食料品特別加算を活用

食材や物品の物価高騰による運営経費増加の負担を軽減して安定的な活動を支援

事業者支援

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：2181万円

運営経費の増加が見込まれる市内の事業所等に対して補助

◆農業用揚水施設電気料金緊急支援事業 事業費：406万円

農業用揚水施設維持管理を行う団体に対して電気料金の一部を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県伊奈町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億5279万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5579万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9700万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活応援商品券配布事業 事業費：1億7,660万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、1人あたり3,000円の商品券を配布することで、町民への食料品等を含む生活支援及び町内経済活性化を図るもの。

◆物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 事業費：1億259万2千円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度は令和8年2月・3月分の町立小中学校給食費の減免（給食私会計への交付）及び県立学校等通学世帯等への減免相当額の給付の実施。令和8年度は令和8年4月～翌年3月分の町立小学校給食費の減免（給食私会計への交付）及び令和8年9月～翌年3月分の町立中学校給食費の減免（給食私会計への交付）、県立中学校通学世帯等への減免相当額の給付の実施。

事業者支援

◆物価高騰対策介護事業所等緊急支援給付事業 事業費：457万7千円

物価高騰の影響を受けた介護事業所等を対象に事業所の業務形態ごとに定めた給付金を支給することで、事業の運営継続を支援するもの。

◆物価高騰対策医療機関等緊急支援給付事業 事業費：415万円

物価高騰の影響を受けた町内医療機関等に対し、経営支援のため給付金を支給するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県三芳町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億3226万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0966万円 (90%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2260万円 (10%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三芳町地域応援ふれあいクーポン券配布事業 事業費：2億4,024万円 ※食料品特別加算を活用

町民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、ふれあいクーポン券（使用期限：令和8年11月30日まで）を住民一人あたり6,000円分発行。

◆学校給食費負担軽減事業(2)事業 事業費：571万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、保護者の負担が増加していることから、学校給食において高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施をする。（教職員分は除く）

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業 事業費：226万円

物価高騰の影響を受ける保育施設を支援するため、給付金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県毛呂山町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億2778万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9197万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3581万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小中学校給食費無償化事業 事業費：9957万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の給食費を1年間減免する。

◆高齢者物価高騰対応支援事業 事業費：6326万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者の消費を下支えするため、65歳以上の高齢者に対して、1人あたり5千円の現金を給付する。

◆水道料金無償化事業（R7操出分） 事業費：3964万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民や事業者への支援として、水道基本料金を6ヶ月分無償化する。※総事業費は1億1767万円、令和7年度操出分は3964万円。

◆子育てもろっ子応援事業 事業費：1008万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の消費を下支えするため、満18歳までの児童を養育する父母等に、子ども1人あたり3千円の現金を給付する。

◆住宅用防犯対策補助事業 事業費：201万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるなか、自ら住む住宅に防犯対策を行った住民に対して、経済的な負担を軽減するため、補助金を交付する。（1件あたり最大1万5千円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県越生町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3437万円
うち令和7年度 交付決定額	1359万円 (10%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2078万円 (90%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費無償化事業 事業費：3,156万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰による保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て支援を推進するもの。

◆保育施設副食費負担支援事業 事業費：484万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、給食費の負担を軽減するため、給食費を補助。

◆保育園副食費負担支援事業 事業費：104万円 ※食料品特別加算を活用

原油価格・物価高騰による食材費や光熱水費等の値上げによる子育て世帯の給食費の負担を軽減するため、給食費を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県滑川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6443万円
うち令和7年度 交付決定額	8200万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8243万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆滑川町物価高対策生活支援給付金事業 事業費：8,200万円 ※食料品特別加算を活用

物価高対応のための緊急支援対策が必要なことから、令和8年2月1日時点で住民登録があり現在もなお居住している方を対象に、住民一人あたり4,000円を現金給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県嵐山町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6131万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0955万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5176万円 (32%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業 事業費：9,223万1千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日現在の住民基本台帳に登録がある人を対象として、食料費等の購入のための地域商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり5000円分発行。

◆学校給食費負担権限事業 事業費：120万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食の米飯価格の高騰に対し、価格上昇相当額の補助を行い給食費の上昇を抑える。小中学校児童生徒973人の米飯給食63回分相当の補助を行う。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策支援事業 事業費：425万2千円

保育所等に対し、令和7年4月1日の定員数に応じて光熱水費や物価高騰に対応し運営費に対する補助を行い、運営の負担を軽減する。

◆障害者施設等物価高騰対策支援事業 事業費：345万6千円

障害者施設等に対し、町民の利用者数または事業所数に応じて光熱水費や物価高騰に対応し運営費に対する補助を行い、運営の負担を軽減する。

◆介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 事業費：326万1千円

介護サービス事業所等に対し、町民の利用者数または事業所数に応じて光熱水費や物価高騰に対応し運営費に対する補助を行い、運営の負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県小川町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億8978万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5160万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億3818万円（48%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小川町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：1億5160万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための町内の参加店舗で利用できる紙商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県川島町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7633万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4233万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3400万円 (19%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策（おこめ券配布）事業 事業費：6,671万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰対策のため、お米等の購入に利用できる全国共通おこめ券（使用期限：令和8年9月末まで）を全町民1人あたり3,080円分（440円/1枚あたり）発行。

◆水道料金免除事業 事業費：942万円

物価高騰が継続する中で、消費者等の生活の支援のため、町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年1月～2月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について免除。

◆令和7年度物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業 事業費：2000万円

物価高騰が継続する中で、子育て世帯支援のため、子育て応援手当に上乗せとして、0歳から高校3年生までの子ども1人あたり1万円を追加支給。

◆令和7年度物価高騰対応出産支援金給付事業 事業費：600万円

物価高騰が継続する中で、支出の重なる出生間もない世帯の支援のため、令和7年度に出産した町民に、子ども1人あたり10万円を支給。

◆住宅リフォーム補助事業 事業費：100万円

物価高騰が継続する中で、消費者及び町内事業者の経済的支援のため、町内事業者による住宅改修工事実施者に対し、補助金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県吉見町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7309万円
うち令和7年度 交付決定額	6026万円 (35%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億1283万円 (65%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券配布事業 事業費：6026万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのおこめ券（使用期限：令和8年9月まで）を令和7年12月1日現在の町民を対象に1人あたり3,080円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県鳩山町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5063万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0158万円 (67%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4904万円 (33%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策生活支援ギフトカード配布事業 事業費：1億1293万9千円 ※食料品特別加算を活用

令和8年1月1日時点で鳩山町住民基本台帳に住民登録されている方に対して、食料費等の購入のためのプリペイド型ギフトカード（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり8千円分発行。

◆住宅等防犯対策事業 事業費：100万6千円

町内の住宅等の所有者・使用者に対して、防犯対策器具の設置等に係る費用の一部を補助。（支出額の1/2、上限2万円）

事業者支援

◆保育所等物価高騰対策給付事業 事業費：65万6千円

町内の保育所等に対して、光熱費（LPガス代）及び食材費の価格上昇相当分を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県ときがわ町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億5810万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5810万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ときがわ町食料品等物価高騰暮らし応援商品券発行事業 事業費：1億5734万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた家計を支援するため、町内の登録店で使用できる商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1世帯あたり1.5万円分発行。

◆物価高騰に伴う令和8年度新入学児童・生徒世帯支援事業 事業費：440万円

物価高騰による支援として、小中学校に入学する児童・生徒のいる世帯に3万円（対象者1人当たり）を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県横瀬町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億1211万円
うち令和7年度 交付決定額	956万円 (9%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0255万円 (91%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対策暮らし応援地域商品券事業** 事業費：8,921万円 ※食料品特別加算を活用
 町民1人につき1万円分の地域商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を発行（送付は世帯単位）する。
 ※事業費は令和7年度分のみ金額。残事業費については令和8年度交付予定交付金を充当予定。

事業者支援

- ◆**物価高騰対策障害児（者）生活サポート事業者補助金交付事業** 事業費：28万円
 総合支援法における難病患者を支援する町長が認定した民間団体（生活サポート事業者）に対し、障がい者等へのサービス提供に係る費用の一部に対する上乗せ補助（補助額：生活サポート事業給付費700円×400時間＝280千円）
- ◆**物価高騰対策給付事業補助金（私立保育施設対象）事業** 事業費：72万2千円（交付金充当額：36万1千円）
 町内私立保育施設等に対し、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助（補助額：町内私立保育施設利用定員数212名×県補助単価3,520円－対象外経費） ※県補助事業として実施のため、事業費の1/2に県補助金を充当。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県皆野町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4530万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1056万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3475万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域商品券配付事業 事業費：1億945万円 ※食料品特別加算を活用

町民に対して、12,000円分の商品券を配布し、食料品及び生活の支援を行い、併せて地域経済の活性化を図る。

◆水道基本料金臨時減免事業（広域水道除く）事業費：111万円

物価高騰の影響を受けている生活者に対して、広域水道による令和8年4月からの水道料基本料金値上げ額の減免（6か月分）の対象外である組合水道や広域水道未加入者に対して一般世帯減免相当（3,540円）の補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県長瀨町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1765万円
うち令和7年度 交付決定額	7023万円 (60%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4743万円 (40%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応生活者支援事業 事業費：6,759万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年8月まで）を町民1人あたり1万円分発行。

事業者支援

- ◆中小企業等の生産性向上に資する設備導入支援事業 事業費：300万円
物価高騰により負担増が経営を圧迫しており、事業継続や職員処遇への悪影響が懸念されることから、当面のサービス維持を支援することを目的に補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県小鹿野町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億7097万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3485万円 (79%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3612万円 (21%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おがニャッピーくらし応援商品券事業 事業費：1億3045万円 ※食料品特別加算を活用

家計負担の軽減のため商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり1万3000円分発行。エネルギー・物価高騰による影響を受けた生活者9,850人に配布し生活者支援を図る。

◆小中学校入学準備品臨時補助事業 事業費：440万円

令和8年度町内小中学校へ入学する児童生徒に対して、物価高騰による保護者の負担を軽減するため小学生一人30,000円、中学生一人50,000円を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県東秩父村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6133万円
うち令和7年度 交付決定額	6133万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめ券配布事業 事業費：2,267万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている住民に対して、1人あたり10,000円分（実使用分8,800円）のお米券を配布する。
（使用期限：令和8年9月まで）

◆地域応援商品券発行事業 事業費：2,971万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び村民を支援するため、地域応援商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり1万2,000円分発行支給し、村内消費の活性化及び生活者支援を図る。

◆子育て世帯支援事業 事業費：501万円

子育て世帯の生活を支援するため、高校生年代までの子を養育する世帯に、1人あたり30,000円を支給する。

事業者支援

◆公共交通事業者支援事業 事業費：201万円

中小企業等の賃上げ環境を整備するため、一定の賃上げを行った市内に本社又は本店を有する中小企業・物価高騰の影響を受け、事業継続に支障が出ている公共交通事業者（路線バス・空白地有償運送事業者）に対して、運行継続を支援するための支援金（上限100万円）を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県神川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億6482万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2082万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4400万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆神川町暮らし応援商品券発行事業 事業費：1億3402万円 ※食料品の特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を1人あたり1万円分発行。

◆水道料金の減免対策事業 事業費：1567万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額1320円）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県上里町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億6196万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6996万円（65%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	9200万円（35%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**物価高騰対策商品券発行事業** 事業費：1億3,395万円 ※食料品特別加算を活用
 食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の負担を軽減するため、町民1人あたり4,000円分の商品券（使用期限：令和8年6月まで）を発行。

事業者支援

- ◆**配合飼料及び施設園芸燃油高騰対策給付事業** 事業費：1,480万円
 畜産農家及び加温設備を有する施設園芸農家に対し、配合飼料、燃油の高騰対策として給付金を支給する。
 【配合飼料購入費：5円/kg（上限40万円）、燃油購入費：10円/ℓ（上限20万円）】
- ◆**介護サービス事業所等物価高騰対策給付事業** 事業費：1,823万円
 町内にある介護サービス事業所等の物価高騰に係る負担を軽減するため、事業所等の定員に応じた（訪問系事業所は1事業者あたり）給付金を支給する。
 【給付額：訪問系1施設あたり39,000円、通所系定員一人あたり7,000円、入所系定員一人あたり15,000円】
- ◆**保育所等物価高騰対策給付事業** 事業費：5,110万円
 町内にある保育所等物価高騰に係る負担を軽減するため、保育所等の利用者数に応じた給付金を支給する。
 【給付額：利用者一人あたり7,000円】

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県寄居町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億8078万円
うち令和7年度 交付決定額	1億0098万円 (36%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億7980万円 (64%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰対応 Yori-Ca ポイント支給事業 事業費：1億0098万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の支援等を目的とし、住民基本台帳に記載されている者に対し、1人あたり3,000円分の地域通貨ポイントを紙カード（使用期限：令和8年3月まで）で配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県宮代町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億2565万円
うち令和7年度 交付決定額	2億8065万円（86%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4500万円（14%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆宮代くらし応援給付事業（15歳～64歳） 事業費：1億1,080万円 ※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている15歳～64歳の現役世代の町民の負担軽減を図るため、一人当たり5,000円のデジタルを活用した現金給付を実施。

◆宮代くらし応援給付事業（65歳以上） 事業費：6,321万円 ※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている高齢者世帯に対し支援及び地域経済の活性化を図るため、65歳以上の高齢者に宮代町ご当地商品券「ありがとう」5千円相当を配布。

◆商工業振興事業 事業費：7,500万円 ※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、経済的な負担が増えている町民に対し支援及び消費喚起により地元商店街や飲食店を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行。

◆水道事業会計負担事業 事業費：4,900万円

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、生活支援及び事業者支援として、全世帯（事業所含む）4ヶ月間の水道基本料金を免除するもの。

◆学校給食費物価高騰対策支援事業 事業費：2,339万円 ※食料品特別加算を活用

食料品、エネルギー価格の高騰による物価上昇が続く中、小中学生の保護者の物価高騰に係る負担軽減するため、原材料費高騰分を負担するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県杉戸町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億9171万円
うち令和7年度 交付決定額	3億2759万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6412万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**物価高対応くらし応援商品券発行事業** 事業費：3億1,471万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、町内の取扱加盟店で利用できる「杉戸町くらし応援商品券」（使用期限：令和8年5月25日～令和8年9月30日、町民1人当たり7,000円分）を配布。

◆**物価高対応子育て世帯応援杉戸産米配布事業** 事業費：2,381万円 ※食料品特別加算を活用

子育て世帯を支援するため、杉戸産米5kgと引き換え可能なお米券（使用期限：令和8年8月31日まで）を対象児童のいる世帯に配布。

事業者支援

◆**物価高対応集会所等省エネ推進事業** 事業費：720万円

町内の行政区等が集会所等に省エネ家電を導入する際の費用に対して、補助金を交付（補助率：導入経費の3分の2、補助上限あり）。

◆**介護施設等物価高対応支援事業** 事業費：240万円

町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る（施設の種類に応じて2万5千円～10万円）。

◆**医療機関等物価高対応支援事業** 事業費：190万円

町内の医療機関等（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局）に対して支援金を交付することで、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る（施設の種類に応じて2万5千円～10万円）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

埼玉県松伏町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億6210万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3970万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2240万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆まつぶし生活応援給付事業 事業費：1億7,665万円 ※食料品特別加算を活用

町民の生活応援として、1人あたり5,000円の現金給付を行うもの。申請に町公式LINEを活用し、大手コンビニATMからの受取方式を採用します。なお、スマホ操作が困難な方等への対応として、これまでどおりの口座振替による給付も併せて実施する。

◆中学校給食費支援事業 事業費：1,632万円

子育て世帯に対する支援を行うため、中学生の学校給食費に対する助成を行うもの。これに伴い食物アレルギー等により学校給食を喫食できない生徒に対して、学校給食費相当額を助成するもの。（助成対象：給食費1期～4期／1期分：6,000円）

事業者支援

◆松伏町福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：2,545万円

町内福祉施設や事業者に対し、支援金を支給し負担軽減を図るもの。
（対象施設：高齢者施設、障がい者施設）（入所者1人あたり15,600円～44,000円を支援）

◆公共交通事業者補助事業 事業費：878万円

地域経済及び住民生活に不可欠な地域公共交通を確保・維持している乗合バス事業者及びタクシー事業者等に対して補助金を交付し、負担軽減を図るもの。（バス会社：80,000円／台、タクシー会社：50,000円／台）

◆松伏町環境事業協同組合支援事業 事業費：442万円

町内4清掃事業者の経営負担を軽減することを目的に松伏町環境事業協同組合に対して支援金を交付するもの。
（1組合あたり4,424,000円を支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	289億7125万円
うち令和7年度 交付決定額	289億7125万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金減免支援事業 事業費：99億円

物価高騰による県民の負担軽減を図るため、県内の水道事業者等が水道料金の減免を行うための経費に対し支援を行う。

◆LPGガス料金負担軽減支援事業（国R7補正分） 事業費：15億3,000万円

物価高騰等の影響で国が実施するガス料金の支援事業の対象とならない、LPGガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るための支援を行う。

事業者支援

◆県内消費喚起対策事業 事業費：56億円

物価高騰等に直面する県民と県内事業者を支援するため、消費を喚起するキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施する。

◆中小企業成長促進補助金（国R7補正分） 事業費：30億円

積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い事業者の成長を促すため、中小企業等が行う、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行う。

◆医療機関等物価高騰対策支援事業 事業費：26億8,900万円

物価高騰等の影響による医療機関の負担軽減を図るため、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を軽減する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県銚子市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億2465万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2545万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9920万円 (16%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対策給付金支給事業 事業費：5億2,545万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰等により、家計負担の増加による市民の生活への影響が懸念されていることから、生活の下支えを図ることを目的として、市民全員に一律10,000円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県市川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	26億1989万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0164万円 (8%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	24億1825万円 (92%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給等事業【準備事業】 事業費：2億0164万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰の影響を受けた生活者等を支援するため、デジタル地域通貨「I C H I C O」定額カード（使用期限：令和8年12月末まで）を、1人あたり4,500円配布する事業に備え、準備するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県船橋市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	40億8299万円
うち令和7年度 交付決定額	40億8299万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰支援給付金 事業費：39億3887万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の費用の負担を軽減するため、1人あたり4千円を給付する。物価高騰による影響を特に強く受ける住民税非課税世帯等については、1世帯あたり1万円分を加算して給付する。

◆学校給食費（食材料費） 事業費：4億6062万円 ※食料品特別加算を活用

保護者が負担する給食費を値上げせずに、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、食材料費の一部を公費で負担する。

◆商店街消費活性化支援事業補助金 事業費：3億円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への緊急対策として、消費の下支え及び市内商店会の支援のため、市内商店会が実施するキャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付き商品券発行事業等の経費の一部を助成する。（500千円/店舗）

◆物価高騰対策生活応援事業費（住民税非課税世帯等エアコン購入費助成金） 事業費：4467万円

物価高騰が続く中、経済的な事情によりエアコンを設置できない世帯に対してエアコン購入費用等（1世帯あたり100千円）を助成し、熱中症等による健康被害の予防を図る。

◆食料支援活動応援事業費 事業費：235万円

物価高騰等の影響により生活に困窮する市民に対し、無料又は安価で食事又は食材を提供する活動（以下「食料支援活動」という。）を行う団体に助成金を交付することにより、食料支援活動の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県館山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3797万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1019万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億2778万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応商品券事業 事業費：4億1,792万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による生活者の負担軽減及び地域経済の活性化を目的とし、『たてやまぐらし応援商品券』を配布する。

- * 対象者：令和8年1月1日時点で館山市の住民基本台帳に登録されている市民
- * 商品券配布額：市民一人につき、9,000円の商品券配布
- * 商品券配布時期：令和8年4月から発送予定、世帯主宛に送付
- * 商品券使用期間：令和8年5月1日～令和8年9月30日

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県木更津市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億7693万円
うち令和7年度 交付決定額	9億6269万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億1423万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者物価高騰対策支援給付金給付 事業費：7億6,339万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている全市民（令和8年1月1日（基準日）時点で木更津市に住民票のある方）を対象に、1世帯につき、5千円かける世帯人数分の現金を給付。

◆生活者物価高騰対策支援事業（第2回） 事業費：1億1,088万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、電子地域通貨「アクアコイン」のポイント還元キャンペーンを実施。（還元率：最大20%（1人あたり毎月10,000ポイントが上限） 期間：令和8年4月1日～6月30日）

◆小学校・中学校給食賄材料費負担軽減事業（追加分） ※食料品特別加算を活用

事業費（単独校分）：3,095万 事業費（学校給食センター分）：3,109万円

物価高が続く中で、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図るため、食材費高騰分の負担を軽減する追加支援を実施。（保護者負担分6.5～15%相当額） ※16%相当額を軽減する事業も別途実施。

事業者支援

◆事業者向け物価高騰対策支援金給付事業 事業費：1億68万円

エネルギー価格等の高騰の影響を受ける中小企業事業者に対し、事業継続及び経営安定を図るとともに、事業者の将来的なコスト低減及び脱炭素化に繋がる取組を支援するため支援金を給付。（対象：申請日時点で木更津市内に本店等がある事業者のうち、令和7年1月～12月の電気及びガス料金が合計20万円以上の事業者 補助単価：20,000円～200,000円）

◆幼稚園・保育施設等支援金給付事業（第2回） 事業費：3,427万円

原油価格・物価高騰に直面している保育施設、幼稚園及び学童施設に対して、各施設の円滑な運営を図るため支援金を給付。（人数に応じて1施設あたり支援金100,000～300,000円＋副食費4,380円×人数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県松戸市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	34億3275万円
うち令和7年度 交付決定額	28億8275万円 (84%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億5000万円 (16%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆松戸市暮らし応援給付金事業 事業費：19億555万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰が続く中、その影響を受けている全市民を対象に現金を給付することで、生活者への支援及び消費の下支えを図る。
※上記事業費は計画提出時に試算したもの（実施計画事業 No. 5・26）

◆小・中学校給食費の完全無償化 対象期間：令和7年10月～令和8年3月分 事業費：11億6,659万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等総合緊急対策として、市立小中学校の学校給食費を全員無償化（令和7年10月～令和8年3月分）することで、保護者の負担軽減を図る。
※上記事業費は計画提出時に試算したもの（実施計画事業 No. 25）

◆私立幼稚園預かり保育料助成金（W助成） 事業費：2億7,168万円

物価高騰等総合緊急対策として、無償化対象分を超える私立幼稚園の預かり保育料を月額上限30,000円まで補助することで、保護者負担軽減を図る。
※上記事業費は計画提出時に試算したもの（実施計画事業 No. 27）

◆私立幼稚園等給食費等支援金 対象期間：8月から3月まで（幼稚園等通園者の保護者を対象） 事業費：6,352万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等総合緊急対策として、幼稚園等を利用する世帯の保護者に対し、第2子月額2,500円及び第3子以降月額5,000円の給食費等支援金を支給することで、多子世帯の給食・弁当費用負担の軽減を図る。 ※上記事業費は計画提出時に試算したもの（実施計画事業 No. 29）

◆幼稚園・保育園の給食費支援 対象期間：8月から3月まで（公立保育所利用世帯を対象） 事業費：1,400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等総合緊急対策として、公立保育所利用者の給食費負担金について、第2子半額分及び第3子以降全額を減免することで、多子世帯を支援する。
※上記事業費は計画提出時に試算したもの（実施計画事業 No. 31）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県成田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億1301万円
うち令和7年度 交付決定額	6億1301万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応家計応援デジタルポイント給付事業 事業費：6億4,016万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタルポイント（使用期限：令和8年7月まで）を、基準日時点で成田市に住民登録がある者1人当たり4,000円相当分を発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県東金市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2934万円
うち令和7年度 交付決定額	4億3007万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9928万円 (19%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆がんばるみんなの応援クーポン交付事業 事業費：3億1,780万6千円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象にクーポン券・「東金市がんばるみんなの応援クーポン券」（お一人あたり5千円、使用期間：令和8年7月から令和8年9月まで）を配布。

◆物価高騰対応子育て応援給付金給付事業 事業費：1億5,145万9千円

高校生相当年齢から令和8年3月31日生まれの児童を養育する世帯における負担軽減を図るため、給付金（児童お一人あたり2万円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県旭市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億5560万円
うち令和7年度 交付決定額	7億5560万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 事業費：7億4,226万9千円 ※食料品特別加算を活用

基準日(令和8年3月1日)において旭市に住民票のある全市民に対して、給付金額11,500円(市民1人あたり)を支給し、物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行う。

◆プレミアム付共通商品券発行事業【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 事業費：5,690万円 ※食料品特別加算を活用

旭市内全域の加盟店で買い物ができるプレミアム付旭市共通商品券をプレミアム率20%・22,000セット発行することで、物価高騰等による地域経済への影響を緩和し、市民の消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：9,180万8千円

市内の水道を使用する市民・事業者に対して、水道基本料金2ヶ月分を減免し、物価高騰の影響を受けている生活者の経済負担を軽減する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県習志野市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	11億4665万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6454万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	8億8211万円（77%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高対応子育て応援手当支給事業（上乗せ分） 事業費：1億4000万円 ※食料品特別加算を活用**
 食料品等の物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当に5千円を上乗せ支給を行う。
- ◆単独校給食賄材料費物価高騰対策事業（義務教育分） 事業費：7879万9千円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずるため、小学校・中学校の学校給食費2、3月分を公費負担する。
- ◆給食センター給食賄材料費物価高騰対策事業（義務教育分） 事業費：4815万6千円 ※食料品特別加算を活用**
 物価高の影響を受ける子育て世帯の支援のため、学校給食費の保護者負担額を減ずるため、小学校の学校給食費2、3月分を公費負担する。

事業者支援

- ◆公共交通運行継続支援事業 事業費：677万4千円**
 地域公共交通事業者を支援するため、支援金（基本支援額 路線バス事業者：20万円、タクシー事業者：3万円、距離・台数により加算）を交付する。
- ◆商店街共同施設管理事業支援金 事業費：294万9千円**
 エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内商店街組合等に対し、商店街組合等が管理している街路灯の電気料に対して補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県柏市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	29億2784万円
うち令和7年度 交付決定額	24億2784万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5億0000万円 (17%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆柏市生活応援特別給付金事業 事業費：27億円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で柏市に住民登録のあるかたを対象に、市民一人あたり5,000円を現金給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県市原市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	16億1927万円
うち令和7年度 交付決定額	13億3671万円（83%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億8256万円（17%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品物価高騰支援給付事業 事業費：13億3,671万円 ※食料品特別加算を活用

食料費の物価高騰への支援として、生活者の消費を下支えするため、1人あたり4,000円のプリペイドカードを配布する。

◆給食材料費高騰対応事業 事業費：2億4,538万円 ※食料品特別加算を活用

給食の食材料費が高騰する中でも栄養バランスや量を保った学校給食を提供するとともに、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減するため、給食費を増額しないよう交付金を充当する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県流山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	14億8820万円
うち令和7年度 交付決定額	10億8820万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億0000万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援事業（農業振興課 おこめ券配布分） 事業費：8億90万4千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける全ての市民（令和8年1月1日時点で住民登録のある方）を対象に、おこめ券を1人当たり3,080円配布し、食料品の購入支援を行うもの。

◆物価高騰支援事業（財政調整課 水道基本料金無料化分） 事業費：5億5,050万円

物価高騰等の影響を受ける市内の水道契約者（市民及び市内事業者）を対象に、令和8年6月～9月検針分の水道基本料金を4ヶ月無償化し、消費の下支えを図るもの。（公共施設等除く）

◆物価高騰支援事業（学校教育課 学校給食賄費助成分） 事業費：3,250万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける児童生徒の保護者等を対象に、高騰する賄材料の購入費用を市が負担することにより、令和8年1月から令和8年3月の給食費の値上げを抑制するもの。（教職員分除く）

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：1億2,919万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける全ての市民を対象に、市内店舗で使えるプレミアム付デジタル商品券（1口あたり1千円のプレミアム（販売価格5千円））を100,000口販売し、消費の下支えを図るもの。（令和8年3月10日で利用期間終了）（ほか、令和6年度補正予算分、令和7年度予備費分も活用）

事業者支援

◆物価高騰支援事業（まちづくり推進課） 事業費：60万円

市内に本社を有する鉄道事業者を対象に、「流山市地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金」を交付することにより、市内の公共交通の継続を図るとともに、利用者の利便性を確保するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県八千代市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億7162万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0000万円（15%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	11億7162万円（85%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆水道料金軽減支援事業(臨時) 事業費：2億0000万円

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者（官公署除く）の経済的な負担軽減を図るため、令和8年2月、3月検針分の水道料金の「基本料金」を免除する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県我孫子市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億1216万円
うち令和7年度 交付決定額	473万円 (0%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	10億0743万円 (100%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆我孫子市生活支援給付金支給事業（令和7年度事務費分） 事業費：473万円 ※食料品特別加算を活用

全市民に対して給付金額5千円（市民1人あたり）を支給し、物価高騰の影響を受けた生活者の支援を行う。

支給対象・支給方法について、食料品の物価高騰の影響は全市民に及ぶものであること、また現金給付は公平性があり、早急に消費がされやすいこと、低所得世帯支援枠等を活用し給付金を支給した実績があることから早急な事業実施に対応ができることから、交付金の趣旨に適合すると判断した。

また、支給は世帯単位とし、世帯主への支給を行う。

なお、令和7年度は令和8年度事業実施に向けた事前準備のための事務費を計上し、給付費及び令和8年度事務費については、令和8年度実施計画に記載することを予定している。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県鴨川市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億8898万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5629万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億3270万円（60%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和7年度非課税世帯分） 事業費：5,252万6千円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高騰による負担を軽減し生活を維持するため、低所得世帯に対し、1世帯当たり1万円を給付。

◆物価高対応子育て応援手当支給事業 事業費：3,500万円 ※食料品特別加算を活用
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減し生活を維持するため、子育て世帯に対し、児童手当支給対象者1人当たり1万円を交付。

事業者支援

◆鴨川観光誘客事業（R8物価高騰対策） 事業費：5,000万円
物価高騰等により宿泊を伴う旅行需要が低下の傾向にある中、閑散期における宿泊誘客のための事業を実施する者に対し、補助金（5,000万円）を交付。

◆漁業燃油価格高騰重点支援事業 事業費：1,187万8千円
燃油価格等の高騰により経済的に大きな影響を受けている漁業者に対し、経済的負担を緩和し、安定した漁業経営に資するため、補助金（令和7年1月1日から12月31日までに購入した燃油の総額の5%）を交付。

◆燃料等価格高騰重点支援事業 事業費：1,050万円
燃油価格等の高騰により経済的に大きな影響を受けている農業者に対し、経済的負担を緩和し、安定した農業経営に資するため、補助金（令和7年1月1日から12月31日までに支出した動力光熱費の総額5%）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県鎌ケ谷市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億6051万円
うち令和7年度 交付決定額	4億9000万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億7051万円 (43%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得世帯向け食料品支援給付金事業 事業費：3億1,140万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対応するため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり2万円を給付するもの。

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：2億3,612万円 ※食料品特別加算を活用

地域経済を活性化するため、対象店舗でキャッシュレス決済（PayPay、楽天Pay、d払い、auPAY、AEON pay）を利用した支払いに対し、最大15%分のポイントを還元するもの。（付与上限額あり。）

◆住居用防犯対策費用助成事業 事業費：4,500万円

申請時点で市に住民登録がある市民で、自宅に設置する防犯用品を購入・設置した金額のうち4分の3まで、1世帯当たり最大3万円を助成するもの。

事業者支援

◆運転手養成支援事業 事業費：590万円

公共交通事業者が安全・安心な運行を継続するために運転手を確保し、誰もが安心して利用できる公共交通の利用環境整備を図ることを目的とし、コミュニティバス運行事業者及びタクシー事業者を対象に、大型二種免許取得費用の2分の1（1人あたり限度額30万円、1事業者5人まで）を助成するもの。

◆農業者支援対策事業 事業費：260万円

物価高騰に伴う農業者支援をするため、農業経営実績のある市内農業者を対象に、農業用消耗品（ビニール袋、野菜結束テープ）を配付するもの。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県君津市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億3115万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0852万円 (58%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億2263万円 (42%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応ギフトカード給付事業 事業費：3億8566万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた生活者への食料品を含む生活支援として、1人につき5千円分のギフトカード（使用期限：令和8年9月末まで）を支給する。
対象者：令和8年1月1日において、市の住民基本台帳に記録されている者で、平成19年4月1日以前に出生した者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県富津市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億4081万円
うち令和7年度 交付決定額	2億5081万円 (74%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9000万円 (26%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆高齢者へのプレミアム商品券給付事業 事業費：9,600万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、65歳以上の高齢者を支援するため、1人あたり5,000円分のプレミアム商品券を支給する。

◆プレミアム付商品券事業 事業費：9,867万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、市民の消費を下支えするとともに、市内での消費喚起策を実施するため、10,000円で4,000円分のプレミアムが付いた商品券事業を実施する。

◆低所得世帯へのプレミアム商品券給付事業 事業費：7,021万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、低所得世帯を支援するため、1世帯あたり10,000円分のプレミアム商品券を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県浦安市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億1502万円
うち令和7年度 交付決定額	7億1502万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆浦安市物価高騰対策商品券事業 事業費：9億6,040万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けた市民生活及び地域経済を支援するため、市内店舗で使用できる「物価高騰対策商品券」について、市民（基準日：令和8年1月1日）1人あたり5千円分を配付する。

事業者支援

◆浦安市障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：40万円

電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業者に対し、障がい福祉サービス事業所によるサービスの継続を支援することを目的として給付する。（相談系 20千円/事業所、通所系等 40千円/事業所）

◆浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：480万円

物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対し、運営に係る経費の負担軽減を目的として給付する。（居宅介護支援・福祉用具 100千円/事業所、施設系 400千円/事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県四街道市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億1365万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7000万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億4365万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策生活支援金支給事業 事業費：7億1,045万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した四街道市独自の支援として、令和7年12月1日に四街道市の住民基本台帳に記録されている世帯主へ構成員1人につき7,000円を支給します。

◆学校給食支援事業⑥ 事業費：1,560万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等（教職員分を除く）に対して、市内小中学校の学校給食の賄材料費の値上がり相当分を支援します。

支援期間：令和7年10月から令和8年3月まで

◆学校給食支援事業⑦ 事業費：936万円 ※食料品特別加算を活用

学校給食について、食材料の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等（教職員分を除く）に対して、市内小中学校の学校給食の賄材料費の値上がり相当分を支援します。

支援期間：令和8年1月から令和8年3月まで

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
千葉県袖ヶ浦市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億7626万円
うち令和7年度 交付決定額	3億4500万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3126万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆袖ヶ浦市食料品等物価高騰生活応援給付金事業 事業費：3億7159万円 ※食料品特別加算を活用
(袖ヶ浦市ガウラ生活応援給付金事業)

食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全市民の生活を緊急的に支援するため、給付金を支給する。

①対象者・基準日

令和8年1月1日時点で袖ヶ浦市の住民基本台帳に登録されている方

②給付額

対象者1人あたり5,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県八街市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億3340万円
うち令和7年度 交付決定額	4億6459万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6882万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆八街市生活応援商品券配布事業 事業費：2億6044万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、住民登録のある全市民に市内で使用できる商品券3,000円分を配布する。
(使用期限：令和8年9月まで)

◆物価高騰対策子ども医療費助成事業（令和7年度分） 事業費：1億9572万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、市が助成する18歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、子育て世帯生活を支援する。

◆物価高騰対策ひとり親家庭医療費助成事業 事業費：5216万円

エネルギー価格高騰の影響を受けるひとり親家庭等の負担軽減を図るため、市が助成する18歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、ひとり親家庭等の生活を支援する。

◆学校給食費無償化事業 事業費：2363万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月から3月までの期間、市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学校給食費の無償化を行うことで物価高騰による影響の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県印西市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億4547万円
うち令和7年度 交付決定額	6億4547万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付デジタル商品券事業 事業費：6億5280万円 ※食料品特別加算を活用

市民の食料品等の物価高騰に対する支援と地域経済の活性化を目的として、1口5,000円（50%のプレミアム付き・7,500円分利用可能）のプレミアム付デジタル商品券（使用期限：令和8年8月まで）を220,000口発行。

◆【R7補正】保育所等における給食の価格高騰対策補助 事業費：2628万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所について、給食材料費の値上げによる給食費の上昇を抑制するために、1食当たり50円の補助金を交付する。（職員は除く）

事業者支援

◆有床医療機関物価高騰対策支援金給付事業 事業費：5234万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている病床を有する医療機関の負担を軽減し、安定的な事業の継続を支援することによって、市民の健康維持を図ることを目的に支援金を給付する。

- ・基本額100万円＋17,500円×病床数（上限1,000万円、千円未満切り捨て）
- ・二次救急医療機関及び三次救急医療機関へ各1,000万円加算

◆障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金給付事業 事業費：3402万円

物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担軽減を図るため支援金を給付する。

- ・令和7年4月から令和8年3月の食材料費及び水道光熱費の総支出（見込）額から、令和7年度千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援事業（障害分）に申請見込の額を除いた額と、市の給付基準額を比較して少ない方の額を給付

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県白井市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億8701万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9781万円 (41%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億8920万円 (59%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応ギフトカード配付事業 事業費：3億221万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響、特に食料品価格等高騰への対策として、全世帯にギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり4千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県富里市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億2082万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2082万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆とみちゃんお買い物クーポン事業 事業費：4億3132万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのクーポン（使用期限：令和8年8月まで）を1人当たり8千円分発行。

◆中学校教育振興事業（中学校生活制服等購入応援金） 事業費：800万円

令和8年4月に中学校等に入学を控える児童の制服等購入費の一部（1人当たり2万円）を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県南房総市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億2529万円
うち令和7年度 交付決定額	5億2529万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆がんばる地域応援クーポン券発行事業 事業費：5億4877万1千円 ※食料品特別加算を活用

市内取扱店舗にて食料品購入の際にも使用できるクーポン券(使用期限：令和8年8月～12月)1人あたり1万5千円を全市民に対し発行し、家計を支援するとともに地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援する。

◆子育て応援手当上乘せ分 事業費：3268万円

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、子どもたちの健やかな成長を応援するため「物価高対応子育て応援手当」に1万円を上乘せして対象者に支給する。

◆南房総市大学生等生活支援給付金 事業費：1816万6千円

物価高騰に伴う子育て世帯支援として、19歳～22歳までの本人または父母等が市内在住の大学生等に1人あたり3万円を給付する。

事業者支援

◆令和7年度南房総市輸入飼料高騰緊急継続支援給付金 事業費：6000万円

物価高騰が続く中で、原油や原材料の高騰による輸入飼料の価格高騰により経営に影響を受けた畜産農家に対し、事業継続費用軽減に伴い令和8年1月～12月までの輸入飼料購入額の一部(5%)を支援する。

◆農業緊急経済対策継続給付金 事業費：4000万円

農業における物価高騰対策支援として原油や原材料価格の高騰により、厳しい経営状況に直面している農業者へ事業継続費用軽減に伴い令和7年中の対象経費(肥料費・農薬費・燃料費・資材費)の5%を支援する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県匝瑳市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億3590万円
うち令和7年度 交付決定額	1550万円 (4%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億2040万円 (96%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆学校給食費等価格転嫁対策事業（令和7年度追加分） 事業費：1264万5千円
食料品価格等の物価高騰により保護者が負担する食材料費等の負担を軽減するため、食材料費等の購入費用に対する支援を行う（教職員分除く）。
- ◆保育所給食費等価格転嫁対策事業（令和7年度） 事業費：105万6千円
食料品価格等の物価高騰により保護者が負担する食材料費等の負担を軽減するため、食材料費等の購入費用に対する支援を行う（施設職員分除く）。

事業者支援

- ◆保育施設事業者物価高騰対策支援給付金支援事業（令和7年度分） 事業費：180万円
光熱水費、賄材料等の物価高騰の影響を受けている、保育施設事業者の負担を軽減するため、1施設20万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県香取市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億2664万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2475万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0189万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応給付金支給事業 事業費：7億3,500万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、市民1人あたり1万円を現金で支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県山武市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億4699万円
うち令和7年度 交付決定額	5億1340万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3360万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域応援クーポン事業（R7補正分） 事業費：5億88万円7千円 ※食料品特別加算を活用
食料品の物価高騰に対応し、消費下支えを通じて生活者を支援します。

◆省エネ家電製品買換え促進事業 事業費：9479万円

エネルギー料金等の物価高騰に対応し、家庭における脱炭素化促進とエネルギー費用負担軽減のために、省エネ性能の高いエアコン等への買い換えを促進し、生活者を支援します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県いすみ市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億4992万円
うち令和7年度 交付決定額	3億8226万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6766万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆市民割生活支援商品券発行事業 事業費：2億1659万7000円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価の高騰による負担増を踏まえ、市民生活の負担軽減及び市内における消費低迷の緩和を図るため、市内共通商品券（使用期限：令和8年9月30日）を市民1人当たり6,000円分発行。

◆学校給食費補助事業 事業費：9547万2000円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減を図るため、小中学校児童生徒の学校給食費を全額補助する。

◆消費喚起市内プレミアム商品券事業 事業費：1300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により食料品等の値上がりによる家計負担の緩和及び地域における消費下支えのため、商工会が発行するプレミアム商品券の上乗せ部分（10%、1千円）を補助することで、市民生活を支援する。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：3917万2000円

エネルギー価格の高騰により経費負担が増加している中小企業者等に対し、令和7年7月から9月分までの電気料金及び燃料費の一部を補助することにより、事業継続を支援する。（補助額：補助対象経費×115分の100×0.15、上限：常時使用する従業員が6人以上60万円、常時使用する従業員が5人以下30万円）

◆飼料等高騰対策事業 事業費：1390万円

飼料価格等の高騰の影響を受けている畜産農家に対し、令和7年中に支出した飼料費・動力光熱水費を補助することにより、経営の安定及び継続を図る。（乳用牛・肉用牛農家100万円、成豚・採卵成鶏農家30万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県大網白里市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億6016万円
うち令和7年度 交付決定額	901万円 (2%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億5116万円 (98%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費負担軽減対策支援事業 事業費：354万円 ※食料品特別加算を活用

米価高騰による保護者の負担を軽減するため、教育施設に対して交付金を交付。

（小学校：196万2千円、中学校：158万円）

事業者支援

◆公共交通事業者物価高騰対策支援事業 事業費：396万円

市内で営業を行う公共交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付。

（市内事業者：30万円/事業者、タクシー：3万円/台、バス：10万円/台、協力事業者：10万円/台）

◆水産加工業者物価高騰対策支援事業 事業費：110万円

市内水産加工協同組合の組合員を支援するため、支援金（10万円/事業者）を交付。

◆漁業者物価高騰対策支援事業 事業費：40万円

市内漁業者の営漁を支援するため、保有する船舶の規模に応じて支援金を交付。

（3トン以上5トン未満：5万円/事業者、15トン以上：20万円/事業者）

◆国保大網病院経営支援事業 事業費：1,000万円

国保大網病院の安定的な運営を支援するため、経営支援金（1,000万円）を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県栄町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1371万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1371万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金事業 事業費：2億926万円 ※食料品特別加算を活用

物価が高騰している中、食料品や光熱費などどのようなものにも活用できる現金を、令和8年1月1日に住民票がある全町民に1人10,000円を給付。

◆学校給食費保護者負担軽減事業（その2） 事業費：418万円 ※食料品特別加算を活用

小中学校の児童生徒の保護者に対して、給食費の3月分を軽減し子育て世帯を支援する。

◆給食運営推進事業 事業費：1,473万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている食材費（賄材料費）の値上げに対しての支援を行い、子供たちに安定した給食（献立）を提供する。

事業者支援

◆頑張る事業者応援事業 事業費：2,200万円

庁内の事業者に光熱費の一部を補助し、事業継続に係る負担の軽減を図る。令和6年度までに町内に住所を有している中小企業や個人事業主で引き続き町内で事業を行う方を対象。令和7年中の光熱費の10%（補助上限：20万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県神崎町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8408万円
うち令和7年度 交付決定額	4999万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3409万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆緊急生活支援事業 事業費：6,177万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による町民の負担軽減を図るため、令和8年2月1日時点で神崎町に住民登録されている方を対象に、1人1万円分の神崎町独自の商品券（使用期限：令和8年12月まで）を配布する。

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県多古町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億7331万円
うち令和7年度 交付決定額	1億5139万円 (87%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2192万円 (13%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食費応援特別給付金給付事業（R7年度補正推奨事業メニュー） 事業費：1億4278万9千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う食料品価格高騰等による負担軽減を図るため、全世帯に給付金を支給する。

【総事業費】 142,789千円（うち食料品特別加算分44,960千円）

【給付金額】 132,000千円（令和8年2月1日時点の全町民13,200人×10千円）

【事務費】 10,789千円（申請書の郵送費、データ伝送手数料、振込手数料、事務用品購入費、人件費等）

【交付対象者】 令和8年2月1日基準日において多古町に住所を有する者に対し10千円を支給する。

事業者支援

◆地域医療推進事業（R7年度補正推奨事業メニュー） 事業費：860万円

町内の病床を有する医療機関に対し高騰が続く電気料金等の負担を軽減するため、安定的な事業継続の支援を目的に給付を行う。

【総事業費】 860万円

【給付金額】 860万円（町内の有床医療機関86床×10万円）

【交付対象者】 町内の有床医療機関に対し1床あたり10万円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県東庄町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億9333万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7133万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2200万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応クーポン券支給事業（R7補正） 事業費：1億4262万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内生活者（住基登録者）へ、町内の取扱店で食料品等の購入に使用できるクーポン券（使用期限：令和8年9月30日まで）を町民1人あたり1万円分発行。

◆水道料金減免対策繰出金事業（R7補正） 事業費：1966万円

水道契約者である生活者及び事業者に対し、令和8年2月から3月分の水道基本料金を減免する（公共施設は除く）。1か月あたりの減免額は2310円（税込）。

◆子育て世帯応援給付金事業（R7補正） 事業費：1356万円

子育て世帯への支援として、児童手当給付対象児童（0歳から高校生世代）を養育する父母等へ、対象児童1人あたり1万円を給付する。

事業者支援

上記の水道料金減免対策繰出金事業により、生活者と合わせて事業者への支援を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県九十九里町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億9817万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7448万円（88%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	2369万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**九十九里町物価高騰対策生活支援商品券事業** 事業費：1億4513万3千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための町内で利用できる商品券（使用期限：令和8年11月まで）を1人あたり1万円分発行。

事業者支援

- ◆**物価高騰対策緊急支援金（医療機関支援）** 事業費：1,710千円
医療材料の物価高騰により、経営が厳しさを増している医療機関に対し、価格高騰分の支援をし、医療サービス提供体制の維持を図る。（東千葉メディカルセンター：10,000千円、九十九里病院：6,000千円、医院：400千円、歯科：500千円、薬局：200千円）
- ◆**公共交通事業者支援事業（令和7年度補正予算分）** 事業費：750千円
町内を運行する公共交通事業者に対し、経営安定化を図るために補助金を交付する。（バス事業者：1事業者あたり500千円+1系統あたり300千円、タクシー事業者：1事業者あたり500千円+1台あたり100千円）
- ◆**物価高騰対策緊急支援事業（農業者）** 事業費：7,160千円
物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農業収入に応じて5段階の交付額を設定し、補助金を交付する。
- ◆**物価高騰対策緊急支援事業（漁業者）** 事業費：5,019千円
物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、漁船の規模に応じて6段階の交付額を決定し、補助金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県芝山町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5550万円
うち令和7年度 交付決定額	5550万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆臨時生活応援商品券（全町民向け）事業 事業費：5,656万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策（特に食料品の物価高対策）と併せて地域経済活性化を図るため、町内取扱店で使用できる商品券（使用期限：令和8年9月まで）を町民一人8,000円分発行。

◆小学校・中学校給食賄材料費臨時負担軽減事業 事業費：193万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で高騰する食材費の増額分は本来給食費として保護者が負担するところ、増額分を公費で支援することで、保護者負担を増やすことなく円滑に学校給食を実施する。

◆防犯カメラ設置補助金事業 事業費：100万円

防犯意識の高まりを踏まえた防犯カメラの設置による防犯対策強化の取組に対して支援を行う。（補助限度額2万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県横芝光町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7433万円
うち令和7年度 交付決定額	2億7433万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域生活応援券発行事業（第4弾） 事業費：2億7,862万円 ※食料品特別加算を活用

令和8年2月1日時点で町住民基本台帳に登録のある方を対象として、食料費等の購入のための地域生活応援券（使用期限：令和8年8月31日まで）を1人あたり1万2,500円配布。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県白子町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4398万円
うち令和7年度 交付決定額	429万円 (3%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億3968万円 (97%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食食材料費物価高騰対策事業(R7 追加分) 事業費：429万円 ※食料品特別加算を活用

給食食材料費の高騰により、交付金を活用して給食材料費の増（第3子以降無償化・教職員は除く）を回避するとともに学校給食の質・量を確保し、児童・生徒の栄養価の維持を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県長南町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1316万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1316万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長南町地域応援券事業 事業費：1億1235万円 ※食料品特別加算を活用

地域応援券（使用期限：令和8年10月4日まで）を全町民に1万6千円分配布し、食料品の物価高騰に対する生活者支援及びその他の物価高騰に対する生活者支援をすることで、地域活性化を図る。

◆水道料金減免支援事業 事業費：81万円

町内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年7～8月の2ヶ月分の水道料金のうち、基本料金部分について、料金（月額3千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県大多喜町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4376万円
うち令和7年度 交付決定額	5152万円 (36%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9224万円 (64%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活者支援及び地域経済活性化事業 事業費：3611万3千円 ※食料品特別加算を活用

全町民に、食料品等を購入する際に使用できる地域通貨カード（5,000円分）を配付し、物価高騰の影響を受けている町民を支援する。また、町内限定で使用できる地域通貨とすることで、地域経済の活性化を図る。

◆電子地域通貨プレミアム付与事業 事業費：1070万7千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者及び地域経済の活性化を図るため、地域通貨チャージ金額に対して10%をプレミアムポイントとして付与する。

◆給食材料費支援事業 事業費：469万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う給食用原材料価格上昇分を支援する。（教職員は除く）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

千葉県御宿町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億1575万円
うち令和7年度 交付決定額	1億1575万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応住民生活応援商品券発行事業 事業費：1億2060万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、町内で利用できる商品券を発行。町民1人あたり17,000円。（使用期限令和8年6月30日）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	333億1182万円
うち令和7年度 交付決定額	333億1182万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東京アプリ生活応援事業 事業費：450億円

都民の生活をより一層応援するために、15歳以上の都民で、マイナンバーカードによる本人確認を行った東京アプリの利用者に対し、11,000円分の東京ポイントを付与。※事業費の一部に本交付金を充当予定

◆赤ちゃんファースト+（プラス）（物価高騰緊急対策） 事業費：24億3342万円

子育て世帯への物価高騰対策として、令和8年1月から令和9年3月の間に出生した児童がいる家庭に対してベビー用品等が交換できるギフトカード（30,000円相当）を支給。

◆家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業（8年1月～） 事業費：21億6218万円

物価高騰等に直面するLPガス利用者世帯等の負担軽減に向けた緊急対策として販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施。（1世帯等あたり最大3,000円）

事業者支援

◆医療機関等物価高騰緊急対策事業（8年1月～） 事業費：55億8053万円

直面する物価高騰に伴う影響を緩和し、安定的な医療提供体制を確保するため、医療機関等に対する支援策を実施。（食材料費等支援：最大で約14,100円/人、光熱費支援：最大78,000円/施設、最大14,000円/床）

◆躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（物価高騰緊急対策） 事業費：45億6645万円

中小企業が生産性を高め収益を確保し、持続的な賃金の引上げに繋げる取組を後押しするため、生産性の向上に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都千代田区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億1134万円
うち令和7年度 交付決定額	4億1134万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策区民の暮らし支援事業 事業費：7億7,152万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の中、食料品など生活必需品の購入負担を軽減するため、全区民へギフトカード（使用期限：令和9年12月まで）を一人当たり1万円分配付し、区民生活を支援。

事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都中央区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億8086万円
うち令和7年度 交付決定額	8億8086万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民の生活応援買物券の配布（物価高騰支援） 事業費：13億1,270万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響が長引く中、区民の生活支援を目的として、共通買物・食事券（1人5千円分）を配布し、区内経済の活性化と区民の経済的な負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都港区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億3488万円
うち令和7年度 交付決定額	12億3488万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆港区物価高騰対応特別ポイント付与・商品券配付事業 事業費：31億2574万円 ※食料品特別加算を活用

全区民を対象に、1人当たり1万円分の地域通貨「みなトクPAY」のポイントを付与します。

※紙商品券を希望する区民には1万円の紙商品券を配付します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都新宿区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億9304万円
うち令和7年度 交付決定額	13億9304万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新宿区物価高騰対策臨時給付金(令和7年度低所得者等支援) 事業費：16億3,607万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を特に受けた低所得者を支援するため、住民税非課税世帯等に対して1人あたり1万2,000円、所得300万円未満世帯に対して1人あたり6,000千円を現金給付。

◆新宿区商店会連合会への事業助成(物価高騰対策)(国のR7補正予算分) 事業費：3億8,974万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等における生活支援や商店街の活性化につなげるため、新宿区商店会連合会が実施するプレミアム付商品券事業(10,000円で12,000円の商品券を販売。食料品にも使用可能)に係る経費を助成。
(発行冊数：15万冊、使用期限：令和8年1月15日まで)

事業者支援

◆放課後子どもひろば(物価高騰対策) 事業費：370万円

物価高騰により生じる負担を軽減し、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、放課後子どもひろば受託事業者(28事業者)に対して、物品の購入等に係る経費を支援。

◆私立幼稚園物価高騰特別助成 事業費：968万円

私立幼稚園(9園)に対して、幼稚園の事業継続に係る費用の高騰に伴う支援を実施することで、安定したサービスの提供を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都文京区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億8,590万円
うち令和7年度 交付決定額	10億8,590万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対応給付金事業 事業費：17億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける区民の負担を軽減するため、区民全員に対し1人あたり5,000円の現金給付を行う。また、特に負担感の大きい低所得世帯（令和7年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対しては1世帯あたり5,000円を加算して給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都台東区

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億9152万円
うち令和7年度 交付決定額	8億9152万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等高騰対応給付金 事業費：14億6751万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰に対する支援として、区民全員を対象に「食料品等高騰対応給付金」を支給する。また、特に困難な状況にある低所得者世帯には給付額を加算し、手厚く支援する。

（給付金額：世帯員一人あたり5,000円、低所得世帯（非課税・均等割のみ課税世帯）には、世帯あたり5,000円加算）

事業者支援

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（介護分） 事業費：4千822万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、介護サービス提供事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（各事業者の補助額は、訪問系、通所系、地域密着型サービス、グループホーム、施設系サービスで異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆介護・障害福祉サービス等事業者物価高騰緊急対策（障害福祉分） 事業費：869万円

電気、ガス、燃料費等の高騰により負担が増している、障害福祉サービス等事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援する。（事業者ごとの、補助額は、送迎の有無により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆医療機関等物価高騰対策支援 事業費：3千759万円

感染対策にかかる医療資材費等の価格高騰に伴う負担増に対応するため、区内医療機関等に対して物価高騰対策支援を実施することで、地域医療提供体制の安定を図る。（病院・有床診療所、無床診療所・歯科診療所・薬局・助産所、施術所により異なる。詳細は実施計画のとおり）

◆公衆浴場物価高騰対策支援 事業費：240万円

原油価格等の上昇により燃料費等の負担が増している区内公衆浴場に対し、光熱費の一部を支援することにより、区民の日常生活における保健衛生上必要な公衆浴場の経営安定化を図る。（1浴場あたり12万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都墨田区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億9072万円
うち令和7年度 交付決定額	11億9072万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民生活応援事業 事業費：24億2千万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける区民の生活支援として、1世帯当たり1万円相当の商品券等（お米券を含む）を配布する。

事業者支援

◆ビジネス・ものづくり助成事業費 事業費：5,620万円

物価高騰の影響を受けた区内産業の持続的な発展に寄与することを目的として、区内生産品等販路拡張及び区内中小企業の生産性向上のための機器導入を補助する。

◆障害福祉及び介護サービス事業者等支援金給付事業 事業費：3,680万円

物価高騰の影響を受ける区内の障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所に対し、光熱水費等高騰分の一部を支援し、地域における必要なサービス水準の維持を図る。

◆公衆衛生協力団体等支援金給付事業 事業費：6,300万円

健康維持増進事業を安定的かつ円滑に実施するため、物価高騰の影響を受けた協力団体等に支援金を給付するとともに、公衆環境の維持を図るため、公衆浴場に対し支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都江東区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	23億3488万円
うち令和7年度 交付決定額	23億3488万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆暮らし応援給付事業 事業費：30億1,613万円 ※食料品特別加算を活用

18歳以上の区民へ一人5,000円相当のマイナポイント付与または区内共通商品券配付の支援（食料品購入支援を含む）を行うことにより、区民生活を維持。

◆商店街連合会支援事業 事業費：5億2,704万5千円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰の影響を受ける商店街を中心とする店舗等の経済効果の創出と生活者（食料品購入支援も含む）の経済的負担を軽減させるため、商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行に対する補助。

事業者支援

◆エネルギー価格高騰対策支援事業 事業費：7億5,000万円

エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者に対し、光熱水費等に要する補助（事業規模に応じ、1件あたり5万円から10万円）を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都品川区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	18億2277万円
うち令和7年度 交付決定額	18億2277万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆しながわ生活応援事業 事業費：24億8,200万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者などへの支援を行うため、全区民に対し5,000円相当のバニラVISAギフトカードを配布。

◆共通商品券普及促進事業（プレミアム付区内共通商品券発行助成） 事業費：5億52万3千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率25%を付与した商品券事業を実施。

◆私立幼稚園物価高騰対策支援金 事業費：708万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

◆公設民営保育園物価高騰対策支援金 事業費：361万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで、利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都目黒区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億9129万円
うち令和7年度 交付決定額	11億9129万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援電子ポイント等配布事業 事業費：約21億5,693万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰への対応として、目黒区に住民票のある区民に対し、食料品等の購入に利用可能な電子ポイント（1人あたり3,000円）又は区内共通商品券（1人あたり5,000円）を配布し、迅速な生活者支援を図る。

◆区立小・中学校給食費の保護者負担ゼロ 事業費：約8億9,741万円

物価高騰に伴う保護者の負担軽減を図るため、区立小・中学校の給食費保護者負担をゼロとする。（児童・生徒1人1食あたり300円～406円を補助）

事業者支援

◆介護サービス事業所への物価高騰対策支援金 事業費：約2,031万円

物価高騰により生じた事業経費の負担増に対し、介護サービス事業所を運営する事業者へ支援金を交付することで負担軽減と経営安定化を図る。（居宅介護支援・訪問介護：90,000円/施設、地域密着型入所系：31,400円×利用定員数、地域密着型通所系：20,400円×車両台数×施設数 等）

◆私立幼稚園等給食支援補助 事業費：約3,881万円

物価高騰の影響を受ける保護者負担を間接的に軽減するため、給食提供を行う区内私立幼稚園（12園）に補助金を交付する。（園児1人1月あたり上限8,000円を補助）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都大田区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	30億5411万円
うち令和7年度 交付決定額	30億5411万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活支援給付事業 事業費：45億6,515万円 ※食料品特別加算を活用

国による「強い経済」を実現する総合経済対策」を盛り込んだ補正予算の成立を受け、大田区では、食料品等の物価上昇の影響を受けている区民の生活を支援するため、国の重点支援地方交付金と合わせて大田区の自主財源を活用した生活支援給付金（支給対象者1人につき5,000円）を支給します。

事業者支援

◆大田区省エネルギー・業務改善・賃上げに係る緊急経済対策助成金 事業費：1億円

区内中小企業が使用する既存設備を、省エネルギー化もしくは業務改善が図れる設備へ更新する際に要する経費の一部を助成します（助成率1/2、助成限度50万円まで）。併せて、一定の賃上げを実施する場合は、助成率を優遇します（助成率4/5・助成限度額80万円まで引き上げ）。

◆物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援 事業費：4,343万円

介護サービス等事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付します。

◆物価高騰に係る保育施設運営費補助事業 事業費：4,051万円

物価高騰等に直面する保育所等に対し、当該物価高騰等に対応するための費用の一部を交付することにより、保育所等が提供する良質かつ安定した保育サービスを維持します。

◆物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援 事業費：908万円

障害福祉サービス事業所・施設に対し、物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費に対し、支援金として交付することで、継続して安定したサービスの提供を維持します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都世田谷区

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	38億0584万円
うち令和7年度 交付決定額	38億0584万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆令和7年度世田谷区住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金** 事業費：28億3,340万円 ※食料品特別加算を活用
 生活に直結する食料品等の購入負担を軽減することを目的に、令和7年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯に、1世帯あたり2万円を支給。
- ◆物価高対応子育て応援手当** 事業費：13億2,500万円 ※食料品特別加算を活用
 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童（平成19年4月2日から令和8年3月31日までの間に出生した児童）を養育する方に対し、児童1人につき、一律2万円を支給する「物価高対応子育て応援手当」に1万円を上乗せして支給。
- ◆せたがやPayによる臨時消費喚起策** 事業費：5億9,980万円 ※食料品特別加算を活用
 食料品等の物価高騰が続く中で、消費下支え等を通じた生活者支援、区内経済活性化支援としてせたがやPayによる臨時消費喚起策を実施する。
 ＜実施期間＞
 令和8年1月21日～4月30日
 ＜還元率＞
 ・令和8年1月21日～3月31日 最大15%還元（月上限10,000ポイント）
 ・令和8年4月1日～30日 最大10%還元（月上限10,000ポイント）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都渋谷区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億0645万円
うち令和7年度 交付決定額	10億0645万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰生活支援給付金事業 事業費：14億1,145万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のため、区民1人あたり現金5,000円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都中野区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億7015万円
うち令和7年度 交付決定額	13億7015万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度価格高騰支援給付金 事業費：18億7627万円 ※食料品特別加算を活用

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、「令和7年度住民税均等割非課税」世帯、「令和7年度住民税均等割のみ課税」世帯及び「令和6年中の合計所得金額の合算額が200万円未満」世帯に対し、1世帯あたり2万円を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都杉並区

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	23億3647万円
うち令和7年度 交付決定額	23億3647万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度杉並区生活応援臨時給付金 事業費：15億9,501万円 ※食料品特別加算を活用
世帯全員が令和7年度住民税非課税または住民税均等割のみ課税世帯に、1世帯当たり2万円を支給

◆キャッシュレスポイント還元事業 事業費：6億9,000万円 ※食料品特別加算を活用
区内対象店舗で2次元コードのキャッシュレス決済（PayPay、楽天ペイ、d払い、au PAY）を使ってお支払いをした際に、後日20%のポイントが還元

◆プレミアム付商品券事業 事業費：1億9,500万円 ※食料品特別加算を活用
10,000円の購入で12,000円分使用できる、紙の区内共通商品券を販売

事業者支援

◆保育所等物価高騰緊急対策事業 事業費：5,880万円
区内の保育所等に物価高騰支援をするための補助

◆介護サービス事業者物価高騰対策給付金事業 事業費：2,850万円
区内の介護サービス事業所に物価高騰支援をするための補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都豊島区

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	12億0098万円
うち令和7年度 交付決定額	12億0098万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援給付金支給事業 事業費：10億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面している一定の所得未満の世帯（※）に対し、1世帯あたり1万円の給付金を支給。

（※）令和7年12月1日時点で豊島区に住民登録があり、以下の①と②のいずれかに該当する世帯

- ① 世帯全員が令和7年度住民税非課税
- ② 令和7年度住民税の世帯所得の合計金額が200万円未満

事業者支援

◆賃上げ促進支援事業 事業費：4億1,121万円

中小企業・小規模事業者の賃上げの促進のため、従業員規模に応じた支援金（従業員1人あたり5万円、1事業者上限50万円）を支給。

＜要件＞

- ・令和8年4月1日から令和8年12月15日までの間に、前月比で基本給を3%以上引き上げ
- ・賃金台帳等の写しにて、前月と対象月の基本給または時間給等を比較
- ・週20時間以上勤務する従業員を対象
- ・労働条件通知書または雇用契約書等にて、労働条件を確認

◆経営安定臨時支援金事業 事業費：1億2,941万円

介護・障害福祉サービス事業所における、福祉人材確保のため、支援金（1事業所あたり15万円）を区独自に支給。さらに、訪問介護報酬引き下げの影響を緩和するため、訪問介護事業所を対象に上乘せ支援（1事業所あたり53万円）を実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都北区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億1580万円
うち令和7年度 交付決定額	16億1580万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民生活支援金事業 事業費：24億9,223万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全区民に対し、簡素な仕組みでの確に家計への支援を行うため、区民生活支援金（現金5千円）を支給する。なお、世帯全員の令和7年度住民税が非課税の世帯または住民税均等割のみ課税されている世帯（課税者の扶養親族等のみの世帯を除く。）に対しては、5千円を加算する。

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：5,898万円

介護サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆医療機関等物価高騰対策支援給付金：4,320万円

診療所等におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆保育施設物価高騰対策支援給付金 事業費：2,876万円

保育施設におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の定員数に応じて給付金を支給する。

◆障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：2,121万円

障害福祉サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都荒川区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	10億4380万円
うち令和7年度 交付決定額	10億4380万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆荒川区物価高騰対応給付金支給事業費 事業費：11億1,643万5千円 ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰から区民の生活を守るために、国の総合経済対策による重点支援地方交付金を活用し、区民一人当たり4,000円を支給。

事業者支援

◆地域企業持続的成長（ASC）プロジェクト 事業費：1,781万3千円

区内企業の経営基盤強化に向けて賃上げ、デジタル化をサポートするため、設備投資補助における補助率や補助上限額の引き上げ等、支援メニューを拡充。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都板橋区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	24億6975万円
うち令和7年度 交付決定額	24億6975万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆いたばし物価高対策生活応援事業 事業費：58億5000万円 ※食料品特別加算を活用

板橋区全区民を対象に一人あたり1万円のギフトカードを配布することにより、昨今の食料品価格等の物価高騰による影響を受けている区民の経済的な負担軽減の一助とする。

◆キャッシュレス決済推進事業（2月キャンペーン） 事業費：3億8440万円 ※食料品特別加算を活用

板橋区商店街振興組合連合会が実施するデジタル地域通貨事業に対し補助金を交付することにより、昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている飲食店をはじめ、小売・サービス業等を営む事業者及び区民等の生活支援を図るための事業を実施する。

事業者支援

◆福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：7億2627万円

光熱費や食材費等の物価高が続く中、利用者への転嫁ができない区内介護施設・障がい者施設・保育施設・私立幼稚園の負担を軽減するため、区独自の支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都練馬区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	32億3762万円
うち令和7年度 交付決定額	31億5038万円 (97%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8725万円 (3%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度第2回物価高騰対策給付金 事業費：20億1,955万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を特に強く受ける低所得世帯（住民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、家計急変世帯）に対して、食料品等の物価高騰に伴う負担を軽減するため、1世帯当たり2万円を支給する。

[支給開始] 令和8年2月～ 順次支給 ※申請・手続きが必要な方の申請期限は令和8年4月30日

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：10億3,300万円 ※食料品特別加算を活用

商店街等での消費喚起およびデジタル化を推進し、食料品等の物価高騰により影響を受けている区民生活を支援するため、決済額に対し最大20%（上限10,000円相当）のポイントを還元する。

[キャンペーン期間] 令和8年4月15日～ 同年6月14日

事業者支援

◆施設等運営支援臨時給付金（令和7年10月～12月分） 事業費：1億672万円

物価高騰に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担を軽減するため、給付金を支給する。

※ 東京都の物価高騰緊急対策支援金とあわせた緊急対策として、区独自に追加支給するもの。

[支給開始] 令和8年2月～ 支給（要申請）

◆施設等運営支援臨時給付金（令和8年1月～6月分） 事業費：2億1,438万円

物価高騰に直面する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設の負担を軽減するため、給付金を支給する。

※ 東京都の物価高騰緊急対策支援金とあわせた緊急対策として、区独自に追加支給するもの。

[支給開始] 令和8年4月以降～ 支給予定（要申請）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都足立区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	30億4078万円
うち令和7年度 交付決定額	30億4078万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆あだち食料品等物価高支援給付金 事業費：69億9,163万円 ※食料品特別加算を活用

長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援するため、令和8年1月1日付で足立区に住民登録がある区民に対し、1人あたり1万円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都葛飾区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	21億3223万円
うち令和7年度 交付決定額	21億3223万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆葛飾区令和7年度住民税均等割非課税世帯等重点支援給付金 事業費：9億9935万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を特に強く受けている住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を、多用途に活用できる現金給付によって支援し、生活の維持を図る。一世帯当たり1万円を給付。

◆プレミアム付商品券発行事業費助成（第1弾） 事業費：5億830万円 ※食料品特別加算を活用

食料品などの物価高騰の影響を受ける区民の支援及び区内商業の活性化を目的として、プレミアム付商品券を販売。販売額1セット当たり1万円、プレミアム率20%。

◆葛飾区立小・中学校給食費助成 事業費：19億9719万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する中、区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、教育環境の一層の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を目的に、学校給食費の無償化を行う。

事業者支援

◆物価高騰緊急対策支援金 事業費：14億192万円

エネルギー価格や原材料費の高騰等による事業者の経費負担軽減、賃上げ環境の整備の一助として、個人事業主・法人事業主に対して支援金を交付する。（個人事業主：3万円、法人事業主：15万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都江戸川区

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	30億8329万円
うち令和7年度 交付決定額	30億8329万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆江戸川区物価高騰負担軽減給付金事業 事業費：56億587万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の物価高騰による負担を軽減するため、令和7年度住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円、令和7年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり1万円を給付。また、これらの対象以外の世帯（主に所得割課税世帯）に1世帯あたり、1万円を給付。

◆中学校修学旅行費負担軽減補助金交付事業 事業費：3億9,744万円

塾などの学校外活動費の負担が大きい中学生において、家計負担の軽減を図るため、江戸川区立中学校に在籍する令和8年度中学3年生の生徒及び保護者に対し、1人あたり上限80,000円の修学旅行実費相当額を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都八王子市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	38億6304万円
うち令和7年度 交付決定額	38億6304万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策給付支援事業 事業費：35億3,000万円 ※食料品特別加算を活用
 全市民を対象に給付事業を実施し、現金の場合は1人あたり5,000円を給付する。本市独自のデジタル地域通貨「桑都ペイ」の場合は、1人あたり6,000円相当のポイントを付与する。
- ◆原油価格及び物価高騰に伴う給食材料費の補助 事業費：2億5,907万円 ※食料品特別加算を活用
 市内の保育所や幼稚園等に対して、給食及びお弁当の食材料費の一部を補助することで、利用者の負担を増やすことなく安定したサービスの提供を図る。

事業者支援

- ◆介護サービス事業所等原油価格・物価高騰対応事業者支援事業（R7補正分） 事業費：2億3,643万円
 市内の介護サービス事業所等を対象に、光熱費、食材料費及び燃料費の一部を補助することで、安定したサービス提供を図る。
- ◆物価高騰対応事業者支援（R7補正分） 事業費：1億9,082万円
 市内の事業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、支援金（10万円/者）を交付する。
- ◆医療機関向け物価高騰対策支援 事業費：1億2,000万円
 市内の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図り、持続可能な事業運営を支援し地域医療を確保するため、医療機関向けの支援金を交付する。（中核病院：2,000万円/施設 二次救急指定医療機関：1,000万円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都立川市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億5313万円
うち令和7年度 交付決定額	9億1113万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4199万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応市民生活支援給付金給付事業 事業費：8億6142万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けている市民を支援する為、全市民を支援の対象とし、1人あたり4千円を現金給付で行う。

◆保育施設等物価高騰対策補助金（下半期） 事業費：1362万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分を支援します。

- ・対象期間：令和7年10月～令和8年3月
- ・対象施設：認可保育所、地域型保育施設（小規模保育事業、家庭的保育事業）、幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設、認証保育所、一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業

事業者支援

◆介護保険サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金（下半期） 事業費：3609万円

介護保険サービス事業所（約260事業所）に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分の支援として、サービス類型に応じて1事業所当たり6万円から60万円の給付金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都武蔵野市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億1516万円
うち令和7年度 交付決定額	7億1516万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆むさしの食と暮らし応援事業 事業費：8億7186万円 ※食料品特別加算を活用

すべての市民に対して食料品などの購入が可能なギフトカード（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり5000円分配付。

◆下水道使用料基本使用料無償化事業 事業費：1億1732万円

事業者を含むすべての市民を対象に、令和7年11月及び12月又は令和7年12月及び令和8年1月のいずれか2か月分の下水道使用料の基本使用料を無償化。

事業者支援

◆物価高騰対応臨時支援金（高齢者施設等） 事業費：6060万円

物価、人件費等の高騰の影響を強く受けている、市内にて事業を実施している高齢者施設等に対して支援金を給付。（支給単価（1か月分） 入所系：定員1人当たり2,000円、通所系：1施設当たり40,000円、訪問系：1施設当たり20,000円）

◆物価高騰対応臨時支援金（障害者施設等） 事業費：3922万円

物価、人件費等の高騰の影響を強く受けている、市内にて事業を実施している障害者施設等に対して支援金を給付。（支給単価（1か月分） 入所系：定員1人当たり2,000円、通所系：1施設当たり40,000円、訪問系：1施設当たり20,000円）

◆公共交通事業者運行継続支援金 事業費：1260万円

原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、支援金を交付。（補助上限 乗合バス：200万円、法人タクシー：100万円、個人タクシー：5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都三鷹市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億2915万円
うち令和7年度 交付決定額	9億6233万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6682万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆みたかデジタル商品券発行事業 事業費：4億2,138万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が市民生活を圧迫している中で、食料品の購入等に係る市民の家計負担を軽減するとともに、消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、地域ポイントアプリを活用し、プレミアム付デジタル商品券を発行。（使用期限：令和8年10月まで）

◆低所得者支援給付金の給付 事業費：3億7,741万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、家計への負担が大きい低所得世帯に対して給付金（住民税均等割非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯：それぞれ1世帯当たり15千円）を給付することで、食料品等の購入などに係る負担を軽減し、低所得の方々の生活を支援。

事業者支援

◆物価高騰対策医療機関支援助成金事業 事業費：9,360万円

物価高が続く中で、病床数も多く物価高騰の影響を大きく受ける市内病院に対し助成を行い、安定した経営を支援。

入院病床を有する病院：病床数×290円×365日※1施設当たり上限：10,000千円、二次救急医療機関：10,000千円／施設数、
三次救急医療機関：10,000千円／施設数

◆商工会助成事業【補正予算分】 事業費：6,300万円

物価高が続く中で、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等へ、省エネ化やデジタル化等に係る経費を助成することにより、経営継続を支援。（成長投資支援枠：上限3,000千円、通常枠：上限300千円）

◆農産物栽培用肥料等購入費助成 事業費：284万円

物価高が続く中で、市内農家へ肥料及び飼料の購入経費の一部を助成することにより、経営継続を支援。

上限50千円／経営体（認定農業者等）、上限20千円／経営体（一般農業者）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都青梅市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	10億4611万円
うち令和7年度 交付決定額	9億5802万円（92%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	8809万円（8%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策地域商品券事業 事業費：9億2506万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民の支援を目的として食料品にも使用可能な商品券6,000円分を配付する。

◆物価高騰による学校給食費支援事業 事業費：2115万円 ※食料品特別加算を活用

食材費が高騰する中においても児童および生徒の心身の健全な発達に必要な量を維持し、食育のための生きた教材として給食を提供するため、高騰分の給食材料費を支援する。（学校給食用食材購入費（高騰分）21,149千円）

事業者支援

◆地域公共交通事業者支援事業 事業費：210万円

市内に事業所を有する公共交通事業者に対し、エネルギー価格高騰の影響による負担を軽減して運行継続のための支援を行う。（バス事業者：70千円/台、タクシー事業者：25千円/台）

◆幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金事業 事業費：242万円

物価高騰による影響を受けている市内幼児教育・保育施設に対し給付金を支給する。
 （幼稚園型認定こども園100人以上：400千円/施設、幼稚園50人以上100人未満：300千円/施設、幼稚園型認定こども園50人以上100人未満：300千円/施設、幼稚園50人未満：200千円/施設、幼稚園型認定こども園50人未満：200千円/施設、認可保育園・地方裁量型認定こども園・小規模保育事業・家庭的保育事業：823千円/施設）

◆乳児院・児童養護施設・民間学童保育所物価高騰支援給付金事業 事業費：260万円

物価高騰による影響を受けている市内乳児院等に対し給付金を支給する。
 （乳児院：500千円/施設、児童養護施設：500千円/施設、市内民間学童保育所：200千円/施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都府中市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億4674万円
うち令和7年度 交付決定額	13億4674万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆府中市物価高対策市民生活支援事業 事業費：15億2,630万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受ける市民に対して、生活費の負担軽減を図るとともに消費の下支えを図るため、1人当たり5千円相当のプリペイド式ギフトカードを配付する。

事業者支援

◆府中市医療機関等物価高緊急対策支援事業 事業費：1億6,847万円

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として市内の診療所（130施設）、歯科診療所（100施設）、薬局（82施設）に対し、1施設につき15万円の支援金を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都昭島市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億4044万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3700万円（32%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	5億0344万円（68%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆学校給食費無償化事業 事業費：3億9,314.7万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市立小中学校に通う児童・生徒（対象児童生徒数7,162人）の保護者に対し、負担軽減を図るため、学校給食費を無償化。（教職員分は含まない）

◆保育所等給食費保護者負担軽減補助事業 事業費：5,963.2万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける保育所等に在籍する園児・児童の保護者に対し、負担軽減を図るとともに、保護者に対して保育所等に納入する給食費を補助。（職員分は含まない） <補助額> 1人2,300円 <補助件数> 市内外の保育所に通う園児・児童の保護者への給食費補助：延べ人数21,740人分

◆水道事業会計、下水道事業会計繰出（2・3月分） 事業費：1億4,830万円

公的施設等を除く全世帯・全事業所に対して、令和8年2月～3月の2か月分の水道料金及び下水道使用料のうち基本料金部分について、減免を実施するにあたり、水道事業会計及び下水道事業会計料金へ繰出。<減免額> 水道料金基本料金：口径に応じて2ヶ月あたり960円～10,000円 下水道使用料基本料金：2ヶ月あたり960円※公衆浴場は680円

◆家庭用防犯カメラ等購入費補助金（第3弾） 事業費：1,100万円

市内在住者が行う地域や家庭における様々な犯罪から生活を守るための対策に対して、1世帯あたり上限40,000円を補助。

◆物価高騰緊急対策支援事業 事業費：296.2万円

子育て世帯の負担軽減を図るため、物価高騰の影響を著しく受けている幼稚園5園に対し、光熱水費の高騰分に対する費用を助成。 <助成件数> 令和7年12月1日在籍している児童数617人 <助成額> 1人あたり月1,200円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都調布市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億3993万2000円
うち令和7年度 交付決定額	12億3993万2000円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆**食料品価格高騰対策支援給付金事業** 事業費：13億8755万1000円 ※食料品特別加算を活用
食料費の物価高騰に対する市民生活支援として、全市民に1人あたり5000円を給付する。

事業者支援

- ◆**物価高騰対策医療機関応援給付金事業** 事業費：1億2500万円
物価高騰の長期化に伴い、市内医療機関等への物価高騰に対する補助金を給付することで、安定した事業運営を維持する。
(市内病院、圏域内民間三次救急・大学病院、市内協力医療機関(医師会・歯科医師会・薬剤師会)等が対象)
- ◆**令和7年度 調布市介護サービス事業所等物価高騰支援事業** 事業費：4617万3000円
物価高騰の長期化に伴い、市内介護サービス事業所への物価高騰に対する補助金を給付することで、安定した事業運営を維持する。(市内施設・居住系サービス事業所、訪問・通所系サービス事業所等が対象)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都町田市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	29億5869万円
うち令和7年度 交付決定額	29億5869万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町田市物価高騰対策生活者支援事業 事業費：21億47万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける全市民に対し、1人あたり4千円分をデジタルギフトまたは現金で給付（申請期限：2026年5月末まで）。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者支援事業 事業費：8億9493万円

市内中小企業者に対し、事業継続及び経営の安定化を図るため、直近1年間における水道光熱水費及び燃料費の合計額に対し、20%相当額（補助上限20万円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都小金井市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億7491万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7491万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活応援給付金事業 事業費：7億5300万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者の食料品購入を支援するため、令和8年2月1日時点で住民基本台帳に記録されている者に対して、1人あたり5,000円の現金を給付。

事業者支援

◆障害者福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金 事業費：6348万円

原油価格や電気・ガス・食料費を含む物価高騰の影響を受けている障害者福祉事業所等について、サービスを提供する事業者に対し支援金を交付。

◆介護事業所物価高騰対策事業継続支援金 事業費：8206万円

物価高騰による影響を受けている市内介護事業所について、経費増大による市内介護事業所の経営悪化を防ぐとともに、利用者負担を増やすことなく引き続き栄養バランス等を考慮した食事の提供が行えるようサービスを提供する事業者に対し支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都小平市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	13億1206万円
うち令和7年度 交付決定額	13億1206万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆**くらし応援給付金 事業費：8億1,759万円** ※食料品特別加算を活用

基準日（令和8年1月1日）時点で、小平市に住民登録がある方1人につき、3千円を現金で給付。世帯主に世帯人数分をまとめて給付。

◆**市内消費促進補助事業（小平商工会）【R7補正分】 事業費：1億2,952万5千円** ※食料品特別加算を活用

第1弾として、市内で買い物をしたレシートの応募により、お買物券が当たるキャンペーンを実施。第2弾として、市内飲食店等で飲食や買い物をしてスタンプを集めて応募することにより、小平市特産品セットが当たるキャンペーンを実施。

◆**省エネ家電等買換促進補助金（家庭分） 事業費：3,261万4千円**

エネルギー消費性能が優れた家電等への買い換えにかかる費用に対し、補助金を交付。

事業者支援

◆**事業者物価高騰応援金 事業費：2億2,722万3千円**

高騰する光熱水費、原料、部材に係る応援金として、市内の全事業所に対し、1事業所当たり5万円を支給。

◆**介護事業所業務継続支援事業【R7補正分】 事業費：8,326万円**

長期化する物価高騰の影響を受ける地域密着型サービスを提供している市内介護事業所に対し、光熱水費等及び食材費相当分に対する支援金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都日野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億6790万円
うち令和7年度 交付決定額	8億3366万円 (66%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億3424万円 (34%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料品等支援事業 事業費：8億3366万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため、全市民に対し一人当たり4千円のギフトカード（使用期限：令和8年10月まで）の配布を行うことで家計の負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都東村山市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	11億8781万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6446万円（64%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4億2335万円（36%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆東村山市物価高対応家計応援金給付事業 事業費：7億2140万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を直接的に受けている市民全員を対象に家計への負担軽減を図るため、現金支給（申請期限：令和8年3月まで）を1人あたり4千円行う。

事業者支援

◆保育所等物価高騰対応補助金 事業費：1818万円

原油価格・物価が高騰する社会情勢の中にあっても、市内保育所等において教育・保育の質を低下することなく、安定的・継続的にサービス提供が行われるよう、保育所等を運営する事業者に対して臨時的な補助を図る。施設・事業所ごとに、実施期間における毎月初日の在籍児童数の合計人数と給食等の提供有無に応じる。

◆公共施設の電気料金高騰対策事業 事業費：2487万円

エネルギー・光熱水費などの物価高騰による電気料金の高騰に伴い、公共施設の光熱費が大幅に増加する中、安定的な市民サービスの提供のため、光熱水費のかかり増し経費に活用する。

（公共施設の電気料金：小中学校、保育園、公民館、図書館、歴史館、運動公園）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都国分寺市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	7億7373万円
うち令和7年度 交付決定額	7億7373万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆二次元コード付きカード型商品券事業 事業費：8億9,428万円 ※食料品の特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活に対する支援を通じ、市内中小事業者をはじめとする地域経済の活性化を図るため、令和8年4月1日時点で国分寺市に住民登録がある者に対し、食料品を含む物品の購入等に使用可能な6,000円分の二次元コード付きカード型商品券を配布する。配布時期は6月を予定。利用期間は7月1日から9月30日まで。

◆子ども食堂等物価高騰対応支援給付金支給事業 事業費：50万5,000円

子育て世帯の支援策の一環として、物価高騰の影響を受ける子ども食堂等を運営する団体等の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する（10事業×5万円）。

事業者支援

◆指定地域密着型サービス事業者等物価高騰対応支援給付金給付事業 事業費：621万4,000円

物価高騰の影響を受ける市内の指定地域密着型サービス事業者等の支援のため、給付金を支給する（62事業所×10万円）。

◆民設民営学童保育所に対する物価高騰対策支援給付金支給事業 事業費：120万円

物価高騰の影響を受ける民設民営学童保育所の支援のため、給付金を支給する（12施設×10万円）。

◆指定介護老人保健施設等事業者物価高騰対応支援給付金給付事業 事業費：67万7,000円

物価高騰の影響を受ける市内の指定介護老人保健施設等事業者の支援のため、給付金を支給する（ア 燃料費高騰支援給付金：1施設×月額1,700円×12月×3台、イ 物価高騰対応支援給付金：1事業所×10万円、ウ 食費等高騰支援給付金1施設×月額3,907円×12月×11人）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都国立市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億7239万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1000万円 (66%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6239万円 (34%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応食料品等支援事業（ギフトカード分） 事業費：3億1,884万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためギフトカード（使用期限：令和8年12月まで）を1人あたり3千円分発行。物価高騰による影響を特に強く受ける低所得世帯については、1世帯あたり2千円分を追加発行。

◆物価高騰対応食料品等支援事業（くに Pay チャージキャンペーン分） 事業費：1,000万円 ※食料品特別加算を活用

全市民を対象とするデジタル地域通貨（くに Pay）のチャージキャンペーンを実施し、生活者に対する食料品の支援を行う。（チャージ金額の20%、上限1,000円相当のポイント付与）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都福生市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	4億3500万円
うち令和7年度 交付決定額	1億6599万円（38%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	2億6901万円（62%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆住民税非課税世帯物価高騰支援事業 事業費：1億6631万2千円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯に対し、現金給付を行うことで食料品を含めた消費下支えを行うため、1世帯あたり2万円を支給する。

事業者支援

◆障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金 事業費：699万5千円

障害福祉サービス事業所（46事業所）に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を軽減するため給付金を支給し、安定的な障害福祉サービス提供を支援する。

◆介護サービス事業所物価高騰支援給付金 事業費：1385万2千円

介護サービス事業所（77事業所）に対し、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を軽減するため給付金を支給し、安定的な介護サービス提供を支援する。

◆産後ケア事業所物価高騰支援給付金 事業費：33万1千円

産後ケア事業所（10事業所）に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として給付金を支給し、継続的な事業実施を可能とすることにより、産後の母子の心身の健康維持に寄与する。

◆福生病院企業団物価高騰緊急支援金 事業費：381万5千円

公立福生病院（福生病院企業団）に対し、緊急かつ臨時的な措置として物価高騰支援を実施し、地域医療体制及び経営の安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都狛江市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億1982万円
うち令和7年度 交付決定額	5億6982万円 (92%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	5000万円 (8%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対策市民生活応援給付事業 事業費：4億3,893万円 ※食料品特別加算を活用
食料品等の物価高の影響を受けるすべての生活者へ市民一人あたり5,000円を給付する。

◆物価高対策大学生等応援給付事業 事業費：6,243万円
食料品等の物価高の影響を受ける大学生等世代（平成15年4月2日から平成19年4月1日生まれの人）に対し、1人あたり、2万円を給付する。

◆物価高対策低所得者世帯応援給付事業 事業費：1億1,597万円
住民税非課税世帯もしくは、均等割のみ課税となる世帯へ1万円を給付する。

事業者支援

◆物価高対策医療機関等応援給付事業（病床維持支援） 事業費：2,045万円
物価高のなかで地域医療の基盤を維持するため、急性期等の理由で入院できる診療施設、1病床あたり5万円を給付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都東大和市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億6510万円
うち令和7年度 交付決定額	6億6510万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆東大和市食料品等物価高騰対応給付金事業 事業費：6億6510万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰が続く中で全世帯への支援を行うことで、家計の負担軽減を図り、市民の生活を支援する。世帯主による、一人当たりおこめ券(14枚分)又は電子ギフト(7000円相当)の選択により世帯員分を給付。

おこめ券の利用期限及び電子ギフトの受取期限はいずれも令和8年9月30日。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都清瀬市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億3405万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8000万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億5405万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆きよせ市民生活応援給付金給付事業 事業費：4億8,400万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者への食料品等の経済的負担を軽減するため、食料品等の購入支援として市民一人あたり5千円の現金給付を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都東久留米市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億1649万円
うち令和7年度 交付決定額	6億9837万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億1812万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応市民の暮らし支援事業 事業費：6億9650万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰等の影響による市民の負担を軽減するため、世帯主等を対象に、5,000円×世帯構成員数をチャージした磁気カードタイプの商品券を郵送によるプッシュ型で50,000世帯以上に配付する。

◆物価高騰対応保育所等給食食材費補助拡充事業 事業費：186万円 ※食料品特別加算を活用

保育施設等において現状の質・量を維持した給食サービスを提供するため、公設保育園（公営園・民営園）の児童750人に対して、令和8年4月から6月までの3か月分の賄材料費・食材費の物価高騰に伴う保護者負担相当分を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定。

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都武蔵村山市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5億9212万円
うち令和7年度 交付決定額	3億1825万円 (54%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億7388万円 (46%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆武蔵村山市生活応援給付金事業 事業費：3億1,997万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するための支援として「食料品の物価高騰対策に対する特別加算分」等を活用し、全市民を対象に4,000円の現金給付を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都多摩市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8億1956万円
うち令和7年度 交付決定額	8億1956万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ギフトカード配布事業 事業費：7億1,664万円 ※食料品特別加算を活用

生活者に対する食料品の支援を含め、物価高騰対応として、ギフトカード4,000円分を全市民へ配布する。

事業者支援

◆キャッシュレス決済ポイント還元事業 事業費：2億693万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける消費者や事業者支援対策として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行い消費喚起を図る。

付与率 20%、付与上限 1,000円/回、付与上限 5,000円/期間

◆勤労者福祉対策事業 事業費：1,176万円

市内中・小規模事業所で働く、事業主と従業員の勤労者福祉事業を展開している勤労者市民共済会の会費を、資金繰りが厳しい事業者支援及び従業員の就業環境維持のため補助する。

1人500円×12か月

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都稲城市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億2980万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2980万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめギフト券配布事業 事業費：3億4,963万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の負担を軽減し、地域経済を守るため、全市民におこめ券を配布する。（使用期限：令和8年9月末までを1人あたり3,080円分発行。）

◆物価高騰対応重点支援地域商品券発行事業 事業費：1億668万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する市内中小企業者及び市民に対し、デジタル及び紙の2種類のプレミアム付きデジタル商品券を発行することで、市内経済の活性化及び市民への経済的支援を図る。

◆稲城市カーボンニュートラル住宅設備等補助金 事業費：1,002万円

物価高が続く中で、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の導入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの。

事業者支援

◆市立病院運営支援事業 事業費：1億2,914万円

物価高騰に直面する市立病院に対し、継続的に医療体制を提供するために人件費及び物価高騰に係る負担軽減のための補助を行う。

◆稲城市高齢福祉サービス事業所物価高騰重点支援対策事業費：1,210万円

物価高騰に直面する市内地域密着型の高齢福祉サービス提供事業所に対し、物価高騰対応する負担軽減のため給付金を支給する。サービス提供事業所25事業所（訪問系：8事業所、通所・多機能系：11事業所、施設・居住系：6事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都羽村市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億7548万円
うち令和7年度 交付決定額	783万円 (2%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3億6765万円 (98%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆上下水道料金減免事業（準備事務） 事業費：489万円

市内の上下水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～7月検針分の4か月分の上下水道料金のうち基本料金部分について減免を実施するためのシステム改修等を実施する。

事業者支援

◆福生病院企業団物価高騰緊急支援金事業 事業費：294万円

公立福生病院（福生病院企業団）に対し、緊急かつ臨時的な措置として物価高騰支援を実施し、地域医療体制及び経営の安定化を図る。（1床あたり111千円（全316床）。うち1/4を構成市町で按分）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 東京都あきる野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6億7467万円
うち令和7年度 交付決定額	6億7467万円(100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆食料品物価高騰対策生活者支援事業 事業費：7億3,262万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を図るため、1人あたり8,000円分のギフトカードを配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都西東京市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億8541万円
うち令和7年度 交付決定額	13億8541万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ 物価高騰対応生活応援事業（生活応援カード） 事業費：14億4,967万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者支援を目的として、電子商品券（使用期限：令和8年8月まで）を、1人あたり下記の金額分配布

【対象者及び給付額】

令和8年2月28日時点で西東京市の住民基本台帳に登録のある方

- ・平成19年4月1日以前に生まれた方：7,000円分
- ・平成19年4月2日から令和8年2月28日までに生まれた方：3,000円分

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都瑞穂町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億1963万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1709万円 (99%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	254万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策家計応援金給付事業 事業費：1億9,010万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、町内に住所を有する者に対して、1人当たり5,000円の支援を実施。

事業者支援

◆中小企業者等物価高騰臨時対策事業 事業費：3,960万円

中小企業者、個人事業主の負担軽減を図るため、燃料費や光熱費の一部（補助上限：6万円）を補助。

◆農業者物価高騰臨時対策事業 事業費：240万円

燃料価格の高止まりに伴う農業者の負担軽減を図るため、動力光熱費の一部（補助上限：6万円）を補助。

◆福生病院企業団物価高騰緊急支援事業 事業費：202万円

地域医療の維持を図るため、福生病院に対しエネルギー価格の高騰分等（基準単価111千円×316床×補助率1/4×瑞穂町負担割合23.0%）を支援。

◆保育所・幼稚園等物価高騰臨時対策事業 事業費：196万円

物価高騰が続く中、副食費の利用者負担額を据え置き、保護者の負担軽減に努める町内の保育所・幼稚園等への支援として、在籍児童数×1,215円（一時預かりに対する補助は49円）を補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都日の出町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億8767万円
うち令和7年度 交付決定額	1900万円 (10%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6867万円 (90%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

事業者支援

◆医療機関・介護施設事業者等物価高騰緊急対策事業 事業費：1496.3万円

物価高騰に直面する医療機関及び介護事業者の負担軽減を図り、安定的なサービス提供ができるよう支援する。
※補助額は、施設規模等により基準が異なる。

◆農業者物価高騰緊急対策事業 事業費：400万円

エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響が続く農業者の事業継続を支援するため、補助金を交付
直近の税申告にて農業に係る経費のうち肥料費の40%、飼料費の20%、動力光熱費の20%を合計した額。上限額30万円

◆中小企業等物価高騰緊急対策事業 事業費：50万円

エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響が続く中小企業者等の事業継続を支援するため電気代、ガス代等の光熱費の30%、上限額30万円を補助。
※令和7年度は申請受付事務費分のみ

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都檜原村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5466万円
うち令和7年度 交付決定額	2766万円 (51%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2700万円 (49%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆檜原村物価高騰対策支援事業 事業費：5,730万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年1月末まで）を住民一人あたり3万円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都大島町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億4261万円
うち令和7年度 交付決定額	101万円 (1%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億4160万円 (99%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大島町物価高騰対応支援給付金事業 事業費：1億3301万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、令和7年12月31日時点で町内に住所を有する者に対して、1人当たり20,000円を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都利島村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1943万円
うち令和7年度 交付決定額	1500万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	443万円 (23%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品の物価高騰に対する重点支援給付事業 事業費：1,520万円 ※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による住民皆様の負担を軽減するため、対象となる住民の方に現金5万円を給付する。

※島内ではお米券を利用可能な商店は無く、過去に実施しているプレミアム商品券事業や電子マネーによる還元事業は準備期間に約4ヵ月要し年度内の支援が困難な状況である。このことから、早期支援を行うため現金給付を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都新島村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6305万円
うち令和7年度 交付決定額	6305万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策臨時給付金事業 事業費：66,070千円 ※食料品特別加算を活用

本事業は、物価高騰の影響が広く全住民の生活に及んでいる状況を踏まえ、食料品を含む生活必需品に係る負担を軽減し、住民の生活の維持・安定を図ることを目的として、全住民を対象に現金給付（1人あたり27千円）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都神津島村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	5828万円
うち令和7年度 交付決定額	5828万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策プレミアム商品券事業 事業費：4,000万円 ※食料品特別加算を活用
地域内の小売店・飲食店で使用できる地域振興券（5千円×1人4冊×1,750人、使用期限：令和8年3月13日まで）を発行。
- ◆物価高騰対応子育て世帯臨時給付事業 事業費：920万円
子育て世帯への給付金。 対象0才～18才（高校生年代まで）300名×30千円
- ◆物価高騰対応住民税非課税世帯臨時給付事業 事業費：630万円
住民税非課税世帯及び生活保護世帯への給付金。 対象200世帯×30千円
- ◆物価高騰対応進学準備支援臨時給付事業 事業費：210万円
就学に必要な学用品等負担補助。 対象児童70名×30千円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都三宅村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	6366万円
うち令和7年度 交付決定額	6366万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆三宅村物価高騰対策支援事業 事業費：6765万円 ※食料品特別加算を活用

物価高対策として食料品購入等（村内店舗）で利用可能な商品券（使用期限：令和8年7月末まで）を1世帯あたり1万円分、1人あたり2万円分発行。また、生活負担の影響を大きく受ける子育て世帯には、18歳未満の子どもに対して通常分に加えて2万円分を加算して発行する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都青ヶ島村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1195万円
うち令和7年度 交付決定額	1195万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和7年度物価高騰対応生活支援給付金 事業費：1千100万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により電力・ガス・食料品等の負担に直面する住民のうち、電気・ガス・水道・浄化槽使用料金を支払った者に対し、料金の一部を支援する。（1世帯あたり上限10万円）

◆水道料金の減免対策事業 事業費：212万円

島内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和7年12月～令和8年3月検針分までの4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額2千円等）を減免。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都小笠原村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7434万円
うち令和7年度 交付決定額	7434万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小笠原村民利用商品券事業（R7国補正分）事業費：7,989万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の中、圧迫される家計や事業者支援のため小笠原村民利用商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり3万円分発行。村民の経済的負担軽減と消費喚起を促し、地域経済の活性化に資することを目的に、全村民に商品券を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	357億5353万円
うち令和7年度 交付決定額	317億5353万円 (89%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	40億0000万円 (11%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆県内事業者等物価高騰対策事業費 事業費：199億9,999万円

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことに加え、商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行に対する補助により、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。

◆LPガス物価高騰対応費（第8期）（国R7補正分） 事業費：22億7,450万円

物価高騰（LPガス料金の高騰）による一般消費者等の負担を軽減するため、LPガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対応費（国庫）（下半期）（国R7補正分） 事業費：24億3,361万円

光熱費・食材費等価格高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、事業継続に向けた支援金を支給することにより、県内の介護サービス提供体制を維持する。

◆神奈川県賃金アップ支援事業費（国R7補正分） 事業費：22億9,086万円

県内中小企業等の賃上げを支えるため、最低賃金の引上げを待たずに、一定額以上の賃金の引上げを行う事業者を支援する。（交付対象となる労働者：県内事業所に勤務する1時間当たりの賃金が1,499円以下の正規及び非正規雇用労働者）

◆障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業費補助（国R7補正分） 事業費：19億5,889万円

物価上昇の影響がある中でも、障害福祉サービス事業所・施設が、必要な障害福祉サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県横浜市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	218億0572万円
うち令和7年度 交付決定額	187億9318万円 (86%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	30億1254万円 (14%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆横浜市食料品等価格高騰対応給付金 事業費：179億873万円 ※食料品特別加算を活用

食料品のほか日用品の購入にも利用できる電子クーポン又は商品券（受取期限：令和8年8月31日まで）を、19歳以上の方を対象に1人あたり5,000円相当分給付。

◆小学校等給食物資購入事業（物価高騰対策分） 事業費：3億1,049万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。小学校給食については、令和7年度は1食あたり67円交付金を充当している。

◆中学校給食物資購入事業（物価高騰対策分） 事業費：1億9,896万円 ※食料品特別加算を活用

給食費の保護者負担の上昇を抑制するため、給食食材購入費の価格高騰分に交付金を充当。中学校給食については、令和7年度は1食あたり120円交付金を充当している。

◆商店街プレミアム付商品券支援事業 事業費：3億7,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する市民及び商店会を支援し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、商店街がプレミアム付の商品券を発行する際の経費を補助。（プレミアム率上限25%）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県川崎市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	71億5466万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6016万円(4%)
うち令和8年度 交付決定額	—円(—%)
残額	68億9450万円(96%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

- ◆物価高騰対策給付金事業(R7年度住民税非課税世帯) 事業費: 2億6,015万円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰の影響を強く受けているR7年度住民税非課税世帯に対して一世帯あたり1万円の給付金を支給し、生活支援を行う。(R7年度は事務費分のみ)。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県相模原市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	52億5388万円
うち令和7年度 交付決定額	46億5838万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	5億9550万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆スマートフォン決済ポイント還元事業 事業費：13億2,500万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響により、売り上げが減少している事業者及び消費者を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済（コード決済）を利用したポイント還元事業を実施する。

◆高齢者带状疱疹予防接種事業 事業費：19億3,833万円

保険診療外である带状疱疹の予防接種を一部無償化することにより、物価高騰の影響を受けている高齢者の経済的負担を軽減するとともに、発症予防を促進する。

◆「かなちゃんパス」利用助成事業 事業費：3億9,282万円

神奈川中央交通が69歳以上を対象として販売している「かなちゃんパス」の購入費用の一部を助成することにより、物価高騰の影響を受けている高齢者の経済的負担軽減を図るとともに、外出を促進し、社会参加や生きがいをにつなげる。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対応事業費補助金 事業費：10億9,600万円

物価高騰の影響を受けている高齢・障害者施設について、施設規模に応じた支援金を給付することにより、負担軽減を図る。
 （※市実施：R7.4～12月分 県実施：R8.1～3月分）

◆中小企業生産性向上支援補助金 事業費：6億3,926万円

物価高騰の影響を受けている中小企業において、持続的な賃上げを可能とする経営基盤を構築するため、生産性向上に資する設備更新や設備導入に係る経費を補助する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県横須賀市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	31億4955万円
うち令和7年度 交付決定額	23億0912万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8億4043万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援金 事業費：24億4,408万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高の影響を受けた生活者の負担を軽減するため、令和8年1月1日時点で市内に住民登録のある市民に対して、一人当たり現金6千円を給付。

◆住宅リフォーム助成事業 事業費：3,530万円

物価高の影響を受ける高齢者世帯に対して、住宅リフォーム費用の一部を補助。（1世帯あたり上限額10万円）

事業者支援

◆指定管理者支援事業 事業費：7,113万円

直接市民が利用する公の施設の適正な運営管理のため、指定管理者に対して光熱費の高騰分を補助

◆農畜産業への物価高騰対策 事業費：883万円

肥料・飼料等の価格高騰の影響を受ける農畜産業者に対して、肥料・飼料の高騰分を補助

◆商店街街路灯等の電気料金への補助 事業費：199万円

電気料金の高騰により負担が増加している商店街の街路灯、アーケード等に対して電気料金高騰分を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県平塚市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	18億3018万円
うち令和7年度 交付決定額	18億3018万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応生活支援給付金給付事業 事業費：13億4,933万円 ※食料品特別加算を活用

物価高対応子育て応援手当の支給とともに、19歳以上の市民へ現金5,000円の給付を緊急的に行うことで、物価高騰の影響を受ける全ての市民へ速やかに支援を届け、高騰している食料品費をはじめとした市民生活の負担を軽減します。

◆地域共創ポイント事業 事業費：4億4,644万円 ※食料品特別加算を活用

市域で利用可能な電子マネー（スターライトマネー）を利用した市民に対し、交付金を活用した30%の還元（上限6,000円分）を行うことで、市内経済の消費喚起を図り、物価高騰の影響を受けている市内事業者・市民を支援します。

◆学校給食管理事業 事業費：9,337万円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守るため、小・中学校の給食食材費高騰分を支援します。

事業者支援

◆介護事業所緊急支援補助事業 事業費：8,267万円

物価高が続く中で食品価格の動向を踏まえ、入所系の介護事業所の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、以前と変わらない食事を提供します。

◆畜産振興対策事業 事業費：1,458万円

物価高が続く中で高騰する飼料の購入費用の一部を補助することで、飼料の価格高騰の影響緩和を図り、畜産農家の経営安定化及び畜産業の持続性を図ります。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県鎌倉市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	11億0642万円
うち令和7年度 交付決定額	9億0145万円 (81%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億0497万円 (19%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子商品券事業 事業費：10億196万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰下において、食料品を含む生活者等の消費支援及び市内経済の活性化を目的として、市民1人あたり5,000円分の電子商品券を配布する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県藤沢市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	27億6132万円
うち令和7年度 交付決定額	25億2517万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3616万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活者支援事業 事業費：25億2,517万円 ※食料品特別加算を活用

物価の高騰により、負担が増大する市民の生活を支援するため、食料品の高騰に対する負担軽減を含む生活者支援として、1人当たり5,000円分のギフトカード（使用期限：令和8年11月まで）を全市民へ配付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県小田原市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	14億2,830万円
うち令和7年度 交付決定額	11億4,844万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億7,986万円 (20%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応生活支援給付金給付事業 事業費：10億7,819万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための現金を1世帯一人当たりあたり5千円を給付する。

◆高齢者エアコン購入費補助事業 事業費：800万円

エアコンが設置されていない住宅に居住する高齢者世帯に対し、実施計画に記載の条件を満たす場合、10万円を上限としてエアコン購入費及び工事費等を助成する。

◆障がい者エアコン購入費補助事業 事業費：200万円

エアコンが設置されていない住宅に居住する障がい者世帯に対し、実施計画に記載の条件を満たす場合、10万円を上限としてエアコン購入費及び工事費等を助成する。

事業者支援

◆路線バス等移動手段確保維持対策事業（令和7年度3月補正予算分） 事業費：6,025万円

対象地区在住の70歳以上の運転免許証非保有者等を対象に、共通助成券（2,400円／月相当）を配付し、タクシー・路線バスの利用状況について検証を行うとともに、交通手段の確保と移動に係る負担軽減を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県茅ヶ崎市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	18億2701万円
うち令和7年度 交付決定額	16億6501万円 (91%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億6200万円 (9%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆茅ヶ崎市暮らし応援商品券事業 事業費：17億8294万2千円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のための「茅ヶ崎市暮らし応援商品券」を1人あたり6000円配布。商品券は、市内の店舗で3月23日～7月31日まで利用可能。

事業者支援

- ◆介護サービス事業所物価高騰支援事業 事業費：1598万6千円
物価高騰の影響を受ける介護サービス事業者に対し、光熱費・燃料費・食材費の高騰分に係る補助金を交付することで、負担軽減を図る。
- ◆障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業 事業費：588万7千円
物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等に対し、光熱費・燃料費・食材費の高騰分に係る補助金を交付することで、負担軽減を図る。
- ◆医療機関物価高騰支援事業 事業費：1234万5千円
物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、支援金を給付することで、負担軽減を図る。
- ◆農業者物価高騰支援事業 事業費：480万5千円
物価高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料代、飼料代の高騰に係る支援金を給付することで、農業者の事業継続を図る。
- ◆商店街等物価高騰支援事業 事業費：500万円
物価高騰の影響を受ける商店街団体等に対し、商店街活性化促進事業への補助金を交付することで、商店街の活性化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県逗子市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億7814万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3753万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億4061万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆逗子くらし応援券給付事業：4億7506万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対応するため、逗子市の住民基本台帳に登録されている全市民を対象に、市内店舗で利用できる「逗子くらし応援券」を配付する。市民1人あたり7,200円分を世帯主宛に郵送にて配付予定（令和8年4月下旬～）。内訳は、取扱い全店舗で利用できる「共通券」が5,000円分、大型店を除く店舗で利用できる「専用券」が2,200円分。有効期限は令和8年9月30日まで。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県三浦市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億7669万円
うち令和7年度 交付決定額	3億9031万円 (82%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	8638万円 (18%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援給付金給付事業 事業費：3億9,031万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による影響を受けている市民に対して、迅速かつ効率的に食料費等の購入の補助をするため、1人あたり9,500円の現金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県秦野市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	13億2848万円
うち令和7年度 交付決定額	9441万円 (7%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	12億3407万円 (93%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小・中学校給食物価高騰支援事業費 事業費：3761万円 ※食料品特別加算を活用

小・中学校の給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援。
 (小学校：60円/食、中学校：78円/食)

◆水道事業会計補助金 事業費：2186万円

物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の負担軽減を図るため、令和8年3月検針分から6か月間（同年4月から8月検針分は令和8年度実施分）、水道の基本料金を無料とするとともに、食料品の物価高騰の影響を受けやすい市民及び原材料の高騰等の厳しい経営環境にある中小企業を特に手厚く支援するため、口径に応じて超過料金を減額。

◆電子地域通貨事業費 事業費：1248万円 ※食料品特別加算を活用

物価高の影響を受ける地域経済の下支えを図るため、電子地域通貨を活用してポイントバックキャンペーンを実施。

事業者支援

◆畜産業物価高騰対策事業費 事業費：443万円

輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、飼料費の高騰相当分を支援。
 (乳用牛：28,900円/頭、肉用牛：6,200円/頭)

◆施設園芸等燃油価格高騰対策事業費 事業費：193万円

燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者の経済的な負担を軽減するため、燃油経費の高騰相当分等を支援するとともに、「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入要件である、省エネ計画達成（15%削減）に必要となる省エネ資材導入経費の一部を支援。（補助率1/4）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県厚木市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	12億7665万円
うち令和7年度 交付決定額	8億7318万円 (68%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億0347万円 (32%)

■主な事業概要 (詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆あつぎ暮らし応援事業 事業費：8億7,318万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策として、市内店舗で買い物をされた消費者に補助を行うことにより、消費喚起を促すとともに、消費者支援を行います。具体的には、市内店舗で10,000円以上の買い物等をした消費者（市民）に対し、6,000円の補助を行います。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県大和市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	16億9931万円
うち令和7年度 交付決定額	7億8458万円 (46%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	9億1473万円 (54%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金給付事業 事業費：7億6,836万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰が続き、市民への影響が広く、かつ、大きくなっている中において、食料品に加え、消費の下支えに係る支援を全ての市民に対して可能な限り迅速に行うことを目的に市民1人あたり5,000円を給付。

（全市民のうち、マイナンバーの公金受取口座の照会が可能と想定され、迅速に支給できる半数分を対象。残りの半数分については、令和8年度での支給を予定。）

事業者支援

◆市立病院給食材料費高騰対策事業 事業費：958万円

物価高騰が続く中において、市民の生命、健康を守る地域の基幹病院となっている市立病院の給食材料費が高騰していることを踏まえ、事業の安定的な運営を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県伊勢原市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7億2960万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2265万円 (85%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0695万円 (15%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆低所得者支援給付金給付事業（特別加算分） 事業費：2億6,502万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者への支援として、令和7年度住民税所得割非課税世帯を対象とし世帯員1人につき15,000円を給付。

◆伊勢原市プレミアム付商品券事業 事業費：1億5,700万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている市民及び市内事業者を支援するため「プレミアム付商品券」を発行。5,000円/1セット（利用可能額7,500円/1セット）
※プレミアム率50%、販売数45,000セット

◆くらしの省エネ応援事業 事業費：6,006万円

物価高騰により増加する家計負担を軽減するとともに、カーボンニュートラルの実現に向け家庭部門の省エネを促進するため、高効率給湯器（補助率1/2）、省エネ型家電製品（定額3万円）、電動アシスト自転車（定額3万円）の導入を支援。

事業者支援

◆物価高騰対応医療機関等支援事業 事業費：3,892万円

物価高騰（光熱水費等）の影響を受けている医療機関等へ施設の種類に応じた給付金を支給（特別高圧受電医療機関支援8千円*床数 等）。また、賃上げ等にも対応するため医療機関の種類に応じて支援を実施（有床医療機関診療所等支援 賃上分36,000円+物価分6,500円）*床数 等）。

◆畜産業物価高騰対応費補助事業 事業費：3,354万円

家畜飼料の価格上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、畜産農家が購入する飼料の価格上昇分に要する経費の一部について補助を実施（配合飼料：乳用牛25,600円/頭 補助率1/2 等、輸入乾牧草：乳用牛28,400円/頭 補助率1/2 等）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県海老名市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	9億1149万円
うち令和7年度 交付決定額	9億1149万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：10億6,905万円 ※食料品特別加算を活用

長らく物価高騰の影響を受け、厳しい状況が続いている市民の生活支援（食料品等の購入支援）及び消費喚起による地域経済の活性化を図るもの（商品券の割引額（額面金額と購入金額の差額）及び事務費に充当）

＜商品券タイプ＞

共通券：全登録店舗で利用可能 額面金額5,000円/冊 購入金額3,000円/冊

個店限定券：床面積500㎡未満の登録店舗で使用可能 額面金額3,000円/冊 購入金額1,500円/冊

商品券割引充当分：940,000千円 事務費：129,057千円

【商品券割引充当分】

発行総額2,200,000千円…（1）（共通券 5千円×32万冊＝1,600,000千円 個店限定券 3千円×20万冊＝600,000千円）

売上総額1,260,000千円…（2）（共通券 3千円×32万冊＝960,000千円 個店限定券 1.5千円×20万冊＝300,000千円）

商品券割引充当分940,000千円（1）－（2）＝2,200,000千円－1,260,000千円＝940,000千円

【事務費】

商品券印刷等委託82,844千円 申込・引換はがき郵送、電話料等46,213千円

その他（C）157,570千円 総事業費1,069,057千円－国費充当額911,487千円
＝157,570千円（全額対象内経費・充当後残額）

対象者：市内在住者及び市内在勤者

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県座間市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	9億9778万円
うち令和7年度 交付決定額	7億6584万円 (77%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億3194万円 (23%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援商品券事業 事業費：7億6,584万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年10月まで）を1人あたり5千円分発行。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県南足柄市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億4973万円
うち令和7年度 交付決定額	3億3623万円 (96%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1350万円 (4%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆金太郎ふるさと振興券発行事業 事業費：2億6,735万円 ※食料品特別加算を活用

お米をはじめとする食料品などの物価高騰により家計への負担が増している状況を踏まえ、全市民を対象に地域振興券として「金太郎ふるさと振興券」（使用期限：令和8年9月）を一人当たり6,000円分発行する。

◆水道利用者負担軽減事業 事業費：6,852万円

市内の水道契約者（住民・事業者（公共施設を除く））に対して、令和8年4月～7月の4か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金（月額926円）を減免する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県綾瀬市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億7782万円
うち令和7年度 交付決定額	6億0943万円（90%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	6839万円（10%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆電子クーポン・商品券事業 事業費：6億1,853万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための電子クーポン・紙の商品券（使用期限：令和8年8月末まで）を1人あたり6,000円分発行。電子クーポンを取得した方には1人あたり500円分を加算して発行。

◆高齢者インフルエンザ予防接種補助事業 事業費：4,451万円

物価高に苦しむ高齢者へのインフルエンザ予防接種補助をすることで生活支援を図る。
（県統一単価 免除なしの場合一人あたり 3,976円、免除ありの場合一人あたり 5,676円）

◆高齢者新型コロナウイルス予防接種補助事業 事業費：1億6,240万円

物価高に苦しむ高齢者への新型コロナウイルス予防接種補助をすることで生活支援を図る。
（県統一単価 免除なしの場合一人あたり 14,951円、免除ありの場合一人あたり 16,951円）

事業者支援

◆スポーツセンター維持管理事業 事業費：1,519万円

光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費の高騰分について財政支援を行う。

◆市民文化センター維持管理事業 事業費：974万円

光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費等の高騰分について財政支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県葉山町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億7781万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1047万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	6733万円 (24%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応重点支援事業給付金（現金給付） 事業費：2億331万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている全町民の負担を軽減するため、町民一人当たり6000円を給付します。

◆学校給食費の保護者負担軽減事業（小中学校給食費2・3月分無償化） 事業費：2061万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により影響を受けている小中学校児童生徒の保護者負担を軽減するため、令和8年2・3月分の学校給食費を全額無償化します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県寒川町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	3億2237万円
うち令和7年度 交付決定額	3億0303万円 (94%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1934万円 (6%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆災害時食料等備蓄ローリングストック物価高騰支援事業 事業費：2億5,569万円 ※食料品特別加算を活用

災害時に備えローリングストックしている食料品等の備蓄を更新するための給付金を1人あたり5千円支給。

◆さむかわPayポイント還元事業 事業費：1億1,000万円 ※食料品特別加算を活用

デジタル地域通貨さむかわPayでの支払額に対する還元ポイントを4月から5月に限り20%に引き上げ、1人あたり1万円を上限にポイント付与。
(ポイント使用期限：令和8年10月末)

事業者支援

◆中小企業支援補助事業 事業費：1,300万円

町内産業の活性化に向け、デジタルを利活用した生産性の向上への取り組み、人材育成を目的とした講演会や研修の取り組みに対する支援。(デジタル化促進事業補助額：下限10万円～上限【個人事業者50万円・法人100万円】)

(人材育成事業補助額：上限30万円または50万円)

◆高齢者施設等に対する物価高騰支援事業 事業費：1,249万円

エネルギー・物価高騰の影響を受けている高齢者施設等へ、事業継続に向けた支援金を支給。

(訪問系：3万円/事業所、通所系：8万円/大規模事業所・5万円/小規模事業所、入所系：1万5千円/定員1人あたり)

◆医療機関等に対する物価高騰支援事業 事業費：897万円

エネルギー・物価高騰の影響を受けている医療機関等へ、事業継続に向けた支援金を支給。

(有床診療所：2万2千円/病床数、無床診療所：4万8千円/施設、薬局または助産所：4万8千円/施設)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県大磯町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億9246万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9246万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応商品券発行事業 事業費：2億798万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格の物価高騰の影響を受ける町民の家計負担の軽減と町内経済の活性化を図るため、町内の食料品取扱点を対象に利用可能な商品券（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり6,000円分発行。

◆学校給食運営事業 事業費：5,953万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費を無償化。

◆子ども・子育て支援新制度運営事業 事業費：135万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響が長期化する中、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、保育を受ける環境を維持するため、町内保育所等へ給食食材費等を支援。

事業者支援

◆社会福祉総務運営事務事業 事業費：1,185万円

物価高騰等に直面する町内社会福祉施設に対して、利用者負担の増加を抑制するため食材料費、光熱費及び燃料費高騰分を支援。

◆畜産振興事業 事業費：91万円

配合飼料や輸入乾牧草の価格上昇が畜産経営におよぼす影響を緩和するため、配合飼料や輸入乾牧草の価格上昇分に対する経費を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県二宮町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	2億8269万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3719万円（84%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4550万円（16%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆くらし応援商品券配布事業 事業費：2億3,966万円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の負担軽減を図るとともに、地域経済活性化のため、町内で利用できる商品券を全町民に配布する。（使用期限：令和8年9月まで）を1人あたり8千円分発行。

◆省エネ家電買換促進事業 事業費：1,006万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対し、家庭における電力消費量のうち大部分を占めているエアコン・冷蔵庫の買換えを促進し、それに伴い必要となる購入費の一部補助を行う。（補助上限：1世帯5万円）

事業者支援

◆高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業 事業費：924万円

物価高騰等の影響を受けている高齢者施設等の緊急的な経済対策として、高齢者施設等に対し、支援金を交付する。
（補助上限：入所施設1万5千円／人数、通所施設（大規模）8万円／施設、通所施設（小規模）5万円／施設、訪問施設3万円／施設）

◆社会福祉施設等物価高騰対応支援金支給事業 事業費：173万円

物価高騰の影響を受けながらも、利用者の生活支援を行っている障がい福祉サービス事業者の緊急的な経済対策として支援金を交付する。
（補助上限：入所施設1万5千円／人数、通所施設5万円／施設、訪問施設3万円／施設）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県中井町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	8199万円
うち令和7年度 交付決定額	8021万円 (98%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	178万円 (2%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策支援金（R7補正） 事業費：8,278万円 ※食料品特別加算を活用

食料品をはじめとした物価高騰の影響を受ける全ての町民に対して、町民生活を支援するため、支援金（1人あたり9千円）を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県大井町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億7038万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2521万円 (73%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4517万円 (27%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策町民家計サポート商品券配布事業 事業費：9,457万3千円 ※食料品特別加算を活用**
 食料費等の購入のための商品券（使用期限：令和8年7月まで）を町民1人あたり5千円分発行。
- ◆町立小中学校・幼稚園学校給食物価高騰対策及び保護者負担軽減事業 事業費：3,310万円 ※食料品特別加算を活用**
 学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小・中学校に通う児童生徒の保護者が負担する給食費の1/2及び物価高騰相当分、幼稚園に通う児童の保護者が負担する給食費のうち物価高騰相当分を補助。
- ◆第1回大井町商工振興会プレミアム付商品券事業補助金 事業費：360万6千円 ※食料品特別加算を活用**
 大井町商工振興会が実施するプレミアム付商品券（発行総額2,400万円・プレミアム率20%）の発行事業に対し、発行経費の一部を補助。

事業者支援

- ◆バス事業者物価高騰対策補助金 事業費：80万円**
 公共交通の維持・確保につなげるため、物価高騰・人件費上昇の影響により経営を圧迫されているバス事業者に対し、補助金を交付。
- ◆指定管理者物価高騰対策補助金 事業費：39万円**
 安定した事業運営につなげるため、物価高騰・人件費上昇の影響により経営を圧迫されている町施設の指定管理者に対し、補助金を交付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県松田町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3361万円
うち令和7年度 交付決定額	7361万円 (55%)
うち令和8年度 交付決定額	6000万円 (45%)
残額	—円 (—%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆給食材料費高騰分支援事業 事業費：4,296万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける給食食材費の一部を補助

◆水道基本料金減免事業 事業費：2,173万円

水道基本料金3期（6ヶ月）分を減免し、家事用水道使用者の負担を軽減

◆高齢者等エアコン設置費用助成事業 事業費：160万円

高齢者及び非課税世帯等に対してエアコンの購入設置費用の一部を補助

◆移動販売車物価高騰対策事業 事業費：100万円

移動販売車の販売する全商品に上乗せされている手数料20円分を補助

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県山北町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3915万円
うち令和7年度 交付決定額	8999万円 (65%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4916万円 (35%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆プレミアム商品券発行事業（物価高騰対応臨時措置（食糧品物価高騰特別加算）分） 事業費：3,500万円 ※食料品特別加算を活用
食料費等の購入のために町商品券にプレミアム分を加えた、7,500円分の商品券を5,000円で販売。合計3万冊を用意。
- ◆プレミアム商品券発行事業（物価高騰対応臨時措置分） 事業費：2億500万円 ※食料品特別加算を活用
消費の下支え等を通じた生活支援を行うために町商品券にプレミアム分を加えた、7,500円分の商品券を5,000円で販売。合計3万冊を用意。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県開成町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6907万円
うち令和7年度 交付決定額	1億3582万円 (80%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	3326万円 (20%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料価格高騰対応重点支援給付金 事業費：1億3,581万円 ※食料品特別加算を活用

米を始めとする食料品価格高騰に影響を受ける町民の経済的負担軽減を目的とし、対象を制限することで発生する遅延を回避し早急な支援を実現するため、現金を給付する。

（経費の内容）

食料価格高騰に影響を受ける世帯に対する給付金

（経費の内訳）

給付金 130,200千円（7千円*18,600人）、事務費 5,615千円（会計年度任用職員報酬 1,187千円、職員手当 600千円、消耗品費 105千円、印刷製本費 72千円、通信運搬費 1,760千円、手数料 1,056千円、委託料 76千円、システム使用料 759千円）

事業者支援

◆下水道事業補助金（R7補正） 事業費：823万円

物価高が続く中で下水道使用料及び受益者負担金のさらなる値上げを防ぎ、町民の経済的負担を軽減する（対象から公共施設を除く）。

（経緯費の内容）

下水道事業会計への補助金

（経費の内訳）

（下水道事業費用 514,012千円-下水道事業収益 415,244千円）/12

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について
神奈川県箱根町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7027万円
うち令和7年度 交付決定額	5352万円 (76%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1676万円 (24%)

■主な事業概要

生活者支援

◆物価高騰対策定額給付金給付事業 事業費：5879万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担を軽減するため、町民1人あたり現金5000円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県湯河原町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億5240万円
うち令和7年度 交付決定額	1億4500万円 (57%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億0740万円 (43%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策給付金 事業費：1億2,517万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の物価高騰に対する支援として、町民一人当たり5,000円の現金給付を行うもの。

事業者支援

◆物価高騰対策事業者支援金 事業費：2,919万円

物価高騰に対する事業者支援として、町内の事業所及び個人事業主に支援金を給付するもの。

法人 30,000円 個人事業主 20,000円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県愛川町

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	2億9158万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9158万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰等対策地域振興券事業 事業費：2億4,485万1千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年9月まで）を1世帯あたり7千円分発行。19歳以上の方については、1人当たり3千円分を加算して発行。

◆小中学校給食費支援事業 事業費：3,146万4千円 ※食料品特別加算を活用

町立小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、令和8年1月～3月の3か月分の給食費を支援するもの。
（小学生 月4,100円/人、中学生 月5,000円/人）

◆省エネ家電買替え購入費補助事業 事業費：1,000万円

省エネ基準達成率100%以上の家電製品（エアコン・冷蔵庫）の購入費に対して、一部を補助するもの。
（購入金額の1/2、上限5万円）

事業者支援

◆農業経営安定化支援事業 事業費：646万2千円

飼料価格高騰の影響を受けている畜産業者、及び肥料価格高騰の影響を受けている農業者等に対し、それらの購入費の一部を補助を補助。

◆福祉等関係施設特別支援事業 事業費：515万円

町内に所在する福祉施設等に対し、施設規模に応じた支援金を交付することで経営安定化を図る。
（利用定員100人以上：20万円、利用定員50人以上100人未満：10万円、利用定員50人未満：5万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

神奈川県清川村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3949万円
うち令和7年度 交付決定額	3949万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆地域経済応援対策等商品券発行事業（第8弾） 事業費：3006万円 **※食料品特別加算を活用**

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、主に食料品支援として、村内限定で使用できる商品券（利用期限：令和8年7月31日まで）を全村民1人あたり1万円分発行。

※全村民：令和8年1月1日時点で住民基本台帳に登録されている方。
また、令和8年6月30日までに出生した新生児。

◆清川村上下水道料金臨時減額事業 事業費：1002万円

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対しての支援として、令和8年3月及び5月検針（令和8年2月～5月の4か月分）分の上下水道料金を一律30%減額する。

※一部の官公庁施設を除く。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定